

令和4年度 政策評価 目次

担当	頁	事業名	評価
総務課	1	総務管理推進事業	
	2	行政情報システム推進事業	改善(事業の拡大)
	3	職員派遣・研修事業	
	4	行政連絡事務推進事業	
	5	庁舎維持管理事業	
	6	安全衛生推進事業	
	7	公会堂整備事業	
	8	平和記念式典派遣事業	
	9	大学連携事業	
	10	国際交流事業	改善(手段の変更)
	11	広報せいろろ発行事業	
	12	選挙管理委員会事業	
	13	選挙啓発事業	
総合政策課	14	財政の健全性維持・見える化事業	
	15	ふるさと納税推進事業	
	16	多様な主体との連携事業	
会計室	17	移住・定住・結婚支援事業	
	18	会計運営事業	
生活環境課	19	水質汚濁防止対策事業	
	20	騒音振動対策事業	
	21	環境マネジメントシステム推進事業	
	22	交通安全思想普及事業	
	23	交通安全施設整備事業	
	24	防犯対策推進事業	
	25	空家等対策推進事業	改善(手段の変更)
	26	循環バス事業	
	27	屋外・屋内害虫防除事業	改善(事業の縮小)
	28	危険害虫駆除補助事業	
	29	ごみ減量化・資源化促進事業	
	30	消防団活動事業	
	31	消防施設整備事業	
	32	防災対策等推進事業	
	33	地域防災力向上事業	
	34	防災行政無線整備事業	
税務課	35	町税賦課・徴収事業	
	36	町税賦課事業	
	37	町税徴収事業	
町民課	38	消費生活相談事業	
	39	人権教育啓発推進計画策定事業	
	40	国民健康保険保健事業	
保健福祉課	41	地域福祉推進事業	
	42	保健福祉センター等施設維持管理事業	
	43	心配ごと相談事業	
	44	町社会福祉協議会助成事業	
	45	ホットルームとも事業	
	46	地域生活支援事業	
	47	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成事業	
	48	特別支援学校通学支援事業	統合・休止・廃止
	49	指定障害福祉サービス事業補助金	
	50	在宅重度心身障害者介護手当支給事業	

担当	頁	事業名	評価
保健福祉課	51	じん臓機能障害者交通費補助事業	改善(手段の変更)
	52	精神障がい者入院費補助事業	
	53	妊婦及び乳幼児健診等事業	
	54	健康診査事業	改善(事業の拡大)
	55	予防接種事業	改善(事業の拡大)
	56	あそび教室事業	
	57	うなぎ防事業	
	58	妊産婦・子ども医療費助成事業	
	59	特定不妊治療費助成事業	改善(事業の拡大)
	60	新生児聴覚検査扶助費事業	
	61	健康づくりポイ活事業	改善(事業の拡大)
	62	地域保健対策推進事業	改善(事業の拡大)
	63	献血推進事業	
	64	難病患者等の医療費補助事業	改善(事業の縮小)
	65	ざぶーん館施設管理事業	
	66	診療所運営事業	
	68	障害者相談支援事業	
	69	保健師地区活動事業	
	70	成人歯科保健事業	改善(事業の拡大)
	長寿支援課	71	敬老会事業
72		長寿祝金支給事業	
73		高齢者応援手当支給事業	
74		高齢者タクシー利用料助成事業	
75		通所介護運営事業	統合・休止・廃止
76		生きがい型デイサービス事業	
77		緊急通報装置設置事業	
78		高齢者フレイル対策事業	
79		高齢者等ごみ出し支援事業	
80		老人クラブ活動費補助事業	
81		寝たきり老人等介護者手当支給事業	改善(手段の変更)
82		高齢者及び障害者向け住宅整備事業	
83		おむつ等給付事業	改善(手段の変更)
84		聖海荘運営事業	
85		一般介護予防事業	
産業観光課		86	生活支援体制整備事業
	87	在宅医療・介護連携推進事業	
	88	地域包括支援センター運営事業	
	89	成年後見制度利用支援事業	
	90	介護予防支援事業	改善(事業の拡大)
	91	農業総務事業	
	92	青年就農支援事業	
	93	農産物加工センター管理運営事業	
	94	病害虫防除事業	
	95	農林水産業総合振興事業	
	96	有機堆肥利用助成事業	
	97	遊休農地対策事業	
	98	農産物販売拡大支援事業	
	99	ほ場整備園芸試験推進事業	
100	大豆等生産振興事業		
101	多面的機能支払交付金事業		

担当	頁	事業名	評価
産業観光課	102	真野・桃山農道拡幅事業	
	103	農道維持管理事業	
	104	排水路維持管理事業	
	105	森林防除・整備事業	
	106	ヒラメ種苗放流事業	
	107	加治川河口等浚渫事業	
	108	海水浴場運営事業	
	109	ふれあい農園運営事業	
	110	海のにぎわい館運営事業	
	111	商工会運営事業	
	112	信用保証協会保証料補給事業	
	113	中小企業利子補給事業	
ふるさと整備課	114	観光協会運営事業	
	115	イベント等支援事業	
	116	小規模企業支援事業	
	117	新型コロナウイルス利子補給事業	
	118	暮らし応援事業	
	119	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業	
	120	開拓パイロット事業維持管理事業	
	121	道路維持管理事業	
	122	道路除雪事業	
	123	道路整備事業(集落内道路)	
	124	道路整備事業(地域間道路)	
	125	道路整備事業(通学路)	
子ども教育課	126	河川管理事業	
	127	都市計画事業(住宅地)	
	128	環境美化事業	
	129	住宅耐震推進事業	
	130	都市公園事業	
	131	町営住宅管理事業	
	132	国土調査事業	
	133	健やか子育て支援事業	改善(手段の変更)
	134	子ども・子育て支援事業	
	135	放課後児童健全育成事業	
	136	児童遊園広場維持管理事業	改善(事業の縮小)
	137	防犯施設整備事業	
教育未来課	138	指定研究事業	
	139	学校施設維持管理事業	
	140	学校情報管理事業	
	141	育英資金貸付事業	改善(事業の拡大)
	142	小学校運営事業	
	144	中学校運営事業	
	146	幼稚園運営事業	
	147	幼稚園維持管理事業	
	148	学校給食費補助事業	
	149	相談支援事業	統合・休止・廃止
	150	教育委員会運営事業	
	151	適応指導事業	
152	学校運営協議会推進事業		
153	プログラミング事業	改善(事業の拡大)	

※評価が空欄の事業は、「現状のまま継続」であることを示す。

令和4年度 政策評価 目次

担当	頁	事業名	評価
教育 未来課	154	英語教育推進事業	
	155	幼児教育推進事業	
社会 教育課	156	社会教育委員・公民館運営審議会委員事業	
	157	社会教育施設維持管理事業	
	159	放課後子ども事業	
	160	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業	
	161	公民館運営事業	
	162	広報周知事業	
	163	青少年健全育成支援事業	
	164	高齢者学級支援事業	
	165	地域学校協働本部事業	
	166	芸術文化推進事業	
	167	文化財保護事業	
	168	スポーツ振興事業	改善(手段の変更)
	169	スポーツ推進委員支援事業	改善(手段の変更)
	170	子どもスポーツ活動支援事業	
	171	トレーニングルーム運営事業	改善(手段の変更)
172	スポネットせいらう支援事業		
173	体育施設維持管理事業		
図書館	174	図書館業務充実事業	
上下 水道課	175	下水道施設維持管理事業	
	176	雨水施設維持管理事業	
	177	下水道経営事業	
	179	下水道ストックマネジメント事業	
	180	上水道安定供給事業	
	181	配給水設備維持管理事業	
	183	上水道経営事業	
	185	老朽管更新(耐震化)事業	改善(事業の拡大)
東港 振興室	186	企業立地促進事業	
	187	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業	
	188	自治体連携事業	
	189	新潟港振興事業	
	190	クルーズ客船おもてなし事業	改善(事業の縮小)

※評価が空欄の事業は、「現状のまま継続」であることを示す。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2001	担当課	総務課							
事業名	総務管理推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の方向 1 効率的・効果的な行財政の運営									
事業の目的	事業分類 (6) 人材育成と組織力の向上									
	行政運営の適正な執行のため必要な各種委員会等を開催する									
事業の説明	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会（特別職報酬審議会、男女共同参画計画策定委員会、入札監視委員会、固定資産評価審査委員会等）を定期的に開催し、その内容（議事録等）についてホームページで公表する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	特別職報酬等審議会委員報酬	62	124
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	0	33
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	男女共同参画計画策定委員会委員報酬	52	380
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	入札監視委員会委員報酬	66	66
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	固定資産評価審査委員会委員報酬	21	21
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	行政不服審査会委員報酬	0	25
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	会計年度任用職員報酬	3,438	3,332
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	663	669
総務費	総務管理費	一般管理費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	4,519	4,139
総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	特別職及び職員出張旅費	115	979
総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	78	72
総務費	総務管理費	一般管理費	交際費	町交際費	595	2,000
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	消耗品費	9,516	8,314
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	食糧費	13	180
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	印刷製本費	500	520
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	修繕料	68	100
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	手数料	2,435	2,981
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	広告料	17	50
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	保険料	1,232	1,326
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	弁護士業務委託料	792	792
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	会計年度任用職員用人事給与システム導入委託	0	1,056
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	車等借上料	17	545
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	東京新潟県人会賛助金	50	50
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	非常勤特別職公務災害補償負担金	213	217
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	県社会保険協会負担金	26	26
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	新発田労働基準協会負担金	14	15
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	県町村会負担金	277	298
総務費	総務管理費	一般管理費	補償補填及び賠償金	町主催事業等参加者災害補償金	0	1
総務費	総務管理費	一般管理費	寄附金	寄附金	0	1
計					24,779	28,312

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	各種委員会開催数		回	5	5	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	議事録等公表数	広報、HPで公表した数	回	4	4	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	公表は、特別職報酬審議会、男女共同参画計画策定委員会、入札監視委員会の議事録等					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会の運営であり費用対効果は高い。
妥当性	他市町村と比較し妥当である。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会の運営であり必要不可欠である。
社会情勢適合性	社会情勢上においても必要な組織運営であり適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	行政運営の適正な執行のため、必要な各種委員会を開催する

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2002	担当課	総務課							
事業名	行政情報システム推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行政運営			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (4) デジタル化に向けた取組									
事業の目的	情報技術の便益を享受できる社会を実現できるよう情報通信技術の整備等を行い、手続等に係る利便性の向上等を図るとともに、正確で迅速な事務処理を効率的にできるよう行政システム等の整備を行う。									
事業の説明	業務で使用するグループウェア機器、ネットワーク関連機器、システムの整備 マイナンバーを利用した情報連携システムの利用 (マイナポータル) 町民の利便性が向上するシステムや枠組みの構築									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	情報セキュリティポリシー研修業務委託	0	0
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	CMSシステム調達支援業務委託料	0	0
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	新潟県IT&ITS推進協議会会費	40	0
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	会計年度任用職員報酬	2,065	2,117
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	419	421
総務費	総務管理費	一般管理費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	382	382
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	パソコン設定設置業務委託料	4,252	3,418
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	グループウェア機器保守業務委託料	288	9
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	自治体システム強靱性向上事業機器保守業務委	30	361
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	ネットワーク関連機器 (通信機器) 設定設置業	534	2,167
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	ネットワーク保守業務委託料	0	1,584
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	行政手続オンライン化構築業務委託料	0	20,900
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	情報関連機器等検証業務委託料	0	2,310
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	情報セキュリティポリシー策定業務委託料	0	880
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	こども園情報機器撤去業務委託料	0	99
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電算機器借上料	4,488	5,920
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	インターネット用機器借上料	787	675
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	グループウェア機器借上料	16,755	19,215
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	総合行政ネットワーク用機器借上料	2,942	2,942
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電算システム使用料	19,315	20,122
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	例規システム使用料	2,948	2,948
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	45	45
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	個人番号制度に伴う中間サーバー・プラットフォーム	4,163	3,101
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	新潟県セキュリティクラウド運用負担金	1,112	425
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	県ICT推進協議会会費	0	40
計					60,565	90,081

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
デジタル基盤改革支援補助金	自治体基幹システムの全国標準化・共通化仕様に移行する際の費用を補助するもの。 補助率：10/10 補助上限額：2,933万円	0	0
デジタル基盤改革支援補助金	行政手続をマイナンバーカードを用いてオンライン申請できる環境整備費用を補助するもの。 補助率：1/2 補助上限額：1,215万円	0	12,150
		0	0
計		0	12,150

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	システム等の稼働率	システム稼働日/業務日数×100	%	100	100	A
	行政手続のオンライン化数	オンライン申請可能手続数	件	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	マイナンバーカード取得率	マイナンバーカード取得者/町民人口×100	%	30	16	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	費用対効果はある程度達成できているが、調達方法の見直しや情報機器及びシステムの妥当性を評価することによってコスト削減に期待できる。
妥当性	令和3年度に実施したICT関連経費調査により他市町村を比較して高い状況にあることが判明したため、全体の情報機器及びシステムの妥当性評価を行う必要がある。
受益者負担	行政のデジタル化は町が町民の利便性向上及び職員の効率化のために行うものであるが、受益者分の負担を算出することが困難であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	社会全体が急速なデジタル化を迎えていることから、住民に身近な行政サービスを提供している自治体のデジタル化の優先度は高い。また、行政のデジタル化を進めていくことにより、効率化を期待できる。
社会情勢適合性	社会全体でデジタル化が加速していることから、効率化・サービスの利便性向上を期待できる行政のデジタル化を行うために事業の拡大の方向で見直しが必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	社会全体が急速なデジタル化を迎えている中で、住民に身近な行政サービスを提供する地方公共団体のデジタル化が急務となっており、既存の枠組みに捉われないDX推進が必要となっている。その一方でDX推進に伴う多額の費用発生が想定されている。よって、DX推進と既存の事業の見直しによる費用削減を両輪となって進めていく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2004	担当課	総務課							
事業名	職員派遣・研修事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行政運営			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間					
	事業の目的	職員の能力開発や資質向上を図ることにより、実効性の高い人材を育成する。								
事業の説明	新潟県、新潟市、新発田広域事務組合、新潟県徴収機構、(後期高齢者医療広域連合)への派遣及び市町村アカデミー、新潟県市町村職員研修所(自治研修所、自治会館等)への職員研修並びに庁内研修を実施する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費					(千円)	
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	職員研修講師謝礼	0	50
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	職員研修委託料	149	591
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	特別職及び職員研修会負担金	25	200
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員派遣研修負担金	420	845
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	市町村人件事務負担金	761	893
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員自己啓発支援助成金	0	30
計					1,355	2,609

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
職場の健康づくり支援事業助成金	職員のメンタルヘルスに関する研修。市町村共済組合の補助事業(補助額: 300,000円)	170	148
		0	0
		0	0
計		170	148

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	派遣研修参加者数		人	2	2	A
	職員研修参加者数		人	50	50	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	個人の申出による研修受講件数	職員数(能力が上がれば人員減る)	人	20	19	B
特記事項	毎年、年間計画を策定し受講させている一方で、職員自らの意思により受講している研修が増えている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	新潟県市町村研修所が主催する研修への参加は単独開催よりも経費の縮減となり効率性は良い。職員の能力・資質の向上は判断が困難であり、すぐに効果がでない場合も多い。
妥当性	新潟市・新発田市と同様の体制で行っており、妥当である。
受益者負担	受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	費用対効果がすぐに見えにくい点もあり、優先度としては低い。
社会情勢適合性	社会のニーズに対応し研修内容を変えているため適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	職員の能力向上は町民からも求められており、研修受講はその手段として効果的である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2005	担当課	総務課							
事業名	行政連絡事務推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 町民と行政のパートナーシップの確立									
事業の目的	各行政区長に、町と地域(町民)とのパイプ役を務めてもらい、互いの情報交換と、効率的で確実な行政情報の伝達を実現する。また、これにより町民と行政との協働によるまちづくりを進める。									
事業の説明	①行政区単位での事業実施に対する区長への依頼(会議又は文書による)②会議(定例年3回)での、行政情報の伝達と情報交換③それぞれの地域の各世帯への行政文書の配布・取りまとめ									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	行政連絡事務等謝礼	10,830	10,780
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	行政連絡事務等業務委託料	4,421	4,470
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	公文書配達業務委託料	672	744
計					15,923	15,994

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	会議開催数		回	3	3	
	行政連絡文書配達回数		回	29	29	
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	まちなか防災訓練実施率	実施行政区数/全行政区数	%	0	0	-
特記事項	年3回の会議では、各区長から活発に意見・要望が出され、集落との意見交換の機会になっており、住民協働のまちづくりの一端を担っている。コロナ禍のためまちなか防災訓練は実施していない。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	区長への業務委託については、配布世帯数の実績により算出しており、経費相当の効果を上げている。町から区長への公文書配達については、小包で送付すると1集落：千円以上かかるため(36集落)、配達業者への委託方法として、経済的・効率的な伝達方法といえる。配達については、最小の実施回数で行っている。
妥当性	妥当。胎内市と比較した場合は、同金額程度となっている。また、新潟市や新発田市は、町と比較するには世帯数が多い。
受益者負担	公報等町からのお知らせ文書の配布は町が行うべきものであることから受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町の施策に関わる情報は、速やかに町民に伝えるべきであり、その手段としての優先度は高い。
社会情勢適合性	平成29年度から行政連絡事務委託料を見直している。内容は実質的な減額となっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	行政情報の伝達方法、町と地域との情報交換の手段として広く町民に浸透しており、情報伝達手段として必要不可欠であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	2006	担当課	総務課									
事業名	庁舎維持管理事業											
							総合計画の体系					
							将来像	5 持続可能な行財政運営				
							施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営				
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間							
	事業分類 (2) 将来を見据えた公共施設の最適化											
事業の目的	町民サービスを提供する場である庁舎の維持管理事業											
事業の説明	総合的な町民サービスを提供する役割を担う町民に身近な行政施設である庁舎の適正な機能維持に努める											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	総務管理費	財産管理費	使用料及び賃借料	庁舎LED機器借上料	0	0
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	通信運搬費	6,229	6,387
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	庁舎清掃業務委託料	2,185	2,269
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	電話交換業務委託料	3,089	3,129
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	71	72
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	294	686
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	ファクシミリ使用料	53	53
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	713	713
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電話機器借上料	1,171	1,415
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	シュレッダー借上料	59	106
総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	31	52
総務費	総務管理費	一般管理費	備品購入費	庁用備品及び図書等購入費	614	421
総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	消耗品費	241	466
総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	燃料費	1,307	1,635
総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	光熱水費	8,054	9,244
総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	修繕料	3,127	2,705
総務費	総務管理費	財産管理費	役務費	手数料	1,727	914
総務費	総務管理費	財産管理費	役務費	保険料	1,610	1,757
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	電気保守点検業務委託料	231	231
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	空調設備及び衛生設備保守点検業務委託料	1,254	1,298
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	エレベーター保守点検業務委託料	139	185
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	防災設備保守点検業務委託料	284	288
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	清掃管理業務委託料	498	499
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	自動扉開閉装置保守点検業務委託料	220	220
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	庭園維持管理業務委託料	2,838	2,924
総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	庁舎警備業務委託料	6,145	6,145
総務費	総務管理費	財産管理費	使用料及び賃借料	清掃用モップ・床マット借上料	112	113
総務費	総務管理費	財産管理費	工事請負費	庁舎改修工事	1,790	3,201
総務費	総務管理費	財産管理費	工事請負費	案内看板改修工事	0	572
総務費	総務管理費	財産管理費	公課費	自動車重量税	168	157
計					44,254	47,857

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
	計	0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	施設点検率	計画点検回数/実施点検回数	%	100	100	
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	苦情、トラブル発生件数		件	0	0	A
特記事項	施設点検は年間で、電気6回、空調1回、衛生1回、エレベーター12回、防災設備2回、自動ドア3回					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	総合的な町民サービスを提供する行政施設である庁舎等の維持管理経費であり費用対効果は高い。
妥当性	庁舎の維持管理事業として妥当である。
受益者負担	行政庁舎の維持管理であり受益者負担はなじまない。
政策的優先度	経常的要素が高い事業費であり(庁舎や公有車の維持管理費等)政策的な優先度は低い。
社会情勢適合性	これまでも社会情勢を踏まえ、見直しを行い経費の削減を図ってきている。(受付業務の人員廃止、公有車点検業務の外部委託廃止、観葉植物リースの廃止など)

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	行政施設として今後も適正に維持管理を行う

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2008	担当課	総務課							
事業名	安全衛生推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営			
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (6) 人材育成と組織力の向上									
事業の目的	①労働安全衛生法に基づき、健康診断実施により職員の健康状態の把握及び疾病を早期発見し、健康意識の向上及び健康保持増進を図る。 ②聖籠町職員安全衛生管理規程に基づき産業医を選任し、職員の健康管理及び安全衛生面等の指導により、快適な職場環境の形成促進に努める。									
事業の説明	①職員健康診断業務委託：一般財団法人下越総合健康開発センターに委託し7~8月に実施。(随時雇用者も含む) ②産業医等業務委託：職員の健康診断結果等の保健指導。産業医職場巡視による安全衛生面等指導により職場環境の改善を図る。 ③相談業務委託：産業カウンセラーによる定期面談を毎月開催。随時不定期に実施し早期対応に努める。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	職員健康診断業務委託料	1,814	2,078
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	産業医等業務委託料	209	264
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	健康相談業務委託料	540	567
計					2,563	2,909

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	職員健康診断受診者数		人	171	172	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	健康相談者数(のべ人数)		人	35	37	A
特記事項	健康相談者数(のべ人数)が増加している。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	メンタル不調や体調不良のため職員が休職することを予防し、復職後支援をするという意味では、その費用対効果は高い。
妥当性	新発田市、胎内市でも同様に事業を実施しており妥当である。
受益者負担	事業費の主なもの労働安全衛生法に基づく事業主健診であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	労働安全衛生法や各規程等に基づき実施するものであり、事業主が行う事業としての優先度は高い。
社会情勢適合性	職場環境の改善やメンタル不調者を減らし、休職者や退職者を発生させないために事業主がメンタルヘルスクアやヘルスクアについて理解を深め、適切な労務管理をすることが社会情勢上求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新発田北蒲原医師会の発足当初から健康開発センターへ委託しており、長期に渡る健診結果データが管理されているため継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2011	担当課	総務課							
事業名	公会堂整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (4) 地域活動の推進・活動環境の整備									
事業の目的	地域活動の拠点である公会堂を整備することにより、コミュニティ活動の活性化、自発的な地域づくりの機運を高め、集落を協働の一翼を担う組織に導く。									
事業の説明	集会用施設を建築・改築する集落に対して建築に要する部分に対する補助を行う。 【補助率(限度額)】新築：1/2(限度額1000万円)、改修等：1/2(限度額300万円) 【特別加算】新築：1世帯当たり負担額のうち10万円を超える部分に300万円まで加算、改修等：1世帯当たり負担額のうち5万円を超える部分に200万円まで加算									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	公会堂改修等工事費補助金	631	326
計					631	326

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	補助件数		件	4	3	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	補助金交付対応率	補助件数/要望件数	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	地域活動の拠点としての公会堂を整備することは、コミュニティ活動の活性化につながり、効果が高く、また前年度に要望を照会・申請することで計画的に実施している。令和3年度から補助率等を見直したことで町の財政負担を軽減できた。
妥当性	他市町村の状況を踏まえ、令和3年度から補助率を75%から50%に改定、上限を設定する等の見直しを実施した。
受益者負担	公会堂は各集落の設備であり、現在も集落に負担を求めているが、特に小規模集落への負担が大きくなるのが想定されるため、1世帯当たりの経費負担額に応じた特別加算補助の条件を緩和する等、検討する必要がある。
政策的優先度	集落の自己資金のみでは負担が大きく、「地域活動の拠点という公会堂の性質からも維持管理への補助は町として不可欠である。
社会情勢適合性	老化による改修工事が多く、1件当たりの工事費用も高額であるため、町民ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度に補助率等を改定。引き続き各集落区長を通して制度の周知を図る。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2012	担当課	総務課							
事業名	平和記念式典派遣事業									
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成			
						施策の方向	2 世界とつながる力の伸長			
事業分類	③ 地域や町に関する知識・理解の獲得									
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	2001年6月に行った、「非核平和都市宣言」の事業の一環として、悲惨な戦争体験を語り継ぎ、核廃絶と地球平和の寄与する人材育成を図るため、次代を担う青少年を「広島平和記念式典」に派遣する									
事業の説明	聖籠中学校生徒3人と引率者1名を1泊2日で「広島平和記念式典」へ派遣し、広報せいらうへ感想文を掲載する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	平和首長会議加盟自治体負担金	2	2
総務費	総務管理費	一般管理費	旅費	特別職及び職員出張旅費	0	344
計					2	346

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	派遣参加者数(中学生)		人	3	0	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	感想文広報掲載人数		人	3	0	C
特記事項	R3年度はコロナ禍のため実施していない。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	派遣できる人数は限られているため、費用対効果を上げるため代替手段の検討も必要。
妥当性	人数の差はあるものの、新発田市や胎内市でも同様の事業を実施しており妥当である。
受益者負担	町が行う平和祈念事業であり受益者負担はなじまない。
政策的優先度	非核平和都市宣言の事業の一環として町が行う優先度は高い。
社会情勢適合性	国際平和に寄与する人材育成を図ることが社会情勢上求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	実際に現地で平和記念式典参列や平和記念資料館を見学することは、核廃絶と地球平和に寄与する人材育成を図る手段として有効であり今後も実施する

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	2013	担当課	総務課								
事業名	大学連携事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	3 文化の振興				
事業分類	(1) 文化の創造・遺産の保存										
運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的						
事業の目的	阿賀北地域の魅力発掘とその発信、また、文学による人材発掘を目指すもの。										
事業の説明	参加者がチームに分かれて小説を執筆する「阿賀北ノベルジャム」を、主催・敬和学園大学、共催・当町および新発田市で開催。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	大学連携事業負担金	250	500
計					250	500

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	阿賀北ノベルジャム共催		回	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	参加人数		人	12	15	A
特記事項	著者、編集者、デザイナーが一組となり作品を制作するという手法であり、令和3年度は、3チームで6作品。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	令和2年度から実施されている「阿賀北ノベルジャム」について、作品を通して地域の魅力発信及び再発見の効果が期待できるが、効果を測ることが難しい。
妥当性	同事業を共催する新発田市と比べてコストは低い。
受益者負担	受益者に負担を求めることは、事業への応募数の減少につながるため、事業目的の達成に向けた方策として妥当ではない。
政策的優先度	「必要性」が低く「市場的」な事業であり、政策的優先度は高いとはいえないが、今後回数を重ねることで地域の魅力発信の効果は期待できる。
社会情勢適合性	アニメや映画等の映像コンテンツを起爆剤とした地域活性化の事例が増加していることを考えると、「文学」を対象とすることが有効とはいえない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	前身となる「阿賀北口マン賞」(令和元年度まで12回開催)について、地域振興等への効果が見られないこと等の理由から、大学側と協議を行い、令和2年度から手法を変えて「阿賀北ノベルジャム」としてスタートしたもので、現状のまま継続する中で、その効果は検証していく必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	2016	担当課	総務課								
事業名	国際交流事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成				
						施策の方向	2 世界とつながる力の伸長				
事業分類	(2) 外国人とのコミュニケーションを必要とする場の提供										
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間						
事業の目的	異文化の習慣や価値観を理解し、国際的な相互理解力を育てる。										
事業の説明	中国黒龍江省ハルビン市との児童・生徒の相互交流事業を実施（町小中学生ハルビン市訪問事業、ハルビン市小中学生招へい事業を隔年で実施） 中国黒龍江省からの県費留学生との交流事業を実施（さくらんぼ狩り体験、食文化交流）										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	国際交流費	報償費	講師謝礼等	0	33
総務費	総務管理費	国際交流費	需用費	消耗品費	0	25
総務費	総務管理費	国際交流費	需用費	食糧費	0	236
総務費	総務管理費	国際交流費	需用費	印刷製本費	0	42
総務費	総務管理費	国際交流費	役務費	保険料	0	7
総務費	総務管理費	国際交流費	使用料及び賃借料	入場料	0	6
総務費	総務管理費	国際交流費	使用料及び賃借料	宿泊施設借上料	0	6
総務費	総務管理費	国際交流費	使用料及び賃借料	車等借上料	0	106
計					0	461

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	交流実施回数（学校交流、ホームビジット）		回	0	0	-
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	相互交流参加延べ人数（一般町民）		人	0	0	-
特記事項	コロナ禍により、訪問事業は令和2年度、3年度と中止している。令和4年度以降は再開を想定しての数値。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
妥当性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
受益者負担	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
政策的優先度	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
社会情勢適合性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	平成9年にハルビン市教育局と町で友好交流協定を締結。これまで培ってきた友好関係は町にとっても貴重な財産である。ただし、事業開始当初から国際的な情勢も変化してきており、交流は継続するとしつつも、交流内容はもとより、コロナ後あるいは、ウイズコロナを見据えた交流の在り方を検討していく必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2017	担当課	総務課							
事業名	広報せいろう発行事業									
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
						施策の方向	1 町民参画と協働			
事業分類	2 情報公開の推進									
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	町の政策や情報等を広く町内外に周知する。									
事業の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・広報せいろう一般号(月1回)及びお知らせ号(年10回)を発行 ・町ホームページに掲載 ・広聴用はがき(町政ポストはがき)配布(広報せいろうに年4回折り込み) 									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	広報広聴費	報償費	投稿者等謝礼	0	36
総務費	総務管理費	広報広聴費	需用費	消耗品費	18	26
総務費	総務管理費	広報広聴費	需用費	食糧費	0	56
総務費	総務管理費	広報広聴費	需用費	印刷製本費	2,748	3,153
総務費	総務管理費	広報広聴費	負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金	15	15
総務費	総務管理費	広報広聴費	負担金補助及び交付金	新潟県広報協議会負担金	3	3
計					2,784	3,289

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	広報発行回数		回	22	22	A
何をどれだけ実施した(する)か	広報1回あたり発行額	年間発行額/発行回数	円	130000	111664	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	ホームページアクセス数	広報電子媒体の閲覧数と想定	件	180000	180920	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるものである。(年度当初の入札によるページ単価契約) R3の1回あたり発行額を1世帯(4500世帯)あたり24.81円であり費用対効果は保たれていると考える。
妥当性	経費の内容は印刷費のみであり、広報誌発行経費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。ただし、収入の面からみると、他市町村の広報紙等においては、有料広告欄を設けているものもあり、広告収入として一定の財源確保は見込めると考える。
受益者負担	行政情報を的確に受け取ることの選択性は低く、受益者負担の考え方にはそぐわない。
政策的優先度	町の政策に関わる様々な情報は、いち早く町民に伝えられるべきものであり、情報伝達の手段としての広報紙発行の優先度は高い。
社会情勢適合性	全世帯に広報を配布しており、町政策や町内外の情報を周知している。町政ポスト投稿は町政に関する要望や質問が年間50件以上届き、町の制度に対する周知が進んでいることに加え、質問や意見に対して真摯に回答する姿勢から、投稿数が増加し、町民の行政運営への関心向上につながっていると考える。一方で、SNS等を活用した情報発信など情報を得る手段は多様化していることから、より効果的な情報伝達の方法について検討する余地はあると考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	全町民に町の行政情報を知らせる手段として、広報紙の発行は欠かせないものであり、継続が妥当と考える。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2018	担当課	総務課							
事業名	選挙管理委員会事業									
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
						施策の方向	1 町民参画と協働			
事業分類	(1) 町民と行政のパートナーシップの確立									
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	選挙管理委員会の適正な運営に係る事業									
事業の説明	地方公共団体の選挙に関する事務及び直接請求に関する事務、地方自治特別法に係る投票に関する事務、最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務等を行う									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	報酬	委員報酬	141	266
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	88
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	交際費	選挙管理委員会交際費	0	10
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	需用費	消耗品費	139	147
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	需用費	印刷製本費	24	49
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	役務費	通信運搬費	20	21
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	使用料及び賃借料	選挙人名簿定時処理システム使用料	165	165
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	使用料及び賃借料	有料道路通行料	0	10
計					489	756

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	委員会開催数		回	4	4	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	適正に執行した選挙数		回	1	1	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	必要最低限の経費で運営している。
妥当性	妥当である。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	地方自治法上必要な組織である。
社会情勢適合性	地方自治法上必要な組織である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町の選挙執行に係るものとして必要不可欠

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	2019	担当課	総務課									
事業名	選挙啓発事業											
							将来像	5 持続可能な行政運営				
							施策の大綱	I 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり				
							施策の方向	1 町民参画と協働				
事業分類	(1) 町民と行政のパートナーシップの確立											
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的							
事業の目的	投票率向上のための選挙啓発事業											
事業の説明	町の投票率向上を目的に18歳になる町民への選挙啓発用品の発送と、成人式等における選挙啓発を行う											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	選挙費	選挙啓発費	報償費	選挙啓発用記念品代	20	30
総務費	選挙費	選挙啓発費	需用費	消耗品費	64	134
総務費	選挙費	選挙啓発費	役務費	通信運搬費	26	38
総務費	選挙費	選挙啓発費	役務費	手数料	13	20
計					123	222

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	啓発回数	成人式、18歳郵送	回	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	若年層投票率	18歳~19歳投票率	%	37	34	B
特記事項	若年層投票率は、当該年度実施の投票率の平均値。選挙が無い場合は直近年度。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コロナ禍の中で必要最低限の経費での事業を実施している。
妥当性	新発田市、胎内市等でも同様の啓発を行っており妥当。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	若年層の投票率向上が課題となっている中、選挙管理委員会が行う事業としての優先度は高い。
社会情勢適合性	全国的にも若年層の投票率が低迷しており、社会ニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	今後も町の投票率向上に向け、必要な選挙啓発を行っていく

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2102	担当課	総合政策課							
事業名	財政の健全性維持・見える化事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 健全な財政運営の推進									
事業の目的	持続可能な行財政運営をめざし、財政運営の健全性を維持・確保するとともに、町民等への見える化を推進する。									
事業の説明	財政指標の分析を行うとともに、健全な財政運営に努め、財政の見える化を推進する。主な公表資料は以下の通り。 ・地方公会計制度に基づく財務書類集 ・財政状況資料集 ・健全化判断比率及び資金不足比率 ・長期財政計画 ・予算、決算に係る各種資料 ・基金の状況									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	財政管理費	旅費	職員出張旅費	0	3
総務費	総務管理費	財政管理費	需用費	消耗品費	98	126
総務費	総務管理費	財政管理費	需用費	印刷製本費	351	362
総務費	総務管理費	財政管理費	役務費	通信運搬費	12	13
総務費	総務管理費	財政管理費	役務費	手数料	486	510
総務費	総務管理費	財政管理費	委託料	新地方公会計財務書類作成支援業務委託料	853	1,100
総務費	総務管理費	財政管理費	使用料及び賃借料	新地方公会計システム機器借上料	1,584	651
計					3,384	2,765

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	新地方公会計財務書類の活用件数	議会・住民説明、各種計画・事業等での活用件数	件	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か	財政状況の公表件数	財務書類、財政状況資料集、健全化判断比率及び資金不足比率、長期財政計画、予算・決算資料、基金状況等の公表件数	件	6	6	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	基礎的財政収支(プライマリバランス)の黒字維持	地方債発行収入等を除いた歳入/地方債の元利償還額等を除いた歳出	指数	1	1.026	A
特記事項	基礎的財政収支(プライマリバランス):財務書類のひとつである資金収支計算書(一般会計等)の数値(業務活動収支、投資活動収支)により算定する。地方債のほか、基金積立支出及び繰入収入並びに支払利息支出も収支から除いている。指数が「1」以上であれば黒字となる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	競争入札による契約や予算・決算資料の自製によりコストの縮減に努めている。
妥当性	競争入札による契約や資料の自製化により、他団体に比べコストが高いということはない。
受益者負担	直接の受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	持続可能な行財政運営をめざし、財政運営の健全性を確保するため、政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	財政状況の公表は、国による義務付けや要請もあり、社会情勢適合性は高いと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	国による義務付けや要請があり、引き続き財政の見える化に努める。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	2105	担当課	総合政策課									
事業名	ふるさと納税推進事業											
							総合計画の体系					
							将来像	5 持続可能な行財政運営				
							施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営				
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間							
	事業の方向											
	1 効率的・効果的な行財政の運営											
事業の目的	ふるさと納税推進事業の推進											
	ふるさと応援寄附金を募ることで、町の特産や魅力の発信により、地場産業の振興と寄附金を財源とした充実した施策による町の活性化を図る。											
事業の説明	町の地場農産物、東港立地企業等での生産品などをふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の返礼品として寄附を募り、地場産業の振興と寄附金を財源として施策の充実を図る。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	企画費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,507	1,562
総務費	総務管理費	企画費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	201	315
総務費	総務管理費	企画費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	273	289
総務費	総務管理費	企画費	報償費	ふるさと応援寄附金返礼品	0	58,056
総務費	総務管理費	企画費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	85	86
総務費	総務管理費	企画費	需用費	消耗品費	69,208	139
総務費	総務管理費	企画費	需用費	印刷製本費	0	394
総務費	総務管理費	企画費	役務費	通信運搬費	1,322	2,956
総務費	総務管理費	企画費	役務費	手数料	1,773	1,527
総務費	総務管理費	企画費	委託料	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	13,792	17,821
総務費	総務管理費	企画費	委託料	ふるさと納税支援業務委託料	3,699	5,280
総務費	総務管理費	企画費	使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト使用料	16,234	13,530
計					108,094	101,955

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	返礼品の提供数	返礼品の数	品	130	133	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	寄附金額	寄附金額	千円	170000	227248	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	農産物の調達・検品・発送業務を聖籠地場物産へ業務委託しているが、委託内容及び代替手段等について検討が必要。
妥当性	他市町村と同様に取組んでおり、経費率も基準の50%を下回り、約47%であるため妥当である。
受益者負担	該当なし。
政策的優先度	町の特産品のPRによる地場産業の振興及び財源確保にとって有効な取組となっており、優先度は高い。
社会情勢適合性	農家や町内企業からのニーズは高い。全国的にもふるさと納税へのニーズが急激に高まっており、新たな財源確保と地域活性化、町の魅力発信につながり、地域の活性化が期待されることから社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	ふるさと納税は、平成30年度から1億円の寄附額を目標として返礼品の拡大などに取り組み、その結果として昨年度は2億2000万円を超える寄附があった。今年度も同様を見込んでいるが、今後も同様に寄附の向上に向け取組を行っていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	2111	担当課	総合政策課								
事業名	多様な主体との連携事業					総合計画の体系					
						将来像	5 持続可能な行政運営				
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり				
						施策の方向	1 町民参画と協働				
事業分類	(3) 多様な主体との連携・協働										
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	組織や地域の枠を超えた多様な主体と情報交換・連携協力することで、相互の人的・知的資源の交流、活用を図り、行政における地域課題の解決や政策立案に活かす。										
事業の説明	石油備蓄基地・火力発電所設置市町村との連携による国へ要望・災害時の連携、友好協定都市との川越町との交流、民間企業・大学等との包括連携協定等により、地域課題等に対応していく。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	企画費	旅費	特別職及び職員出張旅費	200	804
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	10
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	全国石油備蓄基地市町村連絡協議会負担金	0	30
計					200	844

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	石油備蓄基地・火力発電所設置市町村との連携による国要望	要望件数(複数箇所へ同一要望を提出したものは1件として計上)	件	2	2	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	連携主体数	協定等の締結件数	件	9	9	A
特記事項	連携主体数には、石油備蓄基地所在市町村連絡協議会、全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会、川越町(友好交流都市協定)、新発田市・胎内市との定住自立圏形成協定、新潟広域都市圏連携協約、郵便局(連携協定)、新潟財務事務所(連携協定)、JA北越後(連携協定)、空き家対策に関する協定を計上。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	他主体との連携により、単独で実施するよりも低廉な経費で実施可能である。また、単独では困難な地域課題の解決に資する取組である。
妥当性	他自治体においても実施されている取組である。
受益者負担	連携事業の実施に当たっては、連携主体に対して費用負担を求めるとともに、当該事業の性質に応じて受益者に対して負担を求めるものである。
政策的優先度	費用対効果の高い取組であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	国や都道府県を含む他自治体においても重要視されている取組であり、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	既に連携している主体との取組の強化・見直しを図るとともに、新たな連携先の開拓を行う。(現行の方針を継続)

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	2112	担当課	総合政策課							
事業名	移住・定住・結婚支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間					
事業の目的	聖籠町への移住・定住の促進と結婚したい方への支援を行い、地域の活性化と人口減少に歯止めをかける。									
事業の説明	東京圏からの移住者を促進するため、国の制度である移住支援補助金を活用。結婚したい方を支援するため、定住自立圏（新発田市・胎内市・聖籠町）事業で婚活事業を実施。結婚新生活を支援するため、国の制度を活用し結婚の居住に係る経費（引越し・家賃等）を補助。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	企画費	報償費	定住自立圏連携事業（婚活）成婚報償費	0	20
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	定住自立圏連携事業（婚活）負担金	136	278
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	移住支援事業補助金	0	1,600
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	結婚新生活支援補助金	1,616	3,000
計					1,752	4,898

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
移住支援金補助金	国1/2、県1/4補助。転入直前に5年以上東京23区在住または東京圏在住で東京23区へ通勤していた者が対象で単身は60万円、2人以上の世帯100万円。子ども1人につき30万円加算。	0	1,200
結婚新生活支援補助金	国が1/2を補助。補助経費は結婚を伴う住居取得・引越費用・家賃等。補助上限額は30万円。（R4は補助率2/3で夫婦共に29歳以下の世帯には補助上限額は60万円。）	750	1,500
		0	0
計		750	2,700

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	定住自立圏（新発田・胎内・聖籠）婚活イベントの実施回数	婚活イベントの実施回数	回	2	1	C
何をどれだけ実施した(する)か	移住・定住・結婚等に関する広報回数	広報誌、HP等への掲載回数	回	10	11	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	聖籠町人口ビジョン目標人口の維持	住民登録人口（各年度3月31日現在）。計画値は人口ビジョン人数。	人	14028	14078	A
特記事項	R3婚活イベントの実績は、コロナウイルスの蔓延により開催直前に中止したため、未達成であったもの。広報回数は、婚活イベント5回、結婚新生活支援補助金4回、空家バンク1回、移住支援金補助金1回。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	国の補助事業の活用や広域的な定住自立圏（新発田市、胎内市・聖籠町）事業として取り組むことにより、コスト削減とより高い効果につながっている。
妥当性	定住自立圏による婚活事業は県内でも先進的な取組で、目的が同じであるため市町村単独で行うより、効果的・効率的に実施できる。
受益者負担	婚活事業については、参加経費の1/2を基本に事業内容に応じた参加費を負担してもらっている。
政策的優先度	人口減少対策として、移住・定住・婚活事業は国・県も取り組んでいくことから、政策的優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	人口減少を伴う超高齢社会の進展に歯止めをかけ、地域の活性化につながる事業であり、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	婚活事業はコロナ禍でイベントが思うように行えない状況が続いているが、効果が期待できる事業であるため、定住自立圏で近隣市と連携しながら継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	3001	担当課	会計室							
事業名	会計運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	市場的					
	将来像	1 効率的・効果的な行財政の運営								
事業分類	(3) 健全な財政運営の推進									
事業の目的	会計室業務の正確且つスムーズな運営を図る。									
事業の説明	歳入・歳出予算の収入・支出事務及び現金等の出納・保管・収入・支出事務のほか、町監査員による監査に必要な資料の調製並びに対応。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	会計管理費	需用費	修繕料	77	0
総務費	総務管理費	会計管理費	需用費	消耗品費	290	178
総務費	総務管理費	会計管理費	需用費	印刷製本費	299	350
総務費	総務管理費	会計管理費	役務費	通信運搬費	58	64
総務費	総務管理費	会計管理費	使用料及び賃借料	電算機器借上料	65	85
総務費	総務管理費	会計管理費	備品購入費	庁用備品購入費	0	27
計					789	704

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	窓口開設日数	役場庁舎開設日数	日	242	242	A
	会計出納事務実施日数	役場庁舎開設日数	日	242	242	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	苦情件数	苦情申出者数	件	0	0	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	事業運営に際し、必要最小限の経費により運営していることからコストの縮減は難しい。人件費も、DX化したとしてもそれに基づく新たな事務が発生するため人員の削減も難しい。
妥当性	他市町村とも、ほぼ同様の内容で事業を運営していることから現在のコストは妥当と考える。
受益者負担	現在、事業の性質から受益者に負担を求めるべく事業でないため、受益者負担はゼロで妥当であると考え。
政策的優先度	事業の性質上、事業実施の優先度はつけられない。
社会情勢適合性	行政のDX化の進行により、キャッシュレス化導入の対応に係るニーズが高まってきた場合は、時代の変化に取り残されることなく迅速な対応が必要と考える。但し、DX化への移行には多額の必要経費が伴う。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	会計運営事業の正確且つ迅速な事務処理及び窓口来庁者の利便性に資するため、継続的に推進していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4002	担当課	生活環境課							
事業名	水質汚濁防止対策事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 水環境									
事業の目的	公共用水域の水質調査と公害防止協定締結企業の水質調査を実施することにより、公共用水域の水質安全を図る。									
事業の説明	○公共用河川等の水質監視・・・町内8箇所の観測地点(寺島橋、三賀大橋、杉谷内橋、東港No.1、東港No.2、派川加治川、金清水川、弁天湯)において河川水、海水等を採取し、検査機関に依頼し水質を分析し、結果を「聖籠町の環境」HPで公表している。調査回数は、中小河川(寺島橋、三賀大橋、杉谷内橋)6回、弁天湯を除くその他河川・海水年2回、弁天湯年1回としている。 ○協定締結企業等の汚染監視・・・公害防止協定締結企業(2グループに分け2年に1回実施。東北電力、日本海LNGは毎年)の立入検査を実施し、協定の基準が守られているかを調査で確認している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	環境対策費	需用費	燃料費	31	39
総務費	総務管理費	環境対策費	需用費	修繕料	34	84
総務費	総務管理費	環境対策費	役務費	車検手数料	12	12
総務費	総務管理費	環境対策費	役務費	保険料	43	44
総務費	総務管理費	環境対策費	役務費	各種調査手数料	1,169	990
総務費	総務管理費	環境対策費	公課費	自動車重量税	13	14
計					1,302	1,183

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	河川等水質調査用サンプル採取箇所数		箇所	27	28	A
何をどれだけ実施した(する)か	企業立入調査調査結果適正回数		回	11	11	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	環境基準値超過回数		回	0	4	C
特記事項	町内河川・港湾内など10か所の水質調査により適切な監視が行われている。水質調査は、4回の検査において環境基準を超過した項目があった。企業立入検査は、異常数値が出た企業はなく、排水の浄化徹底により良好な環境維持がなされている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	底質調査は隔年実施となったが、水質調査の回数を増加させたことにより、費用を抑制しつつ、水質を監視する機会を増やすことができたことから、費用対効果は大きい。
妥当性	令和3年度から水質調査の調査回数を年2回から6回に増やし、75%水質値が取れるようになったことから、データの精度が向上したといえる。
受益者負担	河川等の水質検査は、公共性が高いことから受益者負担は求めない。また、企業等については、企業自ら水質検査を行っており、協定に基づく町への報告結果の検証のために実施しているものであり、企業等に負担を求めない。
政策的優先度	快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するには、継続した水質検査による水環境の把握が重要となる。定期的に水質を把握することが、町民の健康の保護、生活環境の保全に繋がることから必要性が高い。
社会情勢適合性	町民の生活環境の維持だけでなく、町の農業、漁業等にとっても、定期的な河川等の水質監視は重要である。また、公害防止協定に基づく排水基準が維持されていることの確認は、町自らが検査を行い確認する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するため、水質検査、底質検査をを継続して行う。ただし、河川水質調査は調査回数が増加し、費用が増加したため、調査項目の見直しを検討していきたい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4003	担当課	生活環境課							
事業名	騒音振動対策事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	騒音規制法第18条の規定に基づき、聖籠町内の主要道路の自動車騒音の常時監視を行い、道路周辺の生活環境が著しく損なわれていないか調査することを目的とする。									
事業の説明	国道113号沿いの3地点(東港、網代浜、次第浜)で交通量、騒音、振動の調査を行った後、面的評価により騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。また、調査は1年に1地点とし、3年ローリングとしている。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	総務管理費	環境対策費	委託料	自動車騒音常時監視業務委託料	572	613
計					572	613

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	調査回数		回	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	道路騒音レベルの要請限度値超過回数		回	0	0	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	令和3年度について、道路端騒音レベルは、昼間、夜間ともに環境基準を超過していたが、自動車騒音の限度は昼間、夜間ともに達成していた。 令和3年調査地点：東港（昼間73dB、夜間67dB） 環境基準：昼間70dB、夜間65dB 自動車騒音の限度値：昼間75dB、夜間70dB					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	測定値と交通量を用いて路線全体の騒音評価を求める面的評価作業を町で実施することができないため、他自治体同様に専門業者に業務を委託している。そのため、費用削減は難しいと考える。
妥当性	新潟市、新発田市でも、騒音規制法に基づき業務を委託していることから、業務委託による実施は妥当であるといえる。
受益者負担	自動車の騒音監視は、道路周辺の生活環境が損なわれていないかを調査するものであるため、受益者負担は求めない。
政策的優先度	自動車騒音の常時監視により、自動車騒音の状況及び対策の効果などを把握し、自動車騒音に対する公害防止のための基礎資料となることから、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	道路周辺の生活環境が著しく損なわれていないかを調査することが、町民の生活環境の維持を図ることにつながるため、定期的な監視は必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	騒音規制法第 騒音規制法第 騒音規制法第 18 条の規定に基づき、引続き聖籠町内の主要道路の生活環境が著しく損なわれていないかを常時監視するものとする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	4004	担当課	生活環境課									
事業名	環境マネジメントシステム推進事業											
							総合計画の体系					
							将来像	1 安全で快適な生活環境の創造				
							施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備				
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間							
事業の目的	環境へ及ぼす影響の把握と環境施策推進及び環境負荷低減											
事業の説明	○PDCAサイクルに基づく環境に関する施策を推進する仕組み、環境マネジメントシステムの構築 ○ISO認証取得期間に構築された環境マネジメントシステムの維持 ○町の環境マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用するため適合実証支援											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	環境対策費	委託料	環境マネジメントシステム運用支援業務委託料	430	431
計					430	431

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	温室効果ガス排出量	目標値 (H28年度の値維持) との比較	t-CO2	2234.3	2182	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	温室効果ガス排出量削減達成率	基準年度(H28)との比較×100	%	100	102	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	事業見直しによるISO認証返上により、ISO審査登録にかかる費用(手数料)を縮減することができた。環境マネジメントシステムは、ISO14001に沿った運用マニュアルとなっているため、マニュアルに則した運用を今後も行う。ただし、事務量の削減が課題となっていることから、ISO14001の基準から逸れない範囲で、人件費や書類作成の削減に向けた見直しを検討する必要がある。
妥当性	妙高市など、外部講師による内部監査員の研修を隔年で行う自治体もあるが、環境マネジメントシステムを運用する自治体は少ない。ただし、脱炭素の観点から今後は、環境マネジメントシステムの実施事例が増えることが想定される。
受益者負担	庁内の取組として行っていることから受益者負担はない。
政策的優先度	環境施策という位置づけから取り組み自体は重要と考えられるが、ISO認証返上後、実証支援によってISO14001の基準に沿った運用がなされていることが証明されており、町民に大きな影響はないが、当事業は国が定める温室効果ガス排出抑制のための「実行計画」として位置づけられていることから政策の優先度は高い。
社会情勢適合性	温室効果ガスに関する目標が抑制から削減や排出量を実質0とするゼロカーボンへと変化しており、今後町も同様に排出量の抑制から削減へと方針を変える必要があることから、社会情勢からも当事業は必要であると考えられる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	近年、国をはじめ温室効果ガスに関する目標が抑制から削減や排出量を実質0とするゼロカーボンへと変化しており、今後町も同様に排出量の抑制から削減へと方針を変える必要がある。仮に今、この事業を縮小すると、環境負荷の削減を行うチェック体制が機能しなくなり、国が掲げる政策と逆方向に進む可能性があることから、今後の国の動向を注視しつつ当分の間現状維持を検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4006	担当課	生活環境課							
事業名	交通安全思想普及事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 交通安全思想の普及徹底									
事業の目的	○幼児・小中学生・保護者・高齢者など、世代や生活環境に合わせた交通安全教室等を開催し、町民等の交通安全意識を高めることで、町内における交通事故発生件数等を減少させる。									
事業の説明	○専門交通安全指導員、交通安全指導員の育成 ○幼児・小中学生・保護者・高齢者に対する交通安全教室等の実施 ○ドライビングスクール（若者向け・高齢者向け）の実施、街頭及び世帯訪問による交通安全指導、呼びかけの実施 ○交通安全団体へ事業費補助金の交付（新発田地区交通安全協会聖籠支部、聖籠町交通安全母の会）等									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	交通安全対策費	報酬	交通安全対策会議委員報酬	0	38
総務費	総務管理費	交通安全対策費	報酬	会計年度任用職員報酬	3,324	3,463
総務費	総務管理費	交通安全対策費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	666	677
総務費	総務管理費	交通安全対策費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	597	618
総務費	総務管理費	交通安全対策費	報償費	交通安全指導員謝礼	1,520	1,521
総務費	総務管理費	交通安全対策費	旅費	職員及び交通安全指導員出張旅費	0	162
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	消耗品費	132	206
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	燃料費	26	59
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	食糧費	0	7
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	修繕料	35	18
総務費	総務管理費	交通安全対策費	役務費	通信運搬費	40	40
総務費	総務管理費	交通安全対策費	役務費	手数料	12	9
総務費	総務管理費	交通安全対策費	役務費	保険料	79	58
総務費	総務管理費	交通安全対策費	委託料	交通災害共済会費払込書作成電算処理業務委託	231	238
総務費	総務管理費	交通安全対策費	使用料及び賃借料	有料道路通行料	0	19
総務費	総務管理費	交通安全対策費	使用料及び賃借料	自動車練習コース等借上料	147	247
総務費	総務管理費	交通安全対策費	使用料及び賃借料	交通安全教室自動車借上料	13	20
総務費	総務管理費	交通安全対策費	負担金補助及び交付金	交通安全指導員研修会負担金	0	11
総務費	総務管理費	交通安全対策費	負担金補助及び交付金	新発田地区交通安全連絡協議会負担金	91	91
総務費	総務管理費	交通安全対策費	負担金補助及び交付金	聖籠町交通安全母の会交付金	0	300
総務費	総務管理費	交通安全対策費	負担金補助及び交付金	新発田地区交通安全協会聖籠支部交付金	200	200
総務費	総務管理費	交通安全対策費	公課費	自動車重量税	25	0
計					7,138	8,002

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
交通災害共済事務取扱手数料	交通災害共済の申込受付等に関する事務取扱手数料	672	609
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	交通安全教室等の開催回数	交通安全教室やドライビングスクールなどを開催した回数	回	60	54	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	交通安全死亡事故件数	町民の交通事故死亡件数	件	0	0	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	○令和3年度は前年度と同様に、新型コロナウイルスの影響により一部の事業が中止となり、例年と比較して、交通安全教室等の開催回数は減少した。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	専門交通安全指導員が常勤し、継続して交通安全思想普及事業に携わることで、より質の高い交通安全教育を実施している。
妥当性	他市町村も同様の活動を行っており、指導員数は市町村により異なる。人口規模に近い湯沢町が10名、阿賀町が14名などとなっていることから人員的な配置数は妥当である。現在の体制（専門交通安全指導員2名、交通安全指導員7名）により、質の高い交通安全教育を実施できている。
受益者負担	交通安全意識は全町民に必要なものであり、町民に負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	町民一人ひとりの交通安全意識の高揚のため、各世代に合わせた交通安全教育を実施するなど、交通安全思想普及事業は必要不可欠である。
社会情勢適合性	交通事故発生件数は横ばい状態にあるが、令和3年は令和2年に比べ交通事故発生件数が増加したことから、継続した交通安全対策が必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	○交通安全意識は長年の積み重ねにより徐々に定着していくものであり、継続して、幼児や小中学生、保護者、高齢者など、世代や生活環境に合わせた交通安全教育を推進していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4007	担当課	生活環境課							
事業名	交通安全施設整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	○交通安全施設を整備し、町内における交通事故発生件数を減少させる。									
事業の説明	○町民等の要望に基づき、必要性などを確認し、道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設を整備する。 ○老朽化した交通安全施設について、計画的な修繕等を実施する。 ○町民等の要望に基づき、警察などの関係機関に対し、信号や規制標識等の設置を要請する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費					(千円)	
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	消耗品費	17	0
総務費	総務管理費	交通安全対策費	需用費	修繕料	551	699
総務費	総務管理費	交通安全対策費	使用料及び賃借料	交通安全施設敷地借上料	1	1
総務費	総務管理費	交通安全対策費	工事請負費	交通安全施設設置工事	1,460	3,161
計					2,029	3,861

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	交通安全施設の新設及び修繕件数	道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設の新設及び修繕件数	件	12	17	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	町内における交通事故発生件数		件	30	27	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	町民からの要望に基づき、町が交通安全施設設置の妥当性を調査し、必要箇所のみを整備していくことで効率的に交通事故防止に寄与している。
妥当性	他市町村と同様に、町民からの要望に基づき、町が交通安全施設設置の妥当性を調査し、必要箇所のみを整備している。
受益者負担	道路反射鏡などの交通安全施設は、町民の交通事故防止のために町が整備すべきである。
政策的優先度	道路反射鏡などの交通安全施設は、町民の交通事故防止のために必要なものである。
社会情勢適合性	交通事故発生件数は横ばい状態にあるが、令和3年は令和2年と比べ交通事故発生件数が増加したため、継続した交通安全対策が必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	交通安全施設を適正箇所を整備していくことで、町内における交通事故防止に寄与する必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4008	担当課	生活環境課							
事業名	防犯対策推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	○犯罪や事故等を未然に防ぎ、町民が安全に暮らせる環境づくりを推進する。									
事業の説明	○聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、防犯施策（防犯施設の設置箇所等）について協議する。 ○犯罪や事故等の防止のため、通学路や集落間の防犯灯の維持管理を行う。また、LED防犯灯を設置する集落に対し、補助金（補助率1/2、上限2万円）を交付する。 ○その他、防犯パトロール実施や通話録音装置の貸与等により、町民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を推進する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費					(千円)	
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	防犯対策費	報酬	安全で安心なまちづくり推進協議会委員報酬	43	124
総務費	総務管理費	防犯対策費	需用費	消耗品費	97	31
総務費	総務管理費	防犯対策費	需用費	光熱水費	8,650	9,240
総務費	総務管理費	防犯対策費	需用費	修繕料	2,035	1,874
総務費	総務管理費	防犯対策費	使用料及び賃借料	防犯ベル設置看板借地料	1	1
総務費	総務管理費	防犯対策費	使用料及び賃借料	防犯灯電線添架料	1	1
総務費	総務管理費	防犯対策費	工事請負費	防犯灯設置・撤去等工事	1,689	172
総務費	総務管理費	防犯対策費	負担金補助及び交付金	新発田地区防犯連合会負担金	126	125
総務費	総務管理費	防犯対策費	負担金補助及び交付金	LED防犯灯設置等補助金	610	760
計					13,252	12,328

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	協議会の開催回数	聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会の開催回数	回	3	2	C
何をどれだけ実施した(する)か	防犯灯設置及び修繕箇所数		箇所	262	262	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	防犯灯設置及び修繕実施率	実施箇所数/必要箇所数×100	%	100	100	A
特記事項	○故障箇所から防犯灯のLED化を進めることで、環境への配慮や電気料金の低減を進めている。 ○LED防犯灯設置等補助金交付件数 32件（令和3年度）					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	故障箇所から順次、防犯灯のLED化を進めていくことにより、電気料金の縮減を進めている。
妥当性	新潟市は、町と比較して防犯灯のLED化に対する補助率、上限がともに高いが、電気料金は住民負担としている。新発田市は防犯灯に係る経費について、全て市で負担している。このように地域差があり、単純に比較できない。防犯灯数は、新発田市の人口千人あたり約159灯に対し、町は170灯と若干多い程度であり妥当である（令和元年度調べ）。
受益者負担	通学路や集落間の防犯灯は町で管理し、集落内の防犯灯は集落管理とすることで、町民に対し適正な受益者負担を求めている。
政策的優先度	町民が日常生活を送る上で、通学路や生活道路の夜間の照明を確保することは重要であり、必要性が高い事業である。
社会情勢適合性	防犯灯の整備は、犯罪や事故を未然に防ぎ、安全に暮らせる環境づくりを進める一つの手段となる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	犯罪や事故等が起これにくい環境づくりには防犯灯などの整備が必要であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4009	担当課	生活環境課	総合計画の体系						
事業名	空家等対策推進事業									
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
						施策の方向	5 空家対策の推進			
事業分類	(1) 空家等の適切な管理の促進									
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	○空家等の適正管理や利活用の促進などを図ることで、町民等の安全で安心な生活環境の保全を図る。									
事業の説明	○町民からの情報提供や現地調査などによる町内空家等の状況の把握、適正管理に関する助言・指導等 ○空家相談会を開催するなど、空家等に関する相談体制の整備 ○空家バンク制度、空家等活用コンサルティング制度などによる空家等の利活用の促進 ○管理不全空家除却費補助金（補助率1/2、上限30万円）の交付等									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	防犯対策費	報償費	空家相談会謝礼	82	105
総務費	総務管理費	防犯対策費	役務費	通信運搬費	20	20
総務費	総務管理費	防犯対策費	負担金補助及び交付金	空家除却費補助金	300	300
計					402	425

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	空家相談会開催回数		回	1	1	A
	空家等対策支援制度利用件数		件	10	10	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	特定空家等解消件数		件	2	3	A
特記事項	○空家相談会相談件数 延べ6件、空家バンク登録件数 1件、空家等活用コンサル利用件数 2件、管理不全空家除却費補助件数 1件 (令和3年度)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	空家相談会や空家等活用コンサルティング制度により、低コストで空家等についての相談体制を整備している。
妥当性	空家の跡地利活用を条件としない除却費補助制度があるのは、近隣で本町だけであり、空家跡地の利活用などを条件とした除却費補助金制度や利活用に対する支援制度を検討する必要がある。
受益者負担	相談事業に関しては、受益者負担を求めると、空家等の解消につながらないため、今後も無償で相談できる場・機会を提供していく。
政策的優先度	空家は、適正な管理が行われないと、倒壊の危険性や衛生面での問題など、様々なリスクをもたらす。空家等の発生抑制、除却、利活用などのため、空家等対策を推進していく必要がある。
社会情勢適合性	超高齢社会の進行により、本町でも空家の増加が懸念される。空家等の発生抑制、除却、利活用などのため、空家等対策を推進していく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	空家等の適正管理のみならず、空家等を地域資源として捉えて、空家や除却後の跡地の活用を進めるなど、新たな形での空家等対策に取り組んでいく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	4010	担当課	生活環境課	総合計画の体系			
事業名	循環バス事業					将来像	1 安全で快適な生活環境の創造
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備
						施策の方向	3 公共輸送機関の充実
						事業分類	(1) 町循環バスの適正運行
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間		
事業の目的	利便性の高い安全で安心な公共交通機関の提供を図る。						
事業の説明	○学校区毎に3路線を定め町の主要区間及び新発田駅、佐々木駅へ接続する循環バスを運行する。(令和2年10月から新発田市街地まで延伸) 【運行ルート】 はまなす号(主に次第浜～新発田駅)、さくらんぼ号(主に藤奇～佐々木駅)、さくら号(主に四ツ屋～さぶーん) 【料金】 さくらんぼ号、さくら号 一律100円 はまなす号 町内区間100円、町外区間が200円以内 【減免(半額)】 75歳以上の者、障がい者手帳保持者と介助人、小学生						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	循環バス事業費	報償費	地域公共交通会議謝礼	0	93
総務費	総務管理費	循環バス事業費	報償費	循環バス利用者懇談会等謝礼	5	117
総務費	総務管理費	循環バス事業費	需用費	消耗品費	43	47
総務費	総務管理費	循環バス事業費	需用費	印刷製本費	63	424
総務費	総務管理費	循環バス事業費	需用費	修繕料	0	94
総務費	総務管理費	循環バス事業費	役務費	通信運搬費	9	9
総務費	総務管理費	循環バス事業費	役務費	手数料	121	121
総務費	総務管理費	循環バス事業費	委託料	循環バス運行業務委託料	43,756	42,540
総務費	総務管理費	循環バス事業費	使用料及び賃借料	苔沼バス待合所敷地賃借料	2	2
計					43,999	43,447

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
循環バス運賃収入		5,142	4,620
		0	0
		0	0
計		5,142	4,620

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	運行日数		日	244	244	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	年間利用者数		人	50000	54464	A
特記事項	バス運行方式の見直し前の令和元年度と見直し後の令和3年度を比較すると、利用者は、62.4%の増となった。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	運行方式の見直し前の令和元年度は、利用者一人当たりのコストが1,331円/人だったのに対し、見直し後の令和3年度は、713円/人になったため、見直しによる費用の削減は大きい。
妥当性	新潟市の区バスについては、6区で運賃が210円均一、新発田市の区バスについては、市街地循環バスの運賃が100円となっている。町内のバスについては、町内区間は、100円で乗車できることから、費用について妥当であるといえる。
受益者負担	聖籠町内から新発田地区まで運賃を200円で設定しているが、JR鉄道路線についても佐々木駅から新発田駅まで200円で設定しているため、受益者の負担額としては妥当であると言える。
政策的優先度	鉄道の駅がなく、路線バスも縮小されている町の現状では、高齢者や学生など運転免許を持たない交通弱者への対応は重要である。近隣の多くの自治体が同様の事業を行っていることから政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	事業開始当初と比べ、路線バスの撤退が進み、公共交通空白地域が発生し、多くの自治体が同様の事業を行うようになったことから、社会的なニーズは高まっていた。このことから、令和2年10月からはより利用者の実態に即した運行方法への見直しを行った。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2年10月により持続可能で利用者の実態に即した運行方法への見直しを行っている。利用者も増加していることから当面は現状のまま継続していく。ただし、乗降調査や利用者アンケート等により利用実態を把握に努め、ダイヤの見直しなども必要に応じて検討していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4012	担当課	生活環境課							
事業名	屋外・屋内害虫防除事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	屋外（アメリロ）及び屋内（ダニ等）の防除を共同実施し、快適な生活環境を築く。									
事業の説明	○各集落における共同防除実施に併せて、屋外ではアメリロ防除薬剤（トレボン）の配布、防除機の貸出し、屋内では防除機の貸出し、ダニ・ハエ等の害虫防除用薬剤の配布を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	消耗品費	454	565
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	修繕料	119	138
計					573	703

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	防除機械貸出件数	屋内防除機械貸出件数 + アメリロ防除機械貸出件数	件	25	21	B
	アメリロ防除薬剤使用本数		本	370	344	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	アメリロ苦情件数		件	0	1	C
特記事項	アメリロの苦情件数が1件あった。該当地区は、令和3年度に集団防除を行っていなかったが、令和4年度以降防除を行う。屋内防除事業を令和4年度末に廃止するため、防除機械貸出件数の計画値を令和5年度以降10件とする。(アメリロ防除機械のみ貸出)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	アメリロの薬剤は、平成28年度まで集落の世帯数に応じ確保していたが、平成29年度からは希望数のみを確保することに変更したことにより、経費を削減している。
妥当性	他市町村では、薬剤の購入に対する補助が主流となっている。アメリロ防除は、町も同様の手法がとれないか検討していきたい。屋内防除は、市販の安価な薬剤で十分な効果が得られることから事業そのものの廃止を検討する。
受益者負担	アメリロ防除の共同実施は、個人がそれぞれ実施するよりも効果が高いが、集落による管理区域に対しての防除であることから他市町村と同様に集落が直接薬剤を購入し、一定額を補助するなど負担を求めることも必要である。
政策的優先度	屋内防除については、実施集落が年々減少していることもあり政策的優先度が高いとは言えない。(令和元年度以降集落への屋内防除機械貸出件数が20件を下回っている。)
社会情勢適合性	屋内防除については、市販の薬剤でも十分な効果が得られるようになってきていることから事業の見直しの余地がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の縮小)	屋内防除については、実施集落の減少、市販の防除薬で十分効果が得られること、共同防除の意義が薄れたことから、令和4年度を最後に事業を廃止したい。屋外防除については、共同防除の効果が高く、集落のニーズが高いことから現状のまま継続したい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4015	担当課	生活環境課							
事業名	危険害虫駆除補助事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	市場的					
事業の目的	速やかなスズメバチの巣駆除による町民生活の安全確保を図る。									
事業の説明	○町民及び集落の所有する住宅等にできたスズメバチの巣を駆除業者が駆除する場合、駆除にかかった費用、2万円を上限に1/2の額を補助する。申請方法は、本人申請と事業者による代理申請があり、代理申請の場合は、町と事前協議を行った駆除業者が申請を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	負担金補助及び交付金	スズメバチ駆除補助金	205	350
計					205	350

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	スズメバチ駆除補助実績		件	30	20	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	スズメバチによる死亡事故発生件数		件	0	0	A
特記事項	スズメバチの巣を早急に撤去したいという町民要望に対し、駆除業者が対応することで速やかな除去を遂行しているため、町民の安全を確保することができている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	平成23年度から直営を廃止し、補助事業とする代替手段を講じたことで、費用対効果は高くなっている。注意喚起としての啓発効果があることから、相乗効果を望むことができる。
妥当性	他町村の実施例が少ない事業であることから特異性がある。補助額は、平成27年度に補助率75%から50%に見直しを行い、現在は2万円を上限とした1/2補助を行っている。県内で同様の補助を行う自治体も補助率が1/2であることから、補助額について妥当である。
受益者負担	平成27年度に負担割合の見直しを行うことで、補助率を75%から50%に変更する等、受益性を考慮しながら事業を進めることができている。受益者負担の50%の考え方については、本来敷地内の巣の除去は、全額本人負担が原則であるが、スズメバチの巣をそのままにすることで周辺の町民にも被害が及び恐れがあることなど、公共的な観点から半額を町が負担している。
政策的優先度	個人が駆除を行うには、危険が多く、高齢者世帯をはじめ町民自らが駆除を行うことは安全面で難しいことから優先度は高い。ただし、補助事業を行っている近隣自治体は少なく、駆除業者の情報提供のみとしている場合が多い。
社会情勢適合性	スズメバチが活発に活動する時期に問い合わせが多くなる等、町民へ周知が行き届いていることから、町民ニーズがあると判断できる。自然物を対象としており発生状況を予測することが困難なことから、情勢変化による事業見直しの判断は難しい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理 由
現状のまま継続	スズメバチ駆除は危険が伴うため、個人で駆除せず専門業者に駆除依頼を行うよう促すことにより町民の安全確保ができる。また、半額を補助することで、スズメバチの巣を放置し住む住民に被害が及び危険を防ぐことができている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4016	担当課	生活環境課							
事業名	ごみ減量化・資源化促進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	リサイクルの促進により循環型社会を構築することにより、ごみの減量化を図る。									
事業の説明	○ごみを可燃ごみ、不燃ごみ・不燃粗大ごみ、資源ごみ、有害ごみの4種14分別で収集し、リサイクルできるものを再資源化している。【収集回数】可燃ごみ(週3回)、不燃ごみ(月1回)、資源ごみ(古紙、小型家電除く)(週1回)、古紙(新聞紙、段ボール、雑誌類)(月1回)、小型家電、水銀計(拠点回収)、蛍光灯(月1回)、乾電池(随時) ○世帯員数に応じ、年2回ごみ袋の無料配布を行っている。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	清掃費	塵芥処理費	需用費	印刷製本費	0	0
衛生費	清掃費	清掃総務費	報償費	ごみ減量化推進協議会委員謝礼	0	100
衛生費	清掃費	清掃総務費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	4
衛生費	清掃費	清掃総務費	需用費	消耗品費	69	140
衛生費	清掃費	清掃総務費	需用費	印刷製本費	241	291
衛生費	清掃費	清掃総務費	委託料	ごみ指定袋配付用一覧表作成電算処理業務委託	55	55
衛生費	清掃費	清掃総務費	負担金補助及び交付金	下越地区産廃広域処理対策推進協議会負担金	0	10
衛生費	清掃費	塵芥処理費	需用費	消耗品費	4,121	7,042
衛生費	清掃費	塵芥処理費	需用費	修繕料	20	44
衛生費	清掃費	塵芥処理費	役務費	通信運搬費	23	23
衛生費	清掃費	塵芥処理費	役務費	手数料	1,529	956
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	ごみ指定袋販売業務委託料	666	667
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	ごみ指定袋分別業務委託料	565	586
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	一般廃棄物収集運搬業務委託料	66,825	69,437
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	使用済蛍光管・乾電池処理運搬業務委託料	710	814
衛生費	清掃費	塵芥処理費	委託料	ごみ指定袋配送業務委託料	198	198
衛生費	清掃費	塵芥処理費	負担金補助及び交付金	廃棄物収納庫整備補助金	613	1,267
計					75,635	81,634

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
ごみ処理手数料	可燃ごみ処理手数料(ごみ指定袋の売却により徴収)	5,747	5,695
業務許可手数料	一般廃棄物処理業許可手数料	16	16
雑入	(アルミ缶、スチール缶、古紙回収売却金)	2,677	2,501
計		8,440	8,212

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	家庭系可燃ごみ収集量		t	2273	2243	B
	資源ごみ収集量		t	520	472	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	リサイクル率	資源ごみ回収量/家庭系ごみ総量×100	%	23	21	B
特記事項	ごみ減量化の観点から、可燃ごみ収集量は計画を下回ることが望ましい(毎年-0.15%を見込んでいる。)。また、リサイクルの促進の観点から、資源ごみの収集量は計画を上回ることが望ましい。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	昨年度に不燃ごみの収集回数を週1回から月1回に改め、事業費の削減を行っている。
妥当性	一人当たりの可燃ごみ及び不燃ごみの収集業務委託料を単純比較すると、新発田市3,743円、胎内市5,038円、聖籠町4,538円(令和元年度決算対比)。町のコストが突出して高いわけではなく妥当といえる。ごみ袋無料配布に関しては、近隣で無料配布を実施している自治体は無く有料化についての検討は必要である。
受益者負担	ごみ袋の有料化は、ごみ減量化を推進する意味では効果的である。ただし、ごみ減量化推進協議会などでは、町の独自施策としてごみ袋の無料配布を評価している意見もあり、有料化に踏み切るには丁寧な説明が必要と考える。なお、県内で無料配布を実施している自治体は無いが、阿賀野市は、ごみ処理券を無料配布している(指定袋がなく、レジ袋等に処理券を貼ってごみを出す仕組み)。
政策的優先度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう求められていることから、事業実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	町民の生活に直結する事業であるためニーズは高い。事業開始当初と比較してもリサイクルへの取組に対する理解は定着しており、社会情勢の変化にも適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り低減していく社会の実現に向けて、ごみの減量化、リサイクルの促進は継続して行っていくべきである。ただし、集落を対象としている廃棄物収納庫整備補助金については、令和4年度中に見直しを行う。(補助率1/2以内)

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4020	担当課	生活環境課							
事業名	消防団活動事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 消防力の整備・充実									
事業の目的	○消防団員を確保し、また、消火活動や防災活動を担う消防団の活動を通して、町民の安全で安心な生活環境を確保する。									
事業の説明	○火災予防広報、消防車両及び施設点検等の実施 ○火災・災害発生時における消火活動及び防災活動の実施 ○消火訓練・操法訓練等の実施、まちなか防災訓練への参加									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
消防費	消防費	非常勤消防費	報酬	団員年報酬	7,965	8,027
消防費	消防費	非常勤消防費	報償費	消防演習等音楽隊謝礼	0	30
消防費	消防費	非常勤消防費	報償費	消防ポンプ操法大会及び団員表彰費	70	418
消防費	消防費	非常勤消防費	報償費	退職団員報償費	0	40
消防費	消防費	非常勤消防費	旅費	災害警戒及び演習出動費用弁償	347	953
消防費	消防費	非常勤消防費	旅費	幹部会議等費用弁償	519	890
消防費	消防費	非常勤消防費	旅費	機関整備・消防自動車整備費用弁償	4,922	4,958
消防費	消防費	非常勤消防費	旅費	ポンプ操法大会及び訓練費用弁償	171	1,770
消防費	消防費	非常勤消防費	旅費	幹部及び職員出張旅費	0	161
消防費	消防費	非常勤消防費	交際費	消防団交際費	0	180
消防費	消防費	非常勤消防費	需用費	消耗品費	667	2,529
消防費	消防費	非常勤消防費	需用費	燃料費	168	575
消防費	消防費	非常勤消防費	需用費	食糧費	47	622
消防費	消防費	非常勤消防費	需用費	光熱水費	1,347	1,344
消防費	消防費	非常勤消防費	役務費	通信運搬費	134	194
消防費	消防費	非常勤消防費	役務費	手数料	150	230
消防費	消防費	非常勤消防費	役務費	保険料	532	570
消防費	消防費	非常勤消防費	使用料及び賃借料	消防施設敷地借上料	348	349
消防費	消防費	非常勤消防費	使用料及び賃借料	操法大会等テント借上料	0	141
消防費	消防費	非常勤消防費	使用料及び賃借料	有料道路通行料	0	10
消防費	消防費	非常勤消防費	備品購入費	備品購入費	705	618
消防費	消防費	非常勤消防費	負担金補助及び交付金	幹部団員及び職員研修会負担金	0	158
消防費	消防費	非常勤消防費	負担金補助及び交付金	消防団員等公債負担金	5,744	5,748
消防費	消防費	非常勤消防費	負担金補助及び交付金	消防協会負担金及び互助事業等負担金	981	989
消防費	消防費	非常勤消防費	公課費	消防自動車重量税	173	336
計					24,990	31,840

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
消防福祉共済制度事務費	福祉共済事務の手数料	63	63
消防団員安全装備品整備事業補助金	ヘルメット購入に対する補助金	56	0
		0	0
計		119	63

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	火災予防広報実施回数	消防団員による火災予防広報実施回数	回	608	608	A
	操法訓練等の実施回数	日頃の訓練の成果を確認する操法大会等の実施回数	回	2	1	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	火災による死亡数	町内における火災による死亡者数	人	0	0	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	消防団員の確保が年々困難になっていることから、平成30年度に班編成を改編し28班を23班に縮減したことにより、コストも縮減できている。
妥当性	消防団の整備は、消防組織法により町が整備することとなっている。人口千人あたりの消防団員数は新発田市が12.9人、胎内市が21.6人、当町が18.8人であり、近隣と比較しても妥当な規模であると考えられる。
受益者負担	消防団は、いつ、どこで発生するかわからない火災、災害に備えるための組織であることから、町が負担すべきであるといえる。
政策的優先度	町は、いつ、どこで発生するかわからない火災、災害に備える責務があり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	全国各地で災害・火災が発生していることから、そのための備えとして、町民及び社会の消防団へのニーズは高いといえる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町民の安全で安心な生活環境を確保する上で、消火活動や防災活動を担う消防団は必要であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4023	担当課	生活環境課							
事業名	消防施設整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	○消防施設を整備することにより、消火能力の向上及び機動性の強化を図る。									
事業の説明	○消火栓などの消防水利を整備する。 ○消防車両及びポンプを整備する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	防火井戸撤去及び設置工事	581	0
消防費	消防費	消防施設費	公有財産購入費	消火栓用地購入費	9	0
消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	簡易階段設置工事	143	0
消防費	消防費	消防施設費	委託料	用地測量業務委託料	209	0
消防費	消防費	消防施設費	委託料	嘱託登記業務委託料	34	0
消防費	消防費	消防施設費	需用費	消耗品費	367	759
消防費	消防費	消防施設費	需用費	修繕料	2,181	2,639
消防費	消防費	消防施設費	使用料及び賃借料	地図システム借上料	385	275
消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	消火栓移設工事	1,122	1,617
消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	消火栓修繕工事	0	1,463
消防費	消防費	消防施設費	備品購入費	消防用備品購入費	4,603	13,821
計					9,634	20,574

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
石油貯蔵施設立地対策等交付金	消防車両購入に対する補助金	0	0
消防団設備整備整備費補助金	LEDライト及び発電機購入に対する補助金	1,455	0
消防施設整備事業債	防災対策事業債(小型動力ポンプ付普通積載車購入)	0	10,200
計		1,455	10,200

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	消防車両整備台数		台	27	27	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	消防車両配備率	配備台数/計画台数×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	消防車両等の日常点検時に、火災予防広報を併せて行うことで、効率的に火災予防意識の向上を図ることができた。
妥当性	火災、災害などの緊急時に備え、必要な設備を、必要に応じて整備しており妥当と考える。
受益者負担	いつ、どこで発生するかわからない火災、災害に備えるためのものであり、町が負担することは妥当と考える。
政策的優先度	町は、いつ、どこで発生するかわからない火災、災害に備える責務があり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	全国各地で災害・火災が発生していることから、そのための備えとして、町民及び社会のニーズは高いといえる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	○消防団員等の消火能力向上及び機動性強化のため、消防施設を整備していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	4024	担当課	生活環境課	総合計画の体系		
事業名	防災対策等推進事業			将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現	
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的	
	将来像 1 安心して暮らせる環境づくり 2 防災対策の充実 事業分類 (1) 防災拠点等の整備・強化					
事業の目的	○災害等から町民等の生命、身体、財産を保護するため、町の防災・減災体制を整備する。					
事業の説明	○聖籠町地域防災計画をはじめとする各種計画・ハザードマップ・マニュアル等を整備・更新する。 ○災害に対応するための備蓄倉庫の整備や飲料品、避難所用物資などの備蓄を推進する。 ○災害時に迅速な支援を受けるため、民間企業等と災害時応援協定を締結する。 ○Jアラート、新潟県総合防災情報システム、被災者生活再建支援システムなど、防災・減災に資するシステムを整備する。					
SDGsとの関連性	 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
消防費	消防費	防災費	報酬	防災会議委員報酬	0	100
消防費	消防費	防災費	報酬	国民保護協議会員等報酬	0	81
消防費	消防費	防災費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	5
消防費	消防費	防災費	需用費	消耗品費	1,134	644
消防費	消防費	防災費	需用費	印刷製本費	407	0
消防費	消防費	防災費	需用費	光熱水費	48	58
消防費	消防費	防災費	役務費	通信運搬費	273	202
消防費	消防費	防災費	役務費	手数料	0	137
消防費	消防費	防災費	役務費	保険料	31	31
消防費	消防費	防災費	委託料	全国瞬時警報システム保守点検業務委託料	99	0
消防費	消防費	防災費	委託料	聖籠町地域防災計画修正業務委託料	3,300	0
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	新潟県総合防災情報システム借上料	493	494
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	有料道路通行料	0	5
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	駐車場使用料	0	5
消防費	消防費	防災費	備品購入費	防災用備品購入費	1,225	424
消防費	消防費	防災費	負担金補助及び交付金	災害時緊急出動対応傷害保険負担金	30	32
消防費	消防費	防災費	負担金補助及び交付金	被災者生活再建支援システム共同運用負担金	121	120
計					7,161	2,338

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	備蓄倉庫の設置数	設置数	箇所	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	防災物資等の備蓄率	備蓄計画に対する防災物資等の備蓄率(備蓄量/計画量×100)	%	69	69	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	○災害時応援協定を新たに3者と締結した。 ○備蓄計画に基づく備蓄に加え、女性・要配慮者等に配慮した備蓄を行った。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	災害備蓄については、5箇年に分割して購入することにより、備蓄品の消費期限をずらすなど、計画的な更新を可能とするともに、各年度における費用負担を軽減している。
妥当性	新潟県では中越大地震などの経験から市町村の目標備蓄量を示しており、これに基づき町の災害備蓄計画を作成していることから、妥当性は高い。
受益者負担	防災・減災体制の整備は、町が実施すべきである。ただし、町による災害対応(公助)には限界があることから、自主備蓄を促すなど、町民による自助・共助の意識の定着に向けた取り組みも必要である。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安心・安全のため、災害への備えや減災体制整備の政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や水害などの災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	近年、全国的に災害が頻発・激甚化しており、各種計画やシステムの整備、備蓄の推進など、防災・減災に向けた取り組みが必要であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4025	担当課	生活環境課							
事業名	地域防災力向上事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	その他	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 防災体制等の推進・整備									
事業の目的	○自主防災組織の活動を支援するなど、町民等に自助・共助の精神を根付かせることで、地域の防災力を向上する。									
事業の説明	○まちなか防災訓練（町民主体型）の開催 ○自主防災組織の活動に対し、助言・指導を行うとともに、自主防災組織が整備する防災資機材の購入に係る経費に対し、助成金（補助率1/1、上限3万円）を交付する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
消防費	消防費	防災費	旅費	防災訓練出動費用弁償	0	270
消防費	消防費	防災費	需用費	消耗品費	29	51
消防費	消防費	防災費	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動助成金	291	600
計					320	921

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	防災訓練開催回数		回	1	0	C
	自主防災組織活動助成金交付組織数		組織	20	10	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	防災訓練参加人数		名	1900	0	C
特記事項	○令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、年に1回開催している防災訓練は実施できなかった。 ○自主防災組織活動助成金については、活用団体が年々減少している。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	自主防災組織活動助成金について、より活動を活性化させるための助成となるよう、見直しの検討が必要である。
妥当性	自主防災組織活動助成金について、補助率・上限は他自治体と同等である。しかし、補助対象を資機材の購入に加え、防災活動まで含めている自治体が多く、町においても、より活動を活性化させるための検討が必要である。
受益者負担	全町民に関わる事業であり、受益者負担を求める必要はない。ただし、町による災害対応（公助）には限界があることから、町民による自助・共助の意識の定着に向けた取り組みが必要である。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安心・安全のため、災害への備えや減災体制整備の政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や水害などの災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	地域における防災力向上のため、防災訓練及び自主防災組織活動助成金については、継続して実施していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	4026	担当課	生活環境課							
事業名	防災行政無線整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	○防災行政無線等を整備することで、災害時における迅速・円滑な情報配信及び情報収集、並びに平時における行政情報配信の利便性向上を図る。									
事業の説明	○災害時等の迅速な情報配信を図るため、同報系防災行政無線（屋外スピーカー、戸別受信機、LINE・Twitterとの連携装置等）を整備する。 ○災害時等の職員間での連絡体制の確保、円滑な情報収集を図るため、移動系防災行政無線（車載型、携帯型）を整備する。 ○老朽化が進んでいることなどから、防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化を推進する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
消防費	消防費	防災費	旅費	委員及び職員出張旅費	120	0
消防費	消防費	防災費	需用費	消耗品費	4	4
消防費	消防費	防災費	需用費	光熱水費	0	0
消防費	消防費	防災費	需用費	修繕料	40	300
消防費	消防費	防災費	役務費	通信運搬費	788	242
消防費	消防費	防災費	役務費	手数料	42	42
消防費	消防費	防災費	役務費	保険料	0	50
消防費	消防費	防災費	委託料	防災無線通信施設保守点検業務委託料	1,781	1,584
消防費	消防費	防災費	委託料	防災行政無線整備工事監理教務委託料	7,759	7,662
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	防災無線屋外受信局敷地借上料	19	20
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	防災無線電線添架料	18	19
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	防災無線電波利用料	40	44
消防費	消防費	防災費	使用料及び賃借料	一斉情報配信システム利用料	0	264
消防費	消防費	防災費	工事請負費	デジタル同報系防災行政無線整備工事	154,922	155,849
計					165,533	166,080

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
緊急防災・減災対策事業債		139,600	155,800
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	防災行政無線屋外屋外拡声子局管理箇所数		箇所	58	58	A
何をどれだけ実施した(する)か	戸別受信機(デジタル方式)新規貸与台数	※令和4年度より貸与開始	台			-
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	戸別受信機貸出件数等の合計	戸別受信機貸出件数とSNS(LINE・Twitter)フォロワー数の合計	件	2000	2660	A
特記事項	○令和4年1月より、防災行政無線とSNS(LINE・Twitter)等との連携を開始 ○災害に備えるだけでなく、新型コロナウイルスに関する情報や各種注意喚起情報など、平時の情報配信手段として活用することで、町民等にとって重要な情報を配信するとともに、緊急時に備えた動作確認を行うことができた。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	防災行政無線は町民に広く浸透していることから、費用負担は大きいですがデジタル化更新が必要である。また、携帯電話・スマートフォンが普及していることから、より効果を高めるためSNS(LINE・Twitter)等との連携を図る。
妥当性	災害時における情報配信方法は自治体により様々だが、町では防災行政無線が根付いており、防災行政無線を基幹とした情報配信を進めていく必要がある。
受益者負担	災害時における情報配信方法の整備は町が実施すべきである。戸別受信機については、希望世帯に貸与するものであるが、町民の安心・安全に寄与するものであるため、無償貸与する。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安心・安全のため、政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や津波などの災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	災害時の迅速な情報配信や情報収集、平時における行政情報配信の利便性向上を図るため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	5001	担当課	税務課							
事業名	町税賦課・徴収事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行政運営			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業の目的	行政運営の財源確保のため、町税の賦課・徴収を行う。								
事業の説明	課税資料の調査・賦課・変更作業 税徴収の管理・催促・還付等									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	徴税費	税務総務費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,431	1,551
総務費	徴税費	税務総務費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	301	315
総務費	徴税費	税務総務費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	257	273
総務費	徴税費	税務総務費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	2
総務費	徴税費	税務総務費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	0	24
総務費	徴税費	税務総務費	需用費	消耗品費	384	438
総務費	徴税費	税務総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	3	13
総務費	徴税費	税務総務費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	26	27
総務費	徴税費	税務総務費	負担金補助及び交付金	税務協議会負担金	3	3
総務費	徴税費	税務総務費	負担金補助及び交付金	資産評価システムセンター負担金	45	45
総務費	徴税費	税務総務費	負担金補助及び交付金	新発田地区納税貯蓄組合連合会負担金	2	2
計					2,452	2,693

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	町税徴収現年分徴収率	町税の現年度分(決算統計06表E/A欄)(現年収入) / (現年調定)	%	99.83	99.86	A
	町税徴収の分析と見込算定	町税の当年度も含めた5年間の見込を算定→町の財政計画に反映。	件	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	経常収支比率	(経常経費充当一般財源) / (経常一般財源総額) × 100	%	92.3	82.2	A
特記事項	経常収支比率について、総合計画前期計画では2025R7目標値86.6以下。R3実績での82.2%という値は、徴収の増に加え、経常経費に基金を充当したことにより突発的に改善しているものである。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	最新の情報収集のため必要不可欠。
妥当性	他市町村にも人口などに応じ、同様の負担が求められている。
受益者負担	法定化された賦課・徴収を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された賦課・徴収のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく賦課徴収であり、継続しなければならない。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	5002	担当課	税務課							
事業名	町税賦課事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行財政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行財政運営			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 健全な財政運営の推進									
事業の目的	行政運営の財源確保のため、町税の賦課を行う。									
事業の説明	課税資料の調査・賦課・作業 税徴収（現年分）の管理や納税者の利便性向上									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	徴税費	賦課徴収費	需用費	消耗品費	137	109
総務費	徴税費	賦課徴収費	需用費	印刷製本費	458	570
総務費	徴税費	賦課徴収費	役務費	通信運搬費	2,305	3,036
総務費	徴税費	賦課徴収費	役務費	手数料	991	1,152
総務費	徴税費	賦課徴収費	委託料	町税事務電算処理業務委託料	22,128	28,391
総務費	徴税費	賦課徴収費	委託料	地籍図分筆・合筆等修正業務委託料	1,096	1,324
総務費	徴税費	賦課徴収費	委託料	宅地標準地鑑定評価業務委託料	0	4,462
総務費	徴税費	賦課徴収費	委託料	時点修正業務委託料	387	387
総務費	徴税費	賦課徴収費	委託料	地方電子申告サービス改修業務委託料	0	506
総務費	徴税費	賦課徴収費	使用料及び賃借料	地方税電子申告審査システム使用料	166	166
総務費	徴税費	賦課徴収費	使用料及び賃借料	コンビニ収納納付書発行専用プリンタ借上料	80	83
総務費	徴税費	賦課徴収費	負担金補助及び交付金	地方税共同機構負担金	457	634
総務費	徴税費	賦課徴収費	償還金利子及び割引料	町税還付金	14,666	12,285
計					42,871	53,105

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	町税徴収現年分徴収率	町税の現年度分（決算統計06表E/A欄） ／ （現年収入） ／ （現年調定）	%	99.83	99.86	A
何をどれだけ実施した（する）か	町税徴収の分析と見込算定	町税の当年度を含む5年間の見込を算定→財政計画へ反映。	件	1	1	A
成果指標 どのような成果（効果） が出た（出る）か	経常収支比率	（経常経費充当一般財源） ／ （経常一般財源総額）×100	%	92.3	82.2	A
特記事項	経常収支比率について、総合計画前期計画では2025R7目標値86.6以下。R3実績での82.2%という値は、税収の増に加え、経常経費に基金を充当したことにより突発的に改善しているものである。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	賦課データを手で集計した場合、多大な時間と専門的知識が必要なるため、効率を考慮した場合、電算業務委託は必要不可欠。利用頻度の少ない帳票の電子化等によりコストの削減を図る。
妥当性	他市町村も同様の業務を行っているが、住基系との一括契約等で、コスト比較が難しい。
受益者負担	法定化された賦課を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された賦課のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく賦課事業であり継続。ただし、現在税業務のデジタル化や共通化が推し進められており、それらに向けた移行期であるため、電算委託経費などは流動的（システム改修等で負担増）である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	5003	担当課	税務課							
事業名	町税徴収事業									
						総合計画の体系				
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	II 将来を見据えた持続可能な行政運営			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 健全な財政運営の推進									
事業の目的	滞納分の町税徴収 (国民健康保険税・介護保険料・後期高齢医療保険料含む)									
事業の説明	滞納者の調査・徴収・滞納処分。 新潟県徴収機構との共同部分もあり。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	徴税費	納税対策費	旅費	職員等出張旅費	0	50
総務費	徴税費	納税対策費	需用費	消耗品費	38	40
総務費	徴税費	納税対策費	需用費	印刷製本費	53	62
総務費	徴税費	納税対策費	役務費	通信運搬費	174	174
総務費	徴税費	納税対策費	役務費	手数料	121	215
総務費	徴税費	納税対策費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	20
総務費	徴税費	納税対策費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	24	27
総務費	徴税費	納税対策費	負担金補助及び交付金	新潟県地方税徴収機構負担金	15	30
計					425	618

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	滞納繰越調定額の圧縮	滞納繰越額の未納額 (3月の滞繰→滞繰の額) を前年度より引き下げる。	%	97	60	A
何をどれだけ実施した(する)か	滞納者の財産調査等の実施	早期の滞納処分実施のため、財産調査 (預貯金・保険) を行う。	回	3	3	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	経常収支比率	(経常経費充当一般財源) / (経常一般財源総額)	%	92.3	82.2	A
特記事項	経常収支比率について、総合計画前期計画では2025R7目標値86.6以下。R3実績での82.2%という値は、税収の増に加え、経常経費に基金を充当したことにより突発的に改善しているものである。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	不公平を最小限に抑えるために必要不可欠な事業。
妥当性	他市町村も同様の事業を行っている。
受益者負担	法定化された徴収を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された徴収のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく徴収業務であり、継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	6001	担当課	町民課							
事業名	消費生活相談事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間					
	事業分類 6 消費生活の充実									
事業の目的	消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活に関する相談を受けとめる体制を強化する。									
事業の説明	① 消費生活相談員を1人雇用し、平日9:00~16:00消費生活センターを配置している。 ② 消費生活全般の困りごとの相談に応じ、また解決が困難な案件は専門家(弁護士等)を斡旋する。 ③ 悪質商法等被害の防止のための老人クラブ等への出前講座を実施している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	消費者行政費	備品購入費	庁用備品及び図書等購入費	18	0
総務費	総務管理費	消費者行政費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,744	1,764
総務費	総務管理費	消費者行政費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	351	358
総務費	総務管理費	消費者行政費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	318	337
総務費	総務管理費	消費者行政費	報償費	講師謝礼	66	99
総務費	総務管理費	消費者行政費	旅費	職員出張旅費	0	152
総務費	総務管理費	消費者行政費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	50	51
総務費	総務管理費	消費者行政費	需用費	消耗品費	21	41
総務費	総務管理費	消費者行政費	需用費	燃料費	8	30
総務費	総務管理費	消費者行政費	需用費	印刷製本費	64	64
総務費	総務管理費	消費者行政費	需用費	修繕料	0	74
総務費	総務管理費	消費者行政費	役務費	通信運搬費	0	2
総務費	総務管理費	消費者行政費	役務費	手数料	0	12
総務費	総務管理費	消費者行政費	役務費	保険料	14	41
総務費	総務管理費	消費者行政費	使用料及び賃借料	消費者行政用パソコン機器借上料	47	47
総務費	総務管理費	消費者行政費	負担金補助及び交付金	職員研修負担金	4	12
総務費	総務管理費	消費者行政費	公課費	自動車重量税	0	7
計					2,705	3,091

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
消費者行政活性化補助金	消費生活相談員等の研修、町民向け相談会の開催等の地域の消費者問題解決力を強化する事業の経費の一部を補助	66	81
		0	0
		0	0
計		66	81

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	広報PR活動		回	12	12	A
何をどれだけ実施した(する)か	出前講座開催	出前講座開催回数	回	20	1	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	相談受付件数		件	120	120	A
特記事項	毎月の広報誌での啓発活動を続け、今後も相談しやすい環境づくりに努める。出前講座等の啓発活動を、今後は若年層にも広めていきたい。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	・県補助金が減額となり、一般財源の持ち出しが増えている。 ・町民の被害を防止・減少するために、十分効果がある。
妥当性	・類似事業を行う他市と比べると、人口当たりの設置相談員数は当町の方が多いが、人口当たりの相談件数も多く現在の手法は妥当である。
受益者負担	・受益者負担を求めた場合、センターに相談に来なくなると予想される。費用負担があるのであれば、町民は相談せず泣き寝入りとなる場合も想定され、町民の財産保護が図れないため、求めるべきでない。
政策的優先度	・事業者と消費者では、取引に関する知識に差があるため、センターによる交渉の仲介は不可欠である。 ・情報化社会の中で消費者問題が多様化・複雑化しており、センターは消費生活における町民の被害防止、安全確保には欠かせない。
社会情勢適合性	情報化社会の中で消費者問題は複雑になってきており、悪質な業者の手口も年々巧妙になってきており被害が増加しているのが現状であり、必要性はますます高まってきている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	補助金の交付対象は縮小されるが、消費生活を取り巻く環境は複雑になっており悪質な業者の手口も年々巧妙になり、相談件数も増加しているのが現状である。そのため、消費生活における町民の被害防止、安全確保のため現状のまま適正に実施していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	6002	担当課	町民課							
事業名	人権教育啓発推進計画策定事業									
						将来像	5 持続可能な行政運営			
						施策の大綱	1 多様な人々がつながり、誰もが活躍できる地域づくり			
						施策の方向	2 人権が尊重され誰もが活躍できる地域社会の実現			
事業分類	(1) 人権教育・啓発への取組									
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	人権教育と人権啓発の施策を総合的に進めるための指針として計画を見直し、人権教育、啓発活動を推進する。									
事業の説明	人権教育啓発推進計画策定委員会を開催し、計画の見直しを行い、人権教育、啓発活動を推進する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	報償費	人権に関する住民意識調査検討委員謝礼	0	45
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	旅費	職員出張旅費	0	30
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	需用費	食糧費	1	9
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	需用費	印刷製本費	206	66
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料	人権に関する住民意識調査業務委託料	0	605
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料	人権講演会講師派遣業務委託料	180	300
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	30
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金補助及び交付金	人権擁護委員協議会負担金	54	54
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金補助及び交付金	新潟県人権・同和センター正会員負担金	10	10
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	報酬	人権教育・啓発推進計画策定委員報酬	0	0
計					451	1,149

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
人権啓発活動委託費	新発田・村上地域人権啓発活動ネットワーク協議会で実施する事業について、構成する市町村で持ち回りで実施しており、当委託費が交付される。(町事業共催可、4～5年に1回)	500	0
		0	0
		0	0
計		500	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	人権に関する事業の開催回数(町単独事業)		回	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	人権に関する住民意識調査にみる人権順守の度合い	現在の数値は平成29年度当時で65.9%、次回調査は令和4年度	%	65.9	65.9	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	計画策定及び計画に基づく人権啓発活動であり、町民の人権意識の向上を図るために、継続的な計画の見直し、啓発事業は必要である。
妥当性	ほぼ全ての市町村で同事業を実施しており、定期的に計画の見直し、啓発事業を実施している。日々新しい人権課題が発生しており、町民の人権意識の向上のためにも、計画の見直し、継続的な啓発活動は必要である。
受益者負担	講演会などの啓発活動に受益者負担を求めた場合、参加者の減少に繋がる可能性がある。人権問題は全町民に関わる重要な課題であることから、受益者負担を求めるべきではない。
政策的優先度	全ての町民が分け隔てなく安全・安心に生活できる環境作りのためにも、人権啓発活動は最重要であるとする。
社会情勢適合性	日々新たな人権課題が発生していることから、計画の定期的な見直しは必要であり、計画に基づき啓発活動を継続的に実施することは町民の人権意識の向上のためにも重要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	5年ごとに見直しを図る固定事業である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	6019	担当課	町民課							
事業名	国民健康保険健事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	疾病の予防及び早期発見、早期治療を促し、町民の健康維持、増進に寄与し、医療費の適正化に資する									
事業の説明	特定健診費用の負担、人間ドック助成、医療費通知、医薬品等差額通知等 ・集団健診・・・40歳～74歳の国保被保険者の健診費用を負担（70歳未満は自己負担1,000円、70歳以上は無料） ・人間ドック助成・・・30歳～74歳の国保被保険者を対象に、人間ドック及び肺がん検診費用（税抜）の7/10を助成【助成対象健診機関6機関：健康開発センター、豊栄病院、健康管理協会、健康医学予防協会、下越病院、労働衛生医学協会】 ・医療費通知・・・年1回郵送 ・医薬品等差額通知・・・年3回郵送									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	委託料	国民健康保険医療費通知業務委託料	38	195
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	委託料	医薬品差額通知業務委託料	21	44
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	委託料	総合健康診断対象者名簿作成委託料	0	0
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	負担金補助及び交付金	総合健康診断負担金（人間ドック）	8,557	10,264
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	需用費	消耗品費	5	119
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	需用費	印刷製本費	7	99
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	役務費	通信運搬費	6	33
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	役務費	特定健診手数料	13	24
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	役務費	特定健診未受診者の医療情報提供業務事務手数	0	5
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委託料	特定健診未受診者の医療情報提供業務委託料	3	125
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	負担金補助及び交付金	特定健康診査等負担金	6,131	7,255
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	需用費	消耗品費	37	48
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	役務費	通信運搬費	144	42
計					14,962	18,253

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
特定健康診査負担金	受診者負担金（集団健診70歳未満1,000円）	377	500
特定健康診査等負担金（県）	実施人数による基準額の2/3	3,484	3,300
		0	0
計		3,861	3,800

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	特定健診受診者数		人	800	948	A
	特定健診費用負担（助成）		千円	17681	14620	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	特定健診受診率	(受診者数/特定健診対象者数) × 100	%	49	55.3	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	高額な療養費が必要となる疾病の予防、早期発見・治療が医療費適正化につながり、経費相当以上の効果が期待できる。
妥当性	類似事業を行う市町村と比較して著しく逸脱する補助率ではないため、妥当である。ただし、国県または近隣市町村の動向によっては補助率を検討する必要がある。
受益者負担	国保被保険者の健康維持の観点から、所得等負担能力によって受益者負担に差をつけるべきではない。また、類似事業を行う市町村においても同様に差はつけていない。
政策的優先度	国保被保険者の疾病の予防、早期発見・治療による医療費適正化の観点から政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	集団健診、人間ドックを受診することにより、疾病の予防、早期発見・治療につながり、国保被保険者の健康維持の観点から必要性は高い。また、人間ドックについては、毎年一定の割合（17～18%）が受診しており、ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	疾病の予防、早期発見・早期治療による医療費適正化の観点から現状のまま継続

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7001	担当課	保健福祉課							
事業名	地域福祉推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (1) 暮らしに充実感のあるまちづくりの推進									
事業の目的	民生委員法に基づき、地域に合った福祉行政を行い、町民と行政機関とのパイプ役としての役割を担ってもらうため。									
事業の説明	町民の抱える悩み事等に対する相談の受け皿として機能するとともに、要援護世帯等を訪問し、必要な調整活動を行う。また、小中学校や関係機関との情報交換会や子どもたちの登下校の見守り、さらには資質向上のための学習会等を実施する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	報酬	民生委員推薦会委員報酬	0	75
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	旅費	職員出張旅費	1	32
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	29
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	6	18
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	民生委員児童委員協議会補助金	2,624	2,720
計					2,631	2,874

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
民生委員推薦会負担金	民生委員推薦会開催に伴う県負担金	8	8
		0	0
		0	0
計		8	8

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	活動日数		日	2500	2665	A
	活動日数(一人あたり)		日	100	121	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	相談・支援・仲介件数		件	420	426	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	当該事業により、福祉行政を行う上での町民(高齢者等)の相談や行政等へのパイプ役とした活動や各委員のスキルアップのための研修など活動の促進が図られている。また、業務難易度や活動日数に比して委託料が低額である。
妥当性	他市町村においても補助金等の額にばらつきはあるものの、本町と同様な支援を行っている。また、人口規模が同程度の他町と比較すると支援額は低額となっている。
受益者負担	本事業により恩恵を受ける受益者(町民)の悩みや相談事などを解決に導くことは行政の役割であることから、受益者負担を求めものではない。
政策的優先度	社会情勢の変化により、行政の力だけで地域福祉を担うことがますます困難になっていくことが予想される中、民生委員児童委員は町民と行政や関係機関を結ぶ重要なキーパーソンであることから、その必要性が高まってきている。
社会情勢適合性	少子高齢化、核家族化など社会情勢が大きく変化し、様々な課題を抱え、相談支援を必要とする人々が年々増えている中、地域で孤立することのないよう、民生委員・児童委員の活動が益々必要な社会となっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	少子高齢化、核家族化などの社会情勢が大きく変化し、様々な課題を抱え、相談支援を必要とする人々が年々増えている中、地域で孤立することのないよう、民生委員・児童委員の活動が益々必要な社会となっていることから、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7003	担当課	保健福祉課							
事業名	保健福祉センター等施設維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業の目的 保健福祉センター等施設の維持管理に必要な経費を計上することにより、事業の運営が適切に行えるようにすることを目的とする。									
事業の説明	保健福祉センター及びなごみの家の施設の維持管理経費等、保健福祉センター等の運営に必要な経費									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	需用費	燃料費	93	136
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	需用費	修繕料	75	119
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	役務費	保険料	78	79
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	公課費	自動車重量税	15	15
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	需用費	消耗品費	249	418
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	需用費	燃料費	4	9
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	需用費	光熱水費	7,795	7,105
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	需用費	修繕料	1,451	2,758
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	役務費	通信運搬費	708	690
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	役務費	手数料	54	56
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	役務費	保険料	183	183
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	清掃管理業務委託料	781	783
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	警備業務委託料	655	655
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	電気設備保守点検業務委託料	220	220
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	消防防災設備保守点検業務委託料	138	138
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	自動ドア開閉装置保守点検業務委託料	99	99
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	空調設備保守点検業務委託料	99	99
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	保健福祉センター植栽物等維持管理業務委託料	806	2,055
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	委託料	保健福祉センター防火設備定期調査業務委託料	281	281
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	206	376
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	電話機器借上料	746	746
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	192	238
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	57	57
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	化学モップ等借上料	103	114
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	シュレッダー借上料	53	90
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	ファクシミリ借上料	5	44
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	61	73
民生費	社会福祉費	保健福祉施設費	備品購入費	庁用備品購入費	189	187
計					15,396	17,823

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
森林病害虫等防除事業	保健福祉センター植栽物等維持管理業務委託料の樹幹注入に対する補助	0	515
		0	0
		0	0
計		0	515

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	保健福祉センター開所日数	保健福祉センター開所日数	日	242	243	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	保健福祉センター開所率	保健福祉センター開所日数/保健福祉センター開所予定日数	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	光熱水費の高騰、物価高、施設の老朽化に伴い、より多くの経費が必要な状況となっている。
妥当性	保健センターは設置義務はないが、県内10町村のうち聖籠町を含む9町村が保健センターを設置している。
受益者負担	貸館事業を実施する施設ではないため、対象外。
政策的優先度	健診・あそび教室・老人福祉事業など多く保健福祉事業が実施されており、必要な施設である。
社会情勢適合性	健診・あそび教室・老人福祉事業など多く保健福祉事業が実施されており、今後も事業内容を見直ししながら必要な事業を実施していく施設である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	保健福祉センター等は町民の福祉の向上や健康な生活を送るための施策に必要な施設であり、今後も適切に維持管理を行っていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7005	担当課	保健福祉課		総合計画の体系		
事業名	心配ごと相談事業					将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり
						施策の方向	1 地域福祉の充実
						事業分類	(1) 暮らしに充実感のあるまちづくりの推進
運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間		
事業の目的	専門知識を持った専門家が町民の悩みや心配ごとを聞き、解決の手助けを行う。						
事業の説明	弁護士による相談業務。(年8回開催。)						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	委託料	心配ごと相談事業委託料	407	356
計					407	356

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	心配ごと相談開所日数		日	3	7	A
	弁護士相談開所日数		日	8	8	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	相談件数		件	26	28	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	法律相談については弁護士による相談が必要であり費用対効果は大きい。
妥当性	他市町村と比較しても大きな差異はないので妥当性は高い。
受益者負担	多くの町民が悩みを相談し解消できる環境を作ることが重要であることから受益者負担を求めることは適当でない。
政策的優先度	悩みごとの解消のひとつになっていることで優先度は高い。
社会情勢適合性	悩みを解消することで、いきいきした生活を送れることなのでニーズに適している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町民にとって身近な地域で相談を受けられるメリットがあり、悩みや解決の手助けになる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7006	担当課	保健福祉課	総合計画の体系			
事業名	町社会福祉協議会助成事業					将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり
						施策の方向	1 地域福祉の充実
						事業分類	(1) 暮らしに充実感のあるまちづくりの推進
運営方法	補助	必需性	必需的	市場性	中間		
事業の目的	社会福祉法人の助成に関する条例に基づき社会福祉協議会の運営費の一部助成により町の福祉施策の総合的推進を図る。						
事業の説明	町の地域福祉を推進するため、地域の団体等に働きかけボランティアの推進や誰もが住みよいまちづくり活動を行っている。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	町社会福祉協議会助成金	30,728	28,257
計					30,728	28,257

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	事業費支出	社協決算書 ※計画→予算、実績→決算	千円	22000	22068	A
何をどれだけ実施した(する)か	事業数	事業内容に記載した法人全体の事業	件	6	6	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	計画性の実行	予算に対する決算額	千円	22000	22068	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	福祉の専門性、総合性を持つ町社会福祉協議会へ助成することで、地域福祉の向上のための事業を効率的に実施できている。
妥当性	他市町村も、自主財源を徴しても不足する額について補助を行っており、妥当性は高い。
受益者負担	地域福祉の向上を目的とする助成金であり、公共性が高く、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	社会福祉協議会は、町地域福祉計画を実践していくための中核的な役割を担っており、優先度は高い。
社会情勢適合性	誰もが住み慣れた地域で互いにふれあい、尊重し、支えあいながら、ともにいきいきと生きることができるまちづくりが求められており、社会情勢やニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町社会福祉協議会は、地域福祉の向上に資する多くの福祉事業を行っている。同者の運営に必要な助成を行うことで、地域福祉の向上に寄与しているため現状のまま継続とする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7011	担当課	保健福祉課								
事業名	ホットルームとも事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり				
						施策の方向	3 障がい者福祉の充実				
事業分類	(3) 自立と社会参加への支援										
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	身体又は精神に障がいを持つ人達が、保護者等と生活実習や軽作業を通じて社会への参加及び復帰を目指す。										
事業の説明	目的達成に向けて、ボランティア等が参加し、生活実習や軽作業を行っている。また、障がいをもつ人達が安心して地域で暮らすための居場所、交流の場ともなっている。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	報酬	会計年度任用職員報酬	430	573
民生費	障害福祉費	障害福祉費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	8	10
民生費	障害福祉費	障害福祉費	需用費	消耗品費	80	98
民生費	障害福祉費	障害福祉費	需用費	修繕料	721	193
計					1,239	874

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	開所日数		日	41	35	B
	ボランティア延べ参加者数		人	70	58	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	障がい者延べ参加人数		人	240	212	B
特記事項	開所日数、参加者数は新型コロナウイルス感染症拡大のため、休止をした期間があるため実績が下がっている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	少ない経費で事業を実施しているため、費用対効果は高い。
妥当性	直営で実施しており、少ない経費で効率的である。
受益者負担	障がいをもつ人達が安心して地域で暮らすための居場所、交流の場であり、多くの方に多くの回数参加してもらうことが望ましく、受益者負担を求めることは適切ではない。
政策的優先度	週1回の事業であり、障がい者の居場所の優先度として適切。
社会情勢適合性	介護保険や介護予防の対象外の高齢者世代や壮年期の身体障害者、サービスに乗れない精神障がい者等の町のサービスの狭間にいる町民の居場所になっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	介護サービス利用前の障がいをもつ元気な方の居場所である。継続参加しにくい男性の方の居場所として貴重な場となっているため、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7012	担当課	保健福祉課							
事業名	地域生活支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう多種多様な事業を提供し、福祉の増進を図るとともに相互に人格及び個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。									
事業の説明	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう多種多様な事業を提供。利用者負担については、それぞれの事業ごとに要件があり、免除又は一部負担又は全額負担となっている。(具体的な事業は、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、社会参加促進事業、成年後見制度利用支援事業など多数)									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	報償費	手話講師謝礼	0	50
民生費	障害福祉費	障害福祉費	報償費	手話奉仕員等謝礼	0	50
民生費	障害福祉費	障害福祉費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	1
民生費	障害福祉費	障害福祉費	役務費	手数料	80	352
民生費	障害福祉費	障害福祉費	委託料	地域生活支援事業(町単独分)委託料	109	134
民生費	障害福祉費	障害福祉費	委託料	地域生活支援事業(補助分)委託料	593	1,491
民生費	障害福祉費	障害福祉費	使用料及び賃借料	障害者総合支援システム借上料	546	550
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	地域生活支援事業(町単独分)扶助費	1,373	1,773
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	地域生活支援事業(補助分)扶助費	2,997	4,814
計					5,698	9,215

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域生活支援事業費国庫補助金	日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、社会参加促進事業、	1,444	3,901
地域生活支援事業費県補助金	同上	722	1,950
		0	0
計		2,166	5,851

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	申請件数		人	300	293	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	当事業は障がい者の社会参加を促進するための重要な位置づけとなっている。障がい福祉サービスを必要としている方々に望ましいサービスを提供する事業であり、必要な事業となっている。
妥当性	他自治体においても同様の事業が行われており妥当性は高い。
受益者負担	それぞれの事業ごとに適正な受益者負担が求められている。
政策的優先度	障がいを持つ人が地域で生活を営むために必要な事業であることから、この事業により障がい者の生活支援を行うとともに経済的な不安の解消に寄与しており、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	地域生活支援事業は全国的に行われていることから、国、県も一部事業については市町村への補助事業として推進している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	在宅の重度心身障がい者の日常生活上必要不可欠な給付制度であり、経済的支援も必要性が高いことから現状を維持する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7013	担当課	保健福祉課							
事業名	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 自立と社会参加への支援									
事業の目的	心身障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進と経済的支援を図る。									
事業の説明	福祉タクシー利用助成券（年間最大700円×36枚）もしくは自動車燃料費助成券（年間最大700円×18枚）を支給。【令和2年度から拡充（タクシー：24枚→36枚、燃料：12枚→18枚）】									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	需用費	印刷製本費	30	45
民生費	障害福祉費	障害福祉費	役務費	通信運搬費	282	316
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	福祉タクシー利用料等扶助費	3,599	4,480
計					3,911	4,841

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	申請者数		人	346	292	B
	広報による周知回数		回	2	2	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	申請率	申請者/対象者	%	80	66	B
特記事項	身体障がい者、知的障がい者数は現在横ばいで推移しているため、当制度の利用者についても一定数で推移すると考えられる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	サービスの現物給付（一部助成）であり、事業目的に対して効率的である。
妥当性	他市町村と比較して支給額は概ね妥当である。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	障がい者の自立と社会参加に寄与しており、優先度の高い事業である。
社会情勢適合性	障がい者の自立と社会参加のために対象者に使用されており、ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	心身障がい者の自立と社会参加の促進を図るとともに経済的な支援として必要な事業である。また、令和2年度から助成券の交付枚数を拡充したことから現状のまま状況を見る。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7020	担当課	保健福祉課							
事業名	特別支援学校通学支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 地域でともに生活するための施策の推進									
事業の目的	特別支援学校に通学する児童又は生徒の移動支援を行うことにより、児童等が障害特性に合った専門性の高い教育を受ける機会を確保するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。									
事業の説明	町内に住所を有し車両の座席での座位保持が可能で、公共交通機関等を用いた通学が困難な者又は保護者による送迎が困難である者を新潟県立新発田竹俣特別支援学校及び五十公野分校へ町公用車で送る。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	委託料	特別支援学校通学支援業務委託料	1,261	1,292
民生費	障害福祉費	障害福祉費	使用料及び賃借料	車等借上料	0	292
計					1,261	1,584

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	利用者数		人	1162	684	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	利用率	利用者数 / 延べ登録者数	人	100	59	C
特記事項	児童、生徒の障害特性から登録者7名のうち1回当たり平均利用者数は4.1人で利用率は59%と低迷した。(集団での行動に馴染まない)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	公共交通機関が利用できず保護者による送迎が困難な児童生徒の移動支援により保護者の負担軽減が図られたが、利用率が低く費用対効果は低い。
妥当性	利用者が少なくコスト面では効率性は低い。
受益者負担	令和3年度は試行的事業として、受益者負担を求めず実施。
政策的優先度	対象者の公平性をはかるうえで、優先度は高くない。
社会情勢適合性	保護者の負担軽減に寄与しておりニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
統合・休止・廃止	令和3年度をもって事業を終了した。(令和4年度予算は補正により皆減)

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7022	担当課	保健福祉課							
事業名	指定障害福祉サービス事業補助金									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	市場的					
事業の目的	聖籠町社会福祉協議会が運営する障害福祉サービス事業所の運営費の一部を補助することにより、町障がい福祉施策の推進を図る。									
事業の説明	聖籠町社会福祉協議会が町内唯一の障害福祉サービス事業所（就労支援B型）の指定を受け、障がい者の日中の活動の場として運営を行っている。重度の利用者が多いことから運営経費の一部を補助している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	負担金補助及び交付金	指定障害福祉サービス事業補助金	7,749	7,176
計					7,749	7,176

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開所日数	杉の子の家の開所日数	日	244	245	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	利用者数	杉の子の家を障害福祉サービスの支給決定を受け利用した人数	人	19	19	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	町内唯一の障害福祉サービス事業所（就労支援B型）の指定を受け、障がい者の日中の活動の場として運営を行っているため代替手段がない。
妥当性	他市町村も、不足する額について補助を行っており、妥当性は高い。
受益者負担	事業収入を運営費にあてている。
政策的優先度	町内の障がい者の日中活動の場の提供ができなくなると困るため、優先度は高い。
社会情勢適合性	唯一の通所型の障害福祉サービス事業所であり、町民ニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町唯一の通所型の障害福祉サービス事業所であり、町内の障がい者の日中活動の場の提供等、町障がい福祉施策の重要な拠点であるため、現状のまま継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7025	担当課	保健福祉課							
事業名	在宅重度心身障害者介護手当支給事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 地域でともに生活するための施策の推進									
事業の目的	在宅重度心身障がい者を介護している者に対し手当を支給することにより、在宅重度心身障がい者の介護者の福祉の増進を図る。									
事業の説明	在宅重度心身障がい者を介護している者へ介護手当を支給支給。 【～H28、R1～】住民税課税世帯：5,000円/月、住民税非課税世帯：10,000円/月 【H29～H30】住民税課税世帯：3,000円/月、住民税非課税世帯：5,000円/月									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	在宅重度心身障害者介護手当扶助費	1,200	1,380
計					1,200	1,380

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	支給人数		人	14	13	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	手帳交付時など個別に申請勧奨を行い、必要としている人に支給しており、障がい者の福祉の増進がはかられている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	在宅重度心身障がい者と同居している者が所得課税者で、かつ相当な高額所得世帯の場合は経済的支援を実施する必要性は低く、費用対効果も低い。
妥当性	手当の支給対象者から、高所得世帯を除外している市町村もある。当町では現在所得税課税の有無で手当額に差はあるものの、所得について上限を設けていないため、高額所得世帯についても手当を支給していることとなることから、低額所得世帯や非課税世帯とのバランスを検討する必要がある。
受益者負担	対象者の福祉増進を図るために手当を支給しているため、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	在宅重度心身障がい者と同居している者の経済的負担軽減のため、事業の実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	在宅重度心身障がい者と同居している家族の経済的負担を軽減するために必要な事業ではあるが、在宅重度心身障がい者と同居している者が所得税課税者でかつ、高額所得世帯の場合は、経済的支援の必要性は低いいため、支給要件の見直しを検討する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度の支給額見直しにより、課税世帯3,000円、非課税世帯5,000円から月額を課税世帯5,000円、非課税世帯10,000円に改正したため、当面の間、継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7027	担当課	保健福祉課							
事業名	じん臓機能障害者交通費扶助事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	じん臓機能障害者に対し、通院に対する交通費の一部を助成することにより、腎臓機能障害者の福祉の向上を図る。									
事業の説明	助成額は、上限額を月額4,000円まで実費額を支給。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	じん臓機能障害者交通費扶助費	669	800
計					669	800

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	申請人数		人	27	25	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	受給者数		人	27	25	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	公共交通機関による通院の場合、通院に係る実費を支給する(上限4,000円)こととなっているが、初期の申請をもとに支給しているため、実費と差異が生じている可能性がある。公共交通機関利用者については、定期的な申請に領収書等を添付してもらい、償還払いに変更する等の検討の余地がある。
妥当性	県内の他市町村で同様の事業が行われており、支給額を比較しても妥当である。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	通院の回数が多い人工透析患者にとって交通費は大きな負担となっているため、必要な制度である。
社会情勢適合性	通院の回数が多い人工透析患者にとって交通費は大きな負担となっているため、本事業のニーズは大きい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理 由
改善(手段の変更)	申請後のチェック手法について見直しを図る。また、今後、福祉タクシー事業との一本化について調査検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7030	担当課	保健福祉課								
事業名	精神障がい者入院費扶助事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	4 精神保健の充実				
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(1) 個別支援の充実				
事業の目的	入院に伴う自己負担額を減らすことで、精神的、経済的な不安を軽減する。										
事業の説明	精神障がいに伴う入院費の扶助を行う。(上限額は20,000円/月) (平成28年度まで26,000円/月、平成29年4月から20,000円/月)										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	扶助費	精神障害者入院費扶助費	4,367	4,812
計					4,367	4,812

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	実利用者数		人	23	29	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	申請に対する助成率	助成件数/申請件数	%	100	100	A
特記事項	必要としている人に支給できており、精神障がいによる入院患者の入院費負担を減らすことにより、経済的な不安解消に寄与している。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	入院に伴う自己負担額を減らすことで、精神的、経済的な不安解消に寄与している。
妥当性	他市町村においても同様の事業が行われているが、制度内容を比べると、町の助成額が高い。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業の目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	長期入院者にとって、入院の医療費等を年金など限られた収入から負担する必要がある。入院費の一部を助成することで経済的な不安の解消に寄与している。
社会情勢適合性	新規の精神障がい者の入院については、近年入院期間が短くなってきているが、依然として長期入院者は多くいるため、本事業のニーズは大きい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に助成額について検討した結果、現状のまま継続することになったため、当面の間、現状のまま継続する。ただし、福祉施策全般の見直しを行う時期がきた際には、再度検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7035	担当課	保健福祉課							
事業名	妊婦及び乳幼児健診等事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策									
事業の目的	すべての子どもが身体的・精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げ、母親を始めとする保護者・家族が孤立せず、安心して子育てができるよう適切な情報提供と課題に対する改善策を一緒に考え支援する。									
事業の説明	疾病異常・慢性疾患・行動発達上の問題を早期に発見するための医師による診察と、早期治療・継続的な健康管理・療育相談等の措置を講じるのみでなく、家族を含めた心理面・情緒面・社会性経済面も考慮した包括的総合的な支援をする健診とするため、家庭・地域のある町直営の集団検診の体制で実施。健診内容は、計測・問診・診察・保健指導・栄養指導・育児相談。4か月・7か月は、合同で月1回開催。1歳6か月・3歳児は毎月交互に開催。(各健診に対象月齢2か月分)									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	備品購入費	庁用備品購入費	0	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	保健事業保育業務委託料	18	54
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	報償費	乳幼児健診従事者謝礼	525	484
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	需用費	消耗品費	328	193
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	役務費	通信運搬費	186	198
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	役務費	手数料	57	92
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	委託料	乳幼児健診業務委託料	262	525
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	委託料	妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	13,719	14,573
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	妊婦健康診査料扶助費	61	126
計					15,156	16,245

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	健診の実施回数		回	24	24	A
何をどれだけ実施した(する)か	乳幼児健診の受診率	健診受診延べ人数/健診対象延べ人数	%	100	97.6	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	4か月、1歳6か月、3歳児健診アンケート「そう思う」人の割合	%	100	70.1	C
特記事項	新型コロナウイルス感染症が蔓延している中、健診受診率を100%にするため、新型コロナウイルス感染症対策として時間枠を設けたりと三密回避を行う。また、未受診に対し、個別通知、個別連絡、保育園からの声掛け等を実施。4か月未受診が続いた場合は、家庭訪問を実施し、未受診であっても全数把握している。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	乳児健診は、本町は直営で行っているが、医療機関へ委託している市町村もある。医療機関へ委託する場合は、県の統一単価により行われることから直営で行うよりも、一人当たりのコストが高くなる。
妥当性	乳児健診は医療機関委託としている自治体もあるが、受診医療機関との連携体制の課題や対象者との接点が無まま幼児健診事後フォローへの接続で、充分な関係性を築きにくいことから、本町においては、直営健診としている。
受益者負担	1歳6か月児・3歳児健診は、法定健診のため、受益者負担を求めることはできない。また、乳児健診も法定健診と同等な扱いとして全国的に実施されていることから、同じく負担金を求めるべきではない。
政策的優先度	すべての子どもが最適な成長発達を遂げることを助け、また、保護者が孤立せず、安心して子育てができるように、必要な時に適したタイミングで対策・サービスをつなぐための事業の一つであることから必要不可欠である。
社会情勢適合性	全国的に孤立した子育てが虐待等のリスクにつながっていることなど課題を抱える家庭が多くなっているが、乳幼児期の子どもとその家族との関わりをもつためには、直営健診を継続する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、健診受診率は100%近くを維持できているが、保健指導の面で育児相談を以前より手厚くできていない現状。適切な保健指導、切れ目ない子育て支援のためにも、健診の流れ(測定→問診→歯科診察→小児科診察→歯科指導→育児相談)を変更し検討していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7037	担当課	保健福祉課							
事業名	健康診査事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅱ 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的					
	事業分類 (1) 健診受診率の向上									
事業の目的	【特定健診】メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防を目的に、この該当者及び予備群を減少させるための保健指導を必要とする者を的確に抽出する。 【がん検診】がんの早期発見・早期治療のため、がん検診を実施するとともにがんの正しい知識の普及を図り、健康水準の向上を図る。									
事業の説明	【特定健診】集団健診（がん検診と合同実施）、5月・10月の2回、町保健センターで実施。（令和元年度から働き盛り世代の受診率アップのため45・50・55歳の国保加入者へ無料クーポン券配布）【がん検診】胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診を実施。検診項目により自己負担あり。特定健診と同日受診が可能（日曜健診あり）。令和元年度から45・50・55歳の町民に胃がん大腸がん検診の無料クーポン配布。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	使用料及び賃借料	健康管理システム機器借上料	932	888
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	結核予防検診業務委託料	2,152	2,526
衛生費	保健衛生費	健康診査費	報償費	生活習慣病予防・重症化予防事業講師謝礼	0	25
衛生費	保健衛生費	健康診査費	報償費	検診従事者謝礼	942	1,149
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	消耗品費	206	183
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	燃料費	0	9
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	印刷製本費	650	950
衛生費	保健衛生費	健康診査費	役務費	通信運搬費	1,066	1,218
衛生費	保健衛生費	健康診査費	役務費	手数料	29	15
衛生費	保健衛生費	健康診査費	委託料	健診結果データ還元業務委託料	286	350
衛生費	保健衛生費	健康診査費	委託料	健康診査業務委託料	25,311	32,183
衛生費	保健衛生費	健康診査費	負担金補助及び交付金	新潟県がん検診研究会負担金	10	10
衛生費	保健衛生費	健康診査費	負担金補助及び交付金	新潟県糖尿病対策推進会議負担金	10	10
衛生費	保健衛生費	健康診査費	負担金補助及び交付金	がん征圧維持会負担金	25	25
衛生費	保健衛生費	健康診査費	償還金利子及び割引料	国・県補助金返還金	407	1
計					32,026	39,542

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
健康増進事業費補助金	県補助金	275	275
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	国庫負担金	117	117
健康診査事業負担金	受益者分他金	1,723	1,723
計		2,115	2,115

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	受診率向上対策事業数	通知・広報・訪問事業・クーポン事業の合計事業数	事業数	4	4	A
	受診勧奨対策	特定健診5回+がん検診2回=計7回	回	7	6	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	受診率	特定健診受診率	%	60	48	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	集団健（検）診は、個別健診より安価の契約である。コロナ感染対策として健（検）診日程の縮小・従事スタッフの分散を行うことで感染対策の徹底を遵守した経費となっている。
妥当性	他市町村で実施方法は異なるが、法定健（検）診のため、同事業を行っている。
受益者負担	特定健診及び胃・大腸がん検診自己負担金は、他市と比較しても同等か安価である。なお、クーポンの利用者数は年々増加し、クーポンをきっかけに初めて受診したという方も一定数おり、町の健（検）診を受けるきっかけにはつながっていることが伺える。今後も受診率向上のため、ターゲット層を絞り自己負担額の軽減策等を検討していく必要がある。
政策的優先度	特定健診は、国保加入者に関しては保険者の義務である。がん検診は、早期発見・早期治療で医療費の削減につながるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町の国保加入者は減少しているものの、社保加入者もいずれ町国保・後期高齢者医療に移行することを前提に、受け皿として町で健診受診の機会があることは重要である。職域でのがん検診実施が全国的な課題となっている。未受診者が当町にはまだまだ一定数おり、がん検診受診を習慣化させる工夫としてPRやクーポン発行等取り組んでいる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	【特定健診】働き盛り世代の受診率向上のため休日健診を拡大し、受診しやすい環境整備を行う。又、新規受診者の獲得及び、リピーター率向上のため無料クーポン事業の効果検証を行い、対象者拡大を検討する。【がん検診】検診事業は継続するが、受診者の自己負担額や検診方法等は検討する。【検討事項として、胃がん検診の内視鏡検査の推奨(国のガイドラインによる)、受診勧奨方法、無料クーポンの対象者拡充、医療機関との連携による個別健診の可否など検討。】

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7040	担当課	保健福祉課							
事業名	予防疫種事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (4) 感染症対策の充実									
事業の目的	伝染の恐れのある疾病の発生、まん延を予防し、町の公衆衛生の向上及び町民の健康増進を図る。									
事業の説明	○おたふく風邪…1歳～就学前の幼児に対して2,000円×2回 ○インフルエンザ…1歳～12歳は1,500円×2回13歳～18歳及び妊婦は1,500円×1回 ○風しん(成人)…妊娠希望者や妊婦の夫及び同居親族に対して接種費用の2/3 ○予防疫種法第2条第2項に規定するA類疾病に係るもの…病気等により定期接種を再接種した場合や期間内に接種できなかった者に支払額と聖籠町の基準額のいずれか低い金額で助成									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	個別予防疫種業務委託料	41,837	52,813
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	予防疫種事業事務委託料	540	550
衛生費	保健衛生費	予防費	負担金補助及び交付金	予防疫種健康被害調査委員会負担金	9	20
衛生費	保健衛生費	予防費	扶助費	予防疫種扶助費	2,057	3,347
衛生費	保健衛生費	予防費	役務費	通信運搬費		229
計					44,443	56,959

【特定財源】 (千円)

名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	予防疫種申請件数(延)		件	1900	1952	A
	インフルエンザ申請件数(実)		件	860	871	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	人口に対する申請率	中学生以下接種者数÷中学生以下人口	%	44	44	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	サービスの現物給付(一部助成)であり、事業目的に対し効率的である。
妥当性	類似事業を行う他市町村と比較し、助成額は妥当である。助成内容は手厚いが、事業目的に対して妥当である。
受益者負担	助成額はほとんどが聖籠町国保診療所の接種費用の1/2を想定しており、負担割合は妥当である。
政策的優先度	子育て支援施策として、保護者の経済的負担軽減に大きく貢献しており優先度は高い。
社会情勢適合性	子育て支援施策としての効果、感染症の予防としての効果があり妥当である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	高齢者肺炎球菌ワクチンは予防疫種法で定める定期接種となっており、任意の助成制度が無くても経済的負担軽減になっていること。また令和3年度の助成申請件数も0件であることから廃止の方向で検討。インフルエンザワクチン及びおたふくワクチンについては、拡充の方向で検討。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7041	担当課	保健福祉課							
事業名	あそび教室事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	遊びを通して母子関係を築く場となり、児・保育者ともに仲間づくりの場となる。障がいのあるなしに関わらず、ともに刺激し合い、育ちあう場となる。									
事業の説明	乳幼児健診・家庭訪問等で把握された発達に課題があり、経過観察・発達支援が必要な親子に対し、母子関係の強化と発達を促す対応方法の指導を行うとともに、一般参加者ともつながり、ハンディのあるなしに関わらず互いに育ちあう場として開催。内容は、①リズム体操②自由あそび(体を使ったあそび(トランポリン、平均台、トンネル、バランスボール等)、ままごと、ブロックあそび等)③親子あそび④絵本の読み聞かせ⑤親子での手あそび という流れで実施している。また、季節ごとに親子散歩や、プールあそび、クリスマス会、節分を実施。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	報償費	発達相談事業臨床心理士謝礼	0	90
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	報償費	健診事務従事者謝礼	239	271
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	需用費	消耗品費	14	20
計					253	381

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	教室の実施回数		回	37	26	C
何をどれだけ実施した(する)か	あそび教室の年間参加延べ組数		組	500	320	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	3歳児健診アンケート「そう思う」人の割合	%	100	80.1	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	発達に障がいがあるなしに関わらず、一緒に育ちあう場があることで児の発達及び母子の愛着形成が促されるとともに、母子同士が交流できる大事な場であるため引き続き開催が必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7042	担当課	保健福祉課							
事業名	う蝕予防事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 歯科保健サービスの充実									
事業の目的	全ての町民が健康を維持し、豊かな食事や会話を楽しむ生活が送れるよう、歯と口腔の健康への関心を高め、むし歯及び歯周病予防のための歯みがきセルフケア、フッ化物の利用、歯科健診受診の定着を図る。									
事業の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児を対象に半年毎に歯科健診と歯科保健事業を実施し、希望者にフッ化物歯面塗布を実施する。 ・妊婦と2歳児の親に対し歯科健診と歯科保健指導を実施する。 ・こども園児、小学生、中学生を対象に歯みがき指導とフッ化物洗口を実施する。 ・こども園、小中学校との連携をはかる。 									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	報償費	健診事務従事者謝礼	1,752	1,901
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	需用費	消耗品費	66	258
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	需用費	医薬材料費	8	19
計					1,826	2,178

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
市町村う蝕予防事業補助金		213	213
(仮)8020運動・口腔保健推進事業補助金	歯科疾患予防事業のうち、フッ化物洗口に係る補助	0	0
		0	0
計		213	213

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	幼児歯科健診受診率	受診者数/対象者数	%	100	87	B
	フッ化物塗布率(1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児)	実施者数/対象者数	%	100	87	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	3歳児1人平均むし歯数	3歳児むし歯本数合計/3歳児歯科健診受診者	本	1	0.1	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	医師、歯科衛生士等の人件費の他は、薬剤等の必要最低限の需用費と役務費のみであり、効率的にできている。また、むし歯罹患率は令和2年度のコロナ禍で増加したが令和3年度はコロナ前の割合まで改善した。
妥当性	当町は県内でも12歳のむし歯一人当たり本数がファーストクラスであり、歯科健診事業は重点事業として位置づいている。半年ごとの健診で年齢別、学年別の課題と傾向の把握が行われ、評価・検証し、こども園、小学校へと反映されている。また、受診者に対して、定期的な歯の健康状態への関心を高められる機会となり、普及啓発が図られ、事業目的に対し妥当である。
受益者負担	本町の緊急課題であるむし歯罹患率の低下を目指し、フッ化物塗布事業を導入する際、対象者のフッ化物塗布実施率を上げるために負担金なしとして事業実施を行ったが、今後は、保護者のむし歯予防の意識や意向を確認しながら、受益者負担について検討していく。
政策的優先度	当町は12歳児むし歯有病率が県下ファースト1位だったことから緊急課題として取り組んできているが、現状では県平均を下回ったことが無い。また、子どもときの歯の状況が大人になったときの歯周病疾患に関係していくため、優先度は高い。
社会情勢適合性	乳幼児歯科、成人歯科に関しては全国的に行われている事業であり、県も普及啓発事業(市町村への補助金制度)として推進している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	平成30年度に中学生までのフッ化物導入完了。フッ化物塗布を開始した平成23年度の3歳(現在6年生)が12歳児になる令和4年には結果として効果が表れると思われるため、このまま事業を継続する。今後対象者に一定の受益者負担を求めるかどうかを検討していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7043	担当課	保健福祉課							
事業名	妊産婦・子ども医療費助成事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 子育てにかかると負担軽減策の充実									
事業の目的	妊産婦及び子どもの疾病の早期発見と早期治療を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図る。									
事業の説明	○対象期間…妊産婦：妊娠届提出の翌月から出産翌月末まで。 子ども：出生から高校卒業まで ※H31.4～ ○次の一部負担金を控除した額を助成通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月1回まで、2回目以降は負担なし）。 入院：1日1,200円									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	需用費	印刷製本費	210	296
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	委託料	子ども医療費審査支払委託料	1,723	1,869
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	委託料	養育医療費審査支払委託料	0	1
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	妊産婦医療扶助費	1,374	1,653
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	子ども医療扶助費	54,437	52,000
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	養育医療費扶助費	822	1,080
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	償還金利子及び割引料	国・県負担金返還金	431	1
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	県単医療給付システム保守点検業務委託料		220
計					58,997	57,120

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
子ども医療費助成等交付金		17,567	17,567
		0	0
		0	0
計		17,567	17,567

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	新規子ども医療費受給者証交付件数		枚	180	137	C
	新規妊産婦医療費受給者証交付枚数		枚	140	146	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	子ども及び妊産婦医療費助成額		千円	52949	42962	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	子ども…支払基金(社保)、国保連合会の委託により現物給付で効率的に運用している。妊産婦…償還払い対応であるが、かかった医療費に対する直接的な給付であるため効率的である。
妥当性	県事業の上乗せ事業として対象年齢の引き上げや自己負担額の軽減が図られている。他市町村においても同事業が行われていて対象年齢については高校卒業まで拡充している市町村が年々多くなっているが自己負担額については、本町のサービスが手厚くなっていることから検討する必要があると思われる。
受益者負担	基礎的な給付と位置付けているが、他市町村と比較して自己負担額が少ないので過剰なサービスとなっていないか検討する必要があると思われる。
政策的優先度	医療費助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減が図られることから、少子化対策・子育て支援の制度として優先度は高い。
社会情勢適合性	少子化対策・子育て支援策として、対象者の経済的負担の軽減を図ることには町民ニーズがあり、また他市町村も同様の事業を行っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度から子ども医療費については、助成対象年齢を高校卒業時年齢まで拡大しているが、今後、自己負担額について過剰なサービスとなっていないか検討する必要があると思われる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7045	担当課	保健福祉課								
事業名	特定不妊治療費助成事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	2 母子保健の充実				
事業分類	(2) 子育てにかかる負担軽減策の充実										
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	治療費が高額(概ね1回20~40万円程度)になる特定不妊治療への一部助成により、不妊に悩む夫婦の経済負担を軽減する。										
事業の説明	特定不妊治療(体外授精、顕微授精)以外の治療法では妊娠の見込みがない者に対し、助成する。 助成金額:当該治療1回当たり10万円を上限に治療費の助成を行う。※所得制限なし 助成回数:初回の治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合…43歳になるまでに6回。妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合…43歳になるまでに3回。※年度あたりの回数制限なし。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	特定不妊治療費扶助費	828	651
計					828	651

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	11	12	A
	申請延治療回数	過去3カ年の平均値	回	16	20	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	妊娠成立人数	過去3カ年の平均値	人	7	8	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	高額な不妊治療に対する経済負担の軽減が図られている。また、令和3年度の妊娠成立数は4件であり、事業に対する効果が出ている。
妥当性	他市町村の類似事業と比較してみても助成額、年齢・所得・回数制限は妥当である。
受益者負担	特定不妊治療に要した金額のうち、10万円を上限としての助成のため10万円を越えた金額は自己負担となる。
政策的優先度	県の助成制度もあるが、1治療あたりの治療費が高額のため少子化対策としても優先度は高い。
社会情勢適合性	県及び県内多くの市町村で行われている。対象者の経済的負担軽減に大きく貢献しており、少子化対策として妥当である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	少子化対策の一環として対象者の経済的負担軽減に大きく貢献しており、現状のまま継続とするが、R3年度は県の助成内容が拡充され、R4年度には保険適用となる予定であり見直しの検討を行う。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7046	担当課	保健福祉課								
事業名	新生児聴覚検査扶助費事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	2 母子保健の充実				
事業分類	(2) 子育てにかかる負担軽減策の充実										
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	新生児の聴覚障がい早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図る。										
事業の説明	新生児聴覚検査に要した費用（再検査及び精密検査以降に係る検査を除く）に対して、6,000円を上限に助成する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	母子保健衛生費	扶助費	新生児聴覚検査扶助費	305	720
計					305	720

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	助成延件数		件	130	79	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	助成額		千円	780	327	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	償還払い対応であるが、かかった検査費に対する直接的な給付であるため効率的である。
妥当性	他市町村の類似事業と比較してみても助成額は妥当である。
受益者負担	新生児聴覚検査に要した金額のうち、6,000円を上限としての助成のため越えた金額は自己負担となる。
政策的優先度	新生児の聴覚障害の早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図ることから優先度は高い。
社会情勢適合性	新生児の聴覚障害の早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図ることには町民ニーズがあり、また他市町村も同様の事業を行っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	R1年度より開始された事業で、町民に周知されており、新生児の聴覚障害の早期発見及び早期養育及び保護者の経済的負担軽減のため継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7047	担当課	保健福祉課							
事業名	健康づくりポイ活事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
	事業分類 (1) 生涯を通じた健康づくりと環境づくり									
事業の目的	生涯健康で暮らせる町づくり（健康寿命の延伸）に向けて、健康に関心がある人も関心が薄い、またはそうならざるを得ない人にも楽しみながら健康づくりに取り組んでもらう。また、町民の健康づくりを応援協力する町内企業・事業所を増やし、聖籠町に暮らすことが健康につながる環境づくりを行う。									
事業の説明	健（検）診受診や各保健事業の参加・NPO等と連携し、健康づくり事業など健康増進活動に対し、ポイントを付与し、町内商業施設・飲食店で利用できる金券チケットに応募してもらう。町民の健康づくりに賛同し、協力・応援する地域企業を増やしていく。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	健康診査費	負担金補助及び交付金	健康づくりポイ活事業交付金	0	0
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	消耗品費	12	0
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	印刷製本費	132	0
衛生費	保健衛生費	健康診査費	役務費	通信運搬費	25	0
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	負担金補助及び交付金	健康づくりポイ活事業交付金	0	150
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	需用費	消耗品費	0	12
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	需用費	印刷製本費	0	132
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	役務費	通信運搬費	0	59
計					169	353

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	事業参加者割合	応募者実人数/20歳以上人口	%	5	6.4	A
	事業協力事業者数	ポイ活事業に協力参加している商業施設・飲食店数	件	3	4	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40~74歳)/国保被保者数(40~74歳)	%	58	48	B
特記事項	健康づくりの意識の底上げが、結果的には国保特定健診受診率にも影響するという考え。(ポイ活事業内容自体が今後拡充・変更があれば指標を変える可能性あり)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	電子ポイントカードやアプリを導入した場合と比較すれば、周知や利便性には欠けるが、コストはかなり低額である。また、健診の受診勧奨効果が期待できるなど、費用対効果は高いと考えられる。
妥当性	参加者全員にいきわたる特典を提供している阿賀野市や新発田市とはちがいが、応募して一部の方に賞品が当たるという事業のため、関心・注目を引くために金券チケットは効果大で、妥当性が高い。
受益者負担	健康づくりの取組みでポイントをためてもらおう事業のため、受益者負担を求めべき事業ではない。
政策的優先度	町の健康課題である働き盛り年代へのアプローチ方法として新たな取組みのため、優先度は高い。
社会情勢適合性	コロナ禍でもあり、「健康」への関心も高まっている。当事業をきっかけに個人の健康づくりの取組み、地域での取組み、職域での取組みなどが普及し、「健康な町づくり(環境づくり)」に発展する可能性も高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	応募者には、アンケートを年度末に配布し、参加者の満足度や健康づくりの意識について評価するとともに、来年度以降の各事業のリピート率・新規者率などを踏まえ対象事業を変更し、また魅力あるインセンティブを検討していく予定。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7048	担当課	保健福祉課								
事業名	地域保健対策推進事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	1 健康づくりの充実				
事業分類	(3) 町民が主体の健康づくりと健康づくり推進組織の活動強										
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的						
事業の目的	健康格差を解消し、町全体の健康の底上げを図り、健康寿命の延伸をめざす。										
事業の説明	健康づくりの実践者として、また家族・友人・地域の人々と健康づくりの輪を広げる役割の保健推進員を担う人材を増やしていく。健康づくり推進協議会の委員を町の健康課題の背景に応じて選出・追加・変更し、町民の総合的な健康づくり対策を組織的に推進し、実効性の高い事業を展開していく。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	報酬	保健推進員報酬	434	651
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	報酬	健康づくり推進協議会委員報酬	0	103
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	健康増進計画等策定委託料	0	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	通信運搬費	町民アンケート送付・返信郵送料	0	0
計					434	754

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	保健推進員経験者数	2020年度からの委嘱者実数	人	35	35	A
何をどれだけ実施した(する)か	健康づくり推進協議会開催回数	開催会議回数	回	2	2	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	健康寿命	KDBシステムより抽出(介護保険要介護2以上を不健康と定義)(男女の平均)	年	82	81.4	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	保健推進員は、研修会にて健康意識の向上を図るのみでなく、町施策への町民の声として意見・要望・提案をもらう貴重な機会となっている。地区活動への協力はボランティアであり、これ以上のコスト縮小は考えにくい。
妥当性	有識者からの保健事業への提言は必要不可欠であり、また町民を巻き込んでの健康づくり事業の発展が必要なため、地区組織活動における委員報酬は妥当である。
受益者負担	受益者負担を設定すべき事業ではない。
政策的優先度	有識者からの保健事業への提言は必要不可欠であり、また町民を無視した健康づくり事業の展開はあり得ないため、地区組織活動・人材育成は優先度が高い。
社会情勢適合性	地域のつながりが希薄になりつつあり、また転入世帯も増加している中だからこそ、地区ごとのキーパーソンとなり得る人材を発掘し、協働の健康づくり活動を継続することは重要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	健康意識の向上を目指すとともに、超高齢社会を迎えるにあたって、地域の人材発掘・育成は拡充していく必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7049	担当課	保健福祉課								
事業名	献血推進事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	6 医療体制の確立				
事業分類	(2) 新発田地域における救急医療体制の確立										
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的						
事業の目的	町民及び町内企業に対し、献血の重要性の普及啓発をし、より多くの人に献血をしてもらう。										
事業の説明	献血の普及啓発、町広報・ホームページ、SNSを活用して献血に関する情報を発信し、より多くの人に献血してもらえるよう粗品（歯ブラシ、歯磨き粉）を提供。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	需用費	消耗品費	494	363
計					494	363

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	実施回数		回	23	23	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	献血者数		人	835	962	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	献血協力者への粗品を献血の協力理由としている方もいるため、粗品の内容を変更すると協力者数の減少につながる可能性があるため、現状の内容が適切と考えられる。
妥当性	献血協力者への粗品を献血の協力理由としている方もいるため、粗品の内容を変更すると協力者数の減少につながる可能性があるため、現状の内容が適切と考えられる。
受益者負担	本事業では該当しないものと考えられる。
政策的優先度	新型コロナウイルス感染症の流行により献血協力者数が減少しており、血液が不足している状態。ひとりでも多くの方に協力をお願いするためにも必要な事業と考えている。
社会情勢適合性	各年度の目標献血協力者数を超えている状態が続いているため見直しは不要と思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町の粗品（歯ブラシ、歯磨き粉）をターゲットに献血に来る方も多く好評のため、より多くの方に献血していただけるよう現状のまま継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	7052	担当課	保健福祉課								
事業名	難病患者等の医療費扶助事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり				
						施策の方向	1 健康づくりの充実				
事業分類	(1) 生涯を通じた健康づくりと環境づくり										
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	治療費が高額となる難病患者等の医療費の負担軽減を図る										
事業の説明	特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾患医療費受給者証を持っている方で、新潟県が実施する特定疾患治療研究事業、小児慢性特定疾患治療研究事業の療養に要した自己負担額のうち、一部負担金に相当する額の1/2を助成する										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	役務費	通信運搬費	20	31
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	扶助費	難病患者等の医療費扶助費	1,091	1,284
計					1,111	1,315

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	48	47	B
	医療費助成延件数	過去3カ年の平均値	件	130	114	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	難病患者等の医療費助成額		千円	1027	786	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	償還払い対応で、難病にかかる高額な医療費に対する1/2の給付であり、経済的負担の軽減が図られている。
妥当性	県が実施する事業により、すでに負担軽減されており、類似の上乗せ助成を実施している自治体はほとんどないため妥当性は低い。
受益者負担	治療に要した金額のうち、1/2の助成のため残りの1/2の金額は自己負担となる。
政策的優先度	県が実施する事業により既に負担軽減がされているが、難病患者等の医療費の負担軽減を図る目的から上乗せ助成事業として行っている。本事業については、適時検討を行っており、前回の検討見直し（平成29年度から自己負担額を全額助成から1/2助成へ縮小し）から数年経過しているため、再度検討する必要がある。
社会情勢適合性	難病患者等の高額な医療費の負担軽減を図る事業は必要であるが、既に県が実施しており、県内で上乗せ助成事業を行っているところがほとんどない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の縮小)	県内で上乗せ助成を行っているのは本町のほか1自治体のみであり、また県が実施する助成事業もあるため、この事業がなくても医療費の負担軽減になっていることから事業の縮小、または廃止を検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7054	担当課	保健福祉課							
事業名	ざぶーん館施設管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	市場的					
	事業分類 (1) 生涯を通じた健康づくりと環境づくり									
事業の目的	温泉の利用による町民等の保養及び健康の増進を図り、あわせて観光振興及び地域活性化に寄与するため									
事業の説明	「聖籠町観音の湯ざぶーん館」の運営を行うための運営費及び施設整備費（修繕料は、長期修繕計画に予定外の修繕及び工事費用として10,000千円加算した金額）									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	ざぶーん館濾過ポンプ点検業務委託料	0	0
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	更衣室増室工事	0	0
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	日帰り棟配管改修工事	0	0
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	宿泊棟2階カーペット張替え工事	0	0
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	報償費	源泉土壌調査協力謝礼	0	265
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	需用費	修繕料	14,885	14,456
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	役務費	手数料	128	183
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	役務費	保険料	277	278
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	観音の湯源泉井点検業務委託料	360	363
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	ざぶーん館管理業務委託料	33,000	33,000
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	施設設計業務委託料	319	385
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	源泉井設備清掃業務委託料	0	289
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	ざぶーん館貯湯槽及び配管洗浄等業務委託料	1,136	1,199
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	ざぶーん館希釈槽汚泥洗浄委託料	491	790
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	委託料	ざぶーん館源泉薬注ポンプ点検業務委託料	211	374
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	使用料及び賃借料	金銭集中管理システム借上料	3,087	3,102
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	使用料及び賃借料	カラオケシステム借上料	222	225
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	使用料及び賃借料	電話機器借上料	518	588
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	空調設備改修工事	13,750	18,700
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	ざぶーん館源泉送湯管改修工事	21,835	33,057
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	工事請負費	ざぶーん館ロビーカーテン取替工事	0	2,299
衛生費	保健衛生費	健康増進施設費	備品購入費	観音の湯ざぶーん館備品購入費	0	1,283
計					90,219	110,836

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
公衆無線LAN環境支援事業補助金	ざぶーん館Wi-Fi設置工事に対する国庫補助金	1,793	0
		0	0
		0	0
計		1,793	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	計画的な修繕・工事件数	修繕・工事実施件数	件	10	7	C
何をどれだけ実施した(する)か	計画的な修繕・工事の実施率	修繕・工事実施件数/修繕・工事予算計上件数	%	100	100	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	温泉施設利用者数	日帰り温泉利用者数+宿泊施設利用者数	人	110000	109883	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	施設の建設から20年以上が経過し、機材や管材等の老朽化・腐食が進んでいる。そのため、工事費・修繕料が大きく増加していることから、費用対効果が高いとは言えない。
妥当性	ざぶーん館の入館者数が近隣の施設と比較して多い方であることから、維持管理費等、多くの経費がかかっているが、妥当性があると考えられる。
受益者負担	受益者（入館者）の負担額（入館料等）を増やす場合、利用者の減少を招く恐れがあり、慎重な検討が必要である。
政策的優先度	施設の建設から20年以上経過しており、今後も計画的な大規模修繕等が必要となってくる。年間12万人が利用する施設であり、政策的優先度を見直すには政治的判断が必要である。
社会情勢適合性	町民や周辺地域の多くの方が利用しており、今後も必要な修繕工事等を実施しつつ利用者が快適に利用できるよう事業を進めていく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度から指定管理料の変更を行ったため、当面の間、現状のまま継続する。また、聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行っていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7055	担当課	保健福祉課							
事業名	診療所運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅱ 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	市場的					
事業の目的	公的医療機関として、疾病の予防や治療、在宅医療などの地域医療を実践する。									
事業の説明	他医療機関等と連携をはかりながら、一般診療や訪問診療のみならず、保険診療外の個別予防接種（各種定期、任意）や学校健診等を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
総務費	施設管理費	一般管理費	工事請負費	診療所新型コロナウイルスワクチン冷凍庫用電源工事	3,157	0
総務費	施設管理費	一般管理費	公課費	自動車重量税	34	0
医業費	医業費	医療用機械器具費	備品購入費	医療器具等購入費	330	0
総務費	施設管理費	一般管理費	報償費	医師代診謝礼	105	462
総務費	施設管理費	一般管理費	旅費	職員出張旅費	0	425
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	消耗品費	545	603
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	燃料費	19	40
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	食糧費	0	10
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	印刷製本費	0	50
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	光熱水費	1,883	1,848
総務費	施設管理費	一般管理費	需用費	修繕料	870	787
総務費	施設管理費	一般管理費	役務費	通信運搬費	393	456
総務費	施設管理費	一般管理費	役務費	手数料	575	833
総務費	施設管理費	一般管理費	役務費	保険料	224	209
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	警備業務委託料	435	435
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	清掃業務委託料	121	121
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	消防防災設備保守点検業務委託料	39	39
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	空調及び衛生設備保守点検業務委託料	94	94
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	玄関自動ドア保守点検業務委託料	99	99
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	現像機保守点検業務委託料	326	327
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	医療事務業務委託料	7,304	8,035
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	臨床検査業務委託料	2,332	2,904
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	電子カルテ保守点検業務委託料	502	502
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	医療系ネットワーク運用保守業務委託料	263	263
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	臨床化学分析装置保守点検業務委託料	202	202
総務費	施設管理費	一般管理費	委託料	画像用サーバ保守点検業務委託料	185	185
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	28	29
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	269	166
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電話機器借上料	60	60
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	内視鏡洗浄装置使用料	11	0
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	清掃用化学モップ等借上料	58	59
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	60
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	医療連携ネットワークとキネット利用料	12	12
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電子カルテクラウド使用料	44	44
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	電子カルテリモートライセンス使用料	16	16
総務費	施設管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	医療用使用器具等借上料	684	1,056
総務費	施設管理費	一般管理費	備品購入費	庁用器具及び図書購入費	243	560

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
①医療提供体制整備整備交付金	①オンライン資格確認関係補助金(10/10補助 429,000円) ②新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保補助金(1,000,000円・80,000円)	1,509	0
新型コロナウイルスワクチン予防接種交付金	新型コロナウイルスワクチン個別予防接種促進支援事業協力金	7,589	0
(国)国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金(直営診療施設整備分) 購入価格1/3補助(千円未満切捨 上限1,100千円) ※医療機器(血球計数器購入分)	0	0
計		9,098	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	診療開設日数の増加		日	245	259	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	開設日数増加による年間診療収入の増加		千円	43000	55231	A
特記事項	月2回の夜間診療を廃止し、第2、4土曜日の午前診療を開始したことにより診療開設日数が増え、診療収入増加につながった。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	各種補助金(補助率1/3、10/10)を活用して医療機器の購入等を行うことにより、高い費用対効果が得られている。
妥当性	各種補助金(補助率1/3、10/10)を活用して医療機器の購入等を行っている。
受益者負担	受益者は、医科・薬事点数に基づいた請求に対し、受益者の収入に応じた負担割合となっている。
政策的優先度	超高齢化を迎え、町民にとって、かかりつけ医となっている診療所の役割は大きい。
社会情勢適合性	診療所に求められる、患者に対する質の高い医療を提供するためには、最低限の医療機器を備える必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナ感染症の拡大防止に努めながら、他医療機関等と連携を図り、疾病の予防や治療、在宅医療などの地域医療を継続する。

総務費	施設管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	職員事務研修会負担金	15	139
総務費	施設管理費	一般管理費	公課費	消費税及び地方消費税	818	1,643
総務費	施設管理費	団体負担金	負担金補助及び交付金	国保連合会第二種負担金	55	55
総務費	施設管理費	団体負担金	負担金補助及び交付金	医師会負担金	98	98
総務費	施設管理費	団体負担金	負担金補助及び交付金	学会等負担金	35	90
医業費	医業費	医療用機械器具費	需用費	修繕料	80	480
医業費	医業費	医療用機械器具費	備品購入費	備品購入費	441	100
医業費	医業費	医療用消耗器材費	需用費	医療用消耗品費	4,278	6,000
医業費	医業費	医薬品衛生材料費	需用費	医薬品等衛生材料費	5,051	8,040
基金積立金	基金積立金	運営基金積立金	積立金	運営基金利子積立金	0	1
公債費	公債費	元金	償還金利子及び割引料	診療所建設長期債元金	8,106	8,405
公債費	公債費	利子	償還金利子及び割引料	診療所建設長期債利子	847	549
諸支出金	償還金	償還金	償還金利子及び割引料	一部負担金返還金	0	1
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	0	1,000
計					41,286	47,592

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	7057	担当課	保健福祉課	総合計画の体系		
事業名	障害者相談支援事業			将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現	
				施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり	
				施策の方向	3 障がい者福祉の充実	
				事業分類	(1) 地域でともに生活するための施策の推進	
運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	非市場的	
事業の目的	障害者及びその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。					
事業の説明	障害者総合支援法第77条による相談支援事業で町社会福祉協議会へ業務委託している。 事業内容は以下のとおり。 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) ピアカウンセリング (5) 権利の擁護のために必要な援助 (6) 専門機関の紹介 (7) 地域自立支援協議会の運営					
SDGsとの関連性						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	障害福祉費	障害福祉費	委託料	障害者相談支援事業業務委託料	10,682	12,070
計					10,682	12,070

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	窓口開所日数	障害者相談支援センターの開所日数	日	242	243	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	相談件数	障害者相談支援センターが受けた障害者に係る相談の件数	回	7590	7590	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	福祉の専門性・総合性を持つ町社会福祉協議会へ委託することで、相談支援事業を効率的に実施できている。
妥当性	大規模な市等は基幹相談支援センターを設置しているが、当町は専門性・総合性を持つ町社会福祉協議会へ委託することで、相談支援事業を効率的に実施できている。
受益者負担	市町村が負担するべきものであり、受益者負担は求めない。
政策的優先度	市町村が行う事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	専門的な知識を有した職員が必要なため、社会福祉協議会に委託している相談支援事業はニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	本事業は、障害者総合支援法第77条の規定に基づく事業であり、障がい者及びその介護者の相談支援を行うことにより、その者にとって必要な情報の提供及びサービス利用への支援等を十分に行っており、障がい者の地域生活の基幹となっているため、今後も本事業を継続して行う必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7061	担当課	保健福祉課							
事業名	保健師地区活動事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 保健指導の充実									
事業の目的	保健師が「予防」の視点を持ちながら地区を担当し、あらゆる年代のすべての町民を一人ひとり、また世帯単位・集落単位で支援し、暮らしと健康を守る体制を強化する。									
事業の説明	保健事業に携わる職員が、公衆衛生・疾病予防・重症化予防・保健福祉業務等の最新知識と情報を獲得し、日ごろの業務に活かすため研修や講習を受ける。 保健活動を活発に行うため、公用車を確保し、地域へ出向き、個別支援・集団支援を実施する。 町の健康課題を実際の聞き取り・各種データから抽出し、町民と共有し、協働で対策を考え取り組む活動を推進するため、家庭訪問・地区別健康相談健康教育・地区組織支援を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	食糧費	0	1
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	旅費	職員出張旅費	0	74
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	消耗品費	162	87
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	燃料費	255	330
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	印刷製本費	0	29
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	12
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	23
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	報償費	地区活動学習会講師謝礼	20	20
衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	需用費	消耗品費	148	48
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	修繕料	217	300
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	役務費	通信運搬費	0	108
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	役務費	手数料	46	24
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	役務費	保険料	200	170
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	公課費	自動車重量税	33	12
計					1,081	1,238

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	保健師年間業務の訪問割合30%以上	年間保健師訪問業務時間/年間保健師全業務時間×100	%	30	23.6	C
何をどれだけ実施した(する)か	集団健康教育・健康相談開催回数	年間総開催数	回	100	55	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	健康寿命	KDBシステムより抽出(介護保険要介護2以上を不健康と定義)(男女の平均)	年	82	81.4	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	保健師地区活動を活発化させるためには、公用車は欠かせなく、また福祉係や長寿支援課の地域業務も増加しており、今後も公用車利用は増加する。自転車や原付バイク等は非現実的である。
妥当性	管内他自治体の保健師活動と違い、地区担当制をとっているため、地区活動が充実している。
受益者負担	受益者負担を求めべき業務ではない。
政策的優先度	生涯健康に暮らせる町づくり、幸せに暮らせる福祉の町づくり、安心して子育てできる町のために、保健師活動は優先度が高い
社会情勢適合性	疾病予防及び重症化予防、障がい者・高齢者虐待や児童虐待、DV、生活困窮者、自殺者・自死遺族など、あらゆるライフステージで起こりうる課題に「予防」の視点で町民とつながる保健師活動は、現代こそ必須である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	地区活動の充実は必要であるが、今現在の地区担当保健師人数は適当な人数と考えるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7063	担当課	保健福祉課		総合計画の体系		
事業名	成人歯科保健事業					将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	II 生涯健康に暮らせるまちづくり
						施策の方向	5 歯科保健の充実
						事業分類	(1) 歯科保健サービスの充実
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的		
事業の目的	すべての町民が豊かな食生活を楽しみ、歯と口腔の健康に関心を高め、むし歯・歯周病の予防、口腔機能低下予防に取り組む。						
事業の説明	成人歯科健診：対象者40.45.50.55.60.65.70歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 後期高齢者歯科健診：対象者76.80歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 歯科保健（歯周病・オーラルフレイル等）に関する情報を広報等で周知する。 オーラルフレイル予防の重要性と予防方法を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が地区へ出向き健康講話を実施する。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
衛生費	保健衛生費	健康診査費	委託料	健康診査業務委託料	754	888
衛生費	保健衛生費	健康診査費	需用費	消耗品費	14	35
衛生費	保健衛生費	健康診査費	役務費	通信運搬費	121	114
衛生費	保健衛生費	地域保健推進費	報償費	地域保健対策事業講師謝礼	10	30
計					899	1,067

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
後期高齢者健康診査事業受託料	後期高齢者歯科検診事業	0	234
		0	0
		0	0
計		0	234

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	健康増進法による成人歯科健診受診率	40・50・60・70歳受診者数/対象者数	%	12.5	9.7	C
何をどれだけ実施した(する)か	40～70歳5歳刻み成人歯科健診受診率	40～70歳5歳刻み受診者数/対象者数	%	12.5	9.9	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	60歳で24本自分の歯を持っている人の割合	成人歯科健診受診者の結果より	%	90	78.2	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	健診委託料は国が定める診療報酬点数より算出。衛生士の人件費と歯科保健指導材料で効果的に実施できている。当町の健診委託料は他市町村と比較すると高いことから、今後町内歯科医院と委託料について検討する必要がある。
妥当性	健診を実施することで受診者が自分の歯の健康に関心をもちかかりつけ歯科医を持ち日頃の生活習慣を見直す機会となる等普及啓発の効果があるため妥当である。また他市においても同様の事業が行われており妥当性が高い。
受益者負担	県内の多くの自治体では受益者負担が無い。当町の健診受診率は管内の市町村よりも受診率が低いいため成人期の歯の健康への意識向上を目指して当分の間は受益者負担は無しとし、歯科健診受診が定着したら受益者負担を検討する。
政策的優先度	当町は12歳児の1人平均むし歯数が県内ワースト上位であり、子どものむし歯は重点課題になっている。子どものむし歯の背景には大人の生活習慣や意識が大きく関係しているため、成人へ向けた対策も優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、生活習慣病や、オーラルフレイル等要介護状態の原因にもなる観点から全国的に注目されている。また、成人歯科健診事業は、県内全市町村で実施されており、新潟県は6024達成者が全国平均よりも低く働く世代を含む成人期の取り組みが課題と言われており、県下あげての重要事業と位置付けている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	歯周病の早期発見・早期治療は重要であるが、20代30代の若年層への歯周病を予防するための普及啓発も必要と考えられる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7102	担当課	長寿支援課							
事業名	敬老会事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
	事業分類 (1) 生きがい活動づくりの応援									
事業の目的	高齢者の長年の功績に敬意を表するとともに、交流の場を提供することにより生きがいづくりをすすめる。									
事業の説明	町民会館において、73歳以上の高齢者を招待し、式典・昼食会・余興（アトラクション）などを実施（令和元年度以降毎年1歳ずつ引き上げ、令和5年度に75歳以上とする。） ※ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染対策のため敬老会式典の開催を見送り、全対象者にお渡しする記念品（タオル、名簿）を郵送により送付し、該当年齢（80・88歳）への記念品は老く会長、区長への依頼による配布等により対応した。令和3年度は寄附をいただいたこともあり、祝菓子宅配便で配布した。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	敬老祝菓子製造等業務委託料	1,980	
民生費	社会福祉費	老人福祉費	報償費	敬老会アトラクション出演者等謝礼	0	300
民生費	社会福祉費	老人福祉費	需用費	消耗品費	721	967
民生費	社会福祉費	老人福祉費	需用費	食糧費	0	1,887
民生費	社会福祉費	老人福祉費	需用費	印刷製本費	197	190
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	401	0
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	手数料	112	141
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	敬老会放送業務委託料	0	239
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	敬老会会場設営業務委託料	0	292
民生費	社会福祉費	老人福祉費	使用料及び賃借料	敬老会送迎バス借上料	0	832
計					3,411	4,848

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開催数		回	1	0	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	参加率	高齢者参加数÷対象者数	%	25	0	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	コロナ禍により2年連続で式典が中止となった。敬老会は、出欠の取りまとめや欠席者への記念品配布等、老く及び区長の協力を得ることで郵送費用等のコスト削減が図られているものの、敬老会のあり方検討も必要となっている。
妥当性	敬老会は、高齢者の長年の功績に敬意を表し、交流の場の提供により生きがいづくりをすすめることを目的としている。また、県内全ての市町村で直接実施、社協への委託又は自治会等への補助により実施されており妥当である。
受益者負担	高齢者の長年の功績に敬意を表し、交流の場の提供により生きがいづくりをすすめることを目的とした事業であり受益者負担を求めものではない。
政策的優先度	高齢者の長年の功績に敬意を表し、交流の場の提供により生きがいづくりをすすめることを目的としており、県内全ての市町村で様々な形態で実施されていることから優先度は高いが、敬老会のあり方検討も必要となっている。
社会情勢適合性	ライフスタイルの多様化等により参加率は減少傾向、近隣市等のH30年度参加率は、胎内市18%、新発田市23.6%、田上町32.9%となっており、本町の参加率(24.5%)が著しく低いわけではないが、敬老会のあり方検討も必要となっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の縮小)	70歳以上が対象であったが、長寿化及び平成30年度実施のアンケートにより、令和元年度から71歳以上とし、毎年1歳ずつ引き上げ、最終的に令和5年度に75歳以上とする見直しを行っている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7103	担当課	長寿支援課							
事業名	長寿祝金支給事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 見守り・支援体制の強化									
事業の目的	高齢者の長寿を祝い、労をねぎらうとともに、生きがいづくりの支援を行う。									
事業の説明	支給対象者：9月1日現在で90歳以上であり、本町に6ヶ月以上居住している方。ただし、介護保険法および老人福祉法に基づく施設の入所者は対象とならない。 支給金額は次のとおり。 90～94歳 … 10,000円 (平成29年度～令和元年度までは20,000円) 95歳以上 … 20,000円 (平成29年度～令和元年度までは30,000円)									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	報償費	長寿祝金	2,380	2,900
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	14	17
計					2,394	2,917

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	支給対象者数		人	196	190	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	支給率	支給数÷対象者数	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	長寿を祝う取組としては、敬老会事業も実施しており、超高齢化・長寿化に伴い、支給対象者が増加していることを考慮すれば、費用対効果が高いとは言えない。
妥当性	近隣市の状況として、新発田市、新潟市、阿賀野市では同種の事業実施なし。胎内市は88歳に顕彰状及び祝品、100歳に顕彰状及び祝金5万円を支給しており、近隣自治体と比較すると支給対象者が多く、事業規模は大きい。
受益者負担	祝金支給事業であり受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	超高齢化の進展に伴う高齢者人口の増加・長寿化が進む中で、支給対象者は増加しており、限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考慮すれば、事業の優先度は低い。
社会情勢適合性	超高齢化・長寿化の進展に伴い、支給対象者の増加が見込まれる。限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考慮すれば、継続的な事業見直しが必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度末に支給額の見直し(金額の縮小)を行ったため、当面は現状のまま継続とする。ただし、支給対象者は超高齢化に伴い今後も増加見込みであり、限られた財源の中で高齢者福祉施策を維持していくために、事業の継続的な見直しが必要。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7105	担当課	長寿支援課							
事業名	高齢者応援手当支給事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 見守り・支援体制の強化									
事業の目的	高齢者の生活の安定と福祉の増進									
事業の説明	対象者は65歳以上で町が定めた一定条件（介護保険料を完納等）を満たしたものの、介護保険料段階区分に応じて、予算の範囲内で高齢者応援手当を支給、令和3年度支給額は以下のとおり 第1段階 1,000円 第2段階 1,400円 第3段階 2,000円 第4段階 2,600円 第5段階 2,800円 第6段階 3,400円 第7段階 3,600円 第8段階 4,200円 第9段階 4,800円									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	275	270
民生費	社会福祉費	老人福祉費	扶助費	高齢者応援手当扶助費	9,580	9,995
計					9,855	10,265

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	支給者数	計画値=基準日対象者数	人	3601	3489	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	支給率	支給者数/申請者数	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	一人当たり最低支給額が年額1,000円となっており、高齢者の生活の安定と福祉の増進という点で費用対効果は限定的である。
妥当性	県内で同種事業を実施している市町村はなく、妥当性は低い。
受益者負担	給付事業であり受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	事業費に対して、一人当たり最低支給額が年額1,000円となっており、高齢者の生活の安定と福祉の増進という目的からすると事業実施の優先度は必ずしも高くない。
社会情勢適合性	H24年度は高齢者生活支援金扶助費として一人当たり年額12,000円(事業費37,092千円)を支給していたが、R3年度は一人当たり支給額が1,000円・4,800円となっており、支給額が低額で、かつ、他自治体の状況から勘案すると社会情勢適合性は低い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の生活の安定と福祉の増進が目的となっているが、支給額が低額であり事業の目的を達成できているとは言い難く、限られた財源の中で、福祉施策全体を維持していくため、今後廃止を含めて検討していくことが必要。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7106	担当課	長寿支援課							
事業名	高齢者タクシー利用料助成事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 生きがい活動づくりの応援									
事業の目的	高齢者が自立した日常生活を送るために必要な、外出支援及び社会参加を促進し、もって高齢者の福祉の増進に資する。									
事業の説明	<ul style="list-style-type: none"> 一定条件（介護保険施設に入所していない等）を満たした75歳以上の高齢者に対してタクシー利用助成券（@700×3枚/月）を交付 支給決定した月の分から年度末分まで交付（年間最大36枚） 令和2年度から@700×3枚/月に拡充（年間最大24枚→36枚）した 令和3年度から対象年齢を拡充（80歳以上→75歳以上）した 									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	24	54
民生費	社会福祉費	老人福祉費	扶助費	高齢者タクシー利用料扶助費	6,414	10,773
計					6,438	10,827

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	申請率	申請者数/対象年齢以上人口 (※対象年齢人口はR3.4.1時点)	%	30	26	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	助成券利用率	使用金額/交付金額 (※総合戦略KPI)	%	70	64	B
特記事項	タクシー券支給対象年齢を拡充 80歳以上 ⇒ 75歳以上					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	助成券の利用率も安定しており、高齢者の社会参加、移動支援に寄与している。また、町内高齢者の運転免許証返納率も増加傾向であり費用対効果は高い。
妥当性	県内多くの市町村で高齢者の移動支援、免許証返納支援の取り組みを行っている。自治体の状況により支援内容は様々だが、本町の支援内容は概ね妥当である。
受益者負担	高齢者の社会参加、移動支援のための事業であり、受益者負担を求めるべきものではない。(助成額を超える費用は受益者の負担となる。)
政策的優先度	高齢者への社会参加、移動支援により、社会的フレイルや身体的フレイルの予防に寄与しており政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会を迎え、高齢化がさらに進展している状況であり、町民や社会のニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	超高齢社会の進展に伴い、移動支援を必要とする高齢者が増加していることや、高齢者の自動車運転事故を防ぐために運転免許証自主返納を促進する施策について、町民や社会からのニーズにより、令和2年度から交付枚数を年間最大24枚から36枚に拡充し、令和3年度からは対象年齢を80歳以上から75歳以上へ対象年齢を拡充している。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7107	担当課	長寿支援課							
事業名	通所介護運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	市場的					
事業の目的	利用者の自立及び生活の援助、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上や介護度の抑制を図り、併せてその家族の精神的な負担の軽減を図る。									
事業の説明	介護保険法に基づく通所介護事業（通所型サービスを含む）の運営を、社会福祉法人聖籠福祉会への業務委託により実施。 【主なサービス内容】送迎・健康チェック・生活指導・日常動作訓練・入浴・給食									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	修繕料	514	439
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	備品購入費	備品購入費	166	
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費		20
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	通所介護運営事業委託料	61,528	60,804
計					62,208	61,263

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
通所介護利用者負担金	サービス提供実績に基づき、利用者からの負担金を徴収するもの。金額は、介護報酬に関する基準により算定する。	7,569	7,620
通所介護給付費収入	サービス提供実績に基づき、保険者からを給付されるもの。金額は、介護報酬に関する基準により算定する。	37,762	38,568
		0	0
計		45,331	46,188

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	デイサービス稼働率	延べ利用者数 / (年間の稼働日数 × 定員)	%	90	77	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	要介護度軽減者数	利用者のうち、要介護度が軽減した者の数	人	1	2	A
特記事項	利用者の自立支援・重度化防止及び家族の介護負担軽減につながっている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	給付費収入は増加傾向にあるが、支出(委託料)が収入を超えており、かつ、建物が保健センターと一体のため、光熱水費も町が負担している状況であることから検討が必要。
妥当性	県内で自治体がデイサービス事業を実施しているところはない。現利用者の受入先について、町外を含めた確認を行うなどの検討が必要。
受益者負担	介護保険法に基づく利用者負担となっている。介護保険法等によらない食費(690円/食)については、近隣の他施設と同程度の費用を負担してもらっている。
政策的優先度	町内及び近隣に同種サービスを提供する事業所が複数あり、開設当時と比べてサービス提供環境が整ってきた。また、県内自治体でデイサービス事業を実施しているところはなく政策的優先度は低い。
社会情勢適合性	町内及び近隣に同種サービスを提供する事業所が複数あり、開設当時と比べてサービス提供環境が整ってきた。また、県内自治体でデイサービス事業を実施しているところはなく社会情勢適合性は低い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
統合・休止・廃止	サービス提供事業者として民間事業者の参入も進み町内及び近隣市においてサービス提供環境が整ってきた。それと伴に、町デイサービスセンターの稼働率も低下傾向となっており、介護人材が不足する状況も発生しサービス提供体制の維持に苦勞する状況もあることから、R4年度一杯で事業廃止とする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7111	担当課	長寿支援課	総合計画の体系						
事業名	生きがい型デイサービス事業									
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的					
事業の目的	フレイルの高齢者に対して、通所によるレクリエーション等のサービスを提供することで介護予防を図る。									
事業の説明	心身状況に応じた日常動作訓練、生きがい活動、レクリエーションの援助、健康チェック等を行う通所型の介護予防事業（送迎あり）。週4回（火～金）実施。 ※1日概ね15人を受入上限とする。聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	生きがい型デイサービス事業社協委託料	11,447	10,741
計					11,447	10,741

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
生きがい型デイサービス利用者収入	聖籠町介護事業実施規則に基づき、1回800円を徴収する。 【料金内訳】 利用料300円 + 実費（食費等）500円 = 800円	985	1,254
		0	0
		0	0
計		985	1,254

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	延べ利用者数		人	1700	1377	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	要介護認定率		%	16	16.1	B
特記事項	交流機会の創出や生きがい活動の支援を行うことにより、利用者の介護予防に寄与していると考えられる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスAとして介護特会で実施することで特定財源を充当できるが、既存事業で国・県交付金の上限額を超えており国との個別協議が必要。また、介護保険事業計画への位置付けが必要。
妥当性	他自治体は、介護特会の事業として民間事業者が実施しているが、本町は一般会計事業として実施しているため経費負担は割高となっている。
受益者負担	利用料として800円/回（利用料300円+食費実費500円）を徴している。利用料300円については、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスAの単価を参考に設定しており、応分の負担を求めている。
政策的優先度	町内の事業者で同様の事業が実施可能であれば、町が主体的に実施する必要性は低い。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加し、高齢者のフレイル予防が重要となっていることから社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	介護予防・日常生活支援総合事業への移行は、地域支援事業交付金（総合事業分）の上限額超過、介護保険料への影響、ケアマネジメント実施に係る人員確保の課題があり、慎重な検討が必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7112	担当課	長寿支援課	総合計画の体系						
事業名	緊急通報装置設置事業									
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実			
事業分類	(2) 見守り・支援体制の強化									
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	ひとり暮らしの老人等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適正な対応をすることで、福祉の増進につなげる。									
事業の説明	おおむね65歳以上の高齢者単身世帯等を対象に緊急通報装置を設置する。システム内容・・・①携帯型の緊急時ボタンを押すとセコムへ異常信号が送信される。②家の中の一番よく通る場所にセンサーを設置し、その場所を12時間以上通らないとセコムへ異常信号を送信される。③火災時にセコムへ異常信号が送信される。対象者が町民税課税の場合には、月に500円の利用料を徴収する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	緊急通報装置設置事業委託料	1,952	2,310
計					1,952	2,310

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
緊急通報装置サービス利用料	緊急通報装置設置者のうち、住民税本人課税者からの利用料収入(500円/月)	29	18
		0	0
		0	0
計		29	18

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	設置件数		件	35	29	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	稼働件数	機器の設置、撤去等を除く稼働件数	件	4	6	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	ひとり暮らし老人等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をすることで福祉の増進につなげられており、また、事業目的に対する直接的な現物給付であり費用対効果としては効果的である。
妥当性	他自治体では課税状況等により受益者負担を求めている。本町でも令和元年度から町民税課税者から500円/月の利用料を徴している。
受益者負担	他自治体では課税状況等により受益者負担を求めている。本町でも令和元年度から町民税課税者から500円/月の利用料を徴している。
政策的優先度	超高齢社会が進展し対象者の増加が見込まれる中、高齢者等の精神的不安の軽減に寄与しており政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会が進展し対象者の増加が見込まれる中、高齢者等の精神的不安の軽減に寄与しており社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町民ニーズもあり、また令和元年度から町民税本人課税者から500円/1月の利用料の徴収を開始して妥当性も向上したことから、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7113	担当課	長寿支援課	総合計画の体系						
事業名	高齢者フレイル対策事業									
						将来像	Ⅱ 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実			
事業分類	(3) 介護予防の充実									
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的					
事業の目的	フレイルの高齢者に対して、通所による運動指導・健康教育等を実施することで心身機能の維持・向上を図る。									
事業の説明	振動型の運動機器やボール等を使用した運動や栄養改善・口腔ケア等に関する健康教育を実施（送迎あり）。週4回（月・火・水・金）実施。 ※1日2回（感染症対策のため、午前・午後ともに8人を上限）聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	備品購入費	老人福祉用備品購入費	0	0
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	高齢者フレイル対策事業業務委託料	2,593	2,565
計					2,593	2,565

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
高齢者フレイル対策事業利用者収入	事業実施要綱に基づき、75歳未満の利用者から1回100円を徴収する。	18	9
後期高齢者医療特別対策補助金	後期高齢者医療制度に基づく補助金実績に基づき、75歳以上の延べ利用者の割合に応じて算定	2,230	2,391
		0	0
計		2,248	2,400

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	延べ利用者数		人	2200	2097	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	要介護認定率		%	16	16.1	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	令和元年度から後期高齢者医療広域連合からの補助金を充当し、一般財源での負担を大幅に縮減しており費用対効果は高い。
妥当性	令和元年度から後期高齢者医療広域連合からの補助金を充当し、一般財源での負担を大幅に縮減しており妥当性は高い。
受益者負担	特定財源の対象外となる後期高齢者以外（75歳未満）の利用者から利用料（100円/回）を徴している。
政策的優先度	超高齢社会が進展する中、高齢者の介護予防・健康維持に効果が期待でき、かつ、特定財源を活用できる事業であることから政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会が進展する中、高齢者の介護予防・健康維持に効果が期待できる事業であることから社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に特定財源（後期高齢者医療特別対策補助金）の活用と、受益者負担に関する見直しを行っており、当面は現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7114	担当課	長寿支援課	総合計画の体系			
事業名	高齢者等ごみ出し支援事業					将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実
						事業分類	(2) 見守り・支援体制の強化
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間		
事業の目的	ごみを自ら収集場所まで運ぶことが困難な世帯へのごみ出し支援を行うことで、日常生活の負担軽減を図る。						
事業の説明	利用者の自宅へ訪問し、ごみの収集及び安否確認を行う。収集回数は次のとおり。 燃やせるごみ…週1回 ※夏季は週2回 燃やせないごみ…月1回 資源ごみ…月1回 聖籠町社会福祉協議会(杉の子の家)への業務委託により実施。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	高齢者等ごみ出し支援事業業務委託料	802	763
計					802	763

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	稼働日数		日	93	93	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	延べ訪問数		回	750	796	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	本事業は、就労継続支援B型事業所である杉の子の家への業務委託により実施しており、通常のごみ処理事業者への委託と比べて安価な費用負担となっている。
妥当性	本事業は、高齢世帯の生活支援とともに杉の子の家への業務委託により障害福祉の増進を図っており妥当性は高い。
受益者負担	他自治体の同種事業の状況や町内のボランティア、住民組織の活動状況などの様子を見ながら受益者負担の検討が必要と考えており、現段階での受益者負担は考えていない。
政策的優先度	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加していくことが見込まれ、本事業を必要とする人の増加が見込まれることから政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加していくことが見込まれ、本事業を必要とする人の増加が見込まれることから社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度からの新規事業で、要支援者等の日常生活支援に係るサービスであり、地域包括ケアの推進に資する事業であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7115	担当課	長寿支援課	総合計画の体系						
事業名	老人クラブ活動費補助事業									
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実			
事業分類	(1) 生きがい活動づくりの応援									
運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	高齢者相互の融和と健康の維持増進									
事業の説明	町内16団体の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し活動費の一部を助成する。(単位老人クラブ：予算の範囲内で均等割(50,000円)・事務的経費(10,000円)・会員割(600円/人)を補助、老人クラブ連合会：活動事業(300,000円)・健康づくり事業(270,000円)、ふれあい事業(270,000円) ※平成26年度末に二本松が解散、平成29年度から山諏訪山が設立、平成30年度末に亀塚が解散、令和2年度末に道賀新田、山三賀、杉谷内が解散し、16団体となった。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	負担金補助及び交付金	老人クラブ連合会活動費補助金	550	840
民生費	社会福祉費	老人福祉費	負担金補助及び交付金	単位老人クラブ活動費補助金	1,461	1,800
計					2,011	2,640

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
新潟県在宅福祉事業費補助金	高齢者地域福祉推進事業に要する経費等の一部を補助	920	920
		0	0
		0	0
計		920	920

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	老人クラブ加入者数		人	1000	932	B
何をどれだけ実施した(する)か	事業実施回数		回	300	275	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	老人クラブ加入者数達成率	実績値/計画値	%	100	93.2	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	県の補助金も活用し高齢者の活動支援を行っており、会員相互の融和と健康増進が図られているが、老人クラブ加入者数が減少傾向にあり支援内容の検討も必要。
妥当性	老人福祉法において、地方公共団体は老人クラブに対して援助を行うよう努めなければならないと規定されており、高齢者の融和と健康の維持増進を行うための活動助成は妥当であるが、補助内容は自治体によって異なる。
受益者負担	高齢者福祉の増進に資する活動への助成であるため、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	老人福祉法において、地方公共団体は高齢者福祉の増進を目的とする事業の振興と援助を行うよう努めなければならないとの規定があり、活動助成の優先度は高い。
社会情勢適合性	60歳を過ぎても働く人が増え、新規加入者が減少傾向にあり、また、個人のライフスタイルの多様化、ニーズの変化により、60歳以上者の加入率は低下しているが、高齢者の社会参加を促進し生きがいづくりに寄与する活動であることから必要性はある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	60歳を過ぎても働く人が増え、また、個人のライフスタイルの多様化、ニーズの変化により、加入率が低下しているが、高齢者が生きがいを持って健康に生活するために高齢者の社会参加を促進する必要がある、その方策の一つとして老人クラブ活動は有用なものとなっている。しかしながら、老人クラブ非加入者との整合を図る観点から、適正な一人当たり補助金額等、他市町村の状況を参考とし、今後補助内容の見直し検討も必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7118	担当課	長寿支援課							
事業名	寝たきり老人等介護者手当支給事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 見守り・支援体制の強化									
事業の目的	要介護者と同居している者の経済的負担の軽減									
事業の説明	介護保険の要介護認定で要介護3以上の認定を受けた要介護者と同居している者に対し、所得税非課税世帯には月10,000円、所得税課税世帯には月5,000円を支給する。(平成30年度までは所得税非課税世帯には月5,000円、所得税課税世帯には月3,000円を支給)									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	6	
民生費	社会福祉費	老人福祉費	扶助費	ねたきり老人介護者扶助費	5,280	6,900
計					5,286	6,900

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	支給人数		人	110	95	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考えた場合、支給対象者が高額所得者であっても支給対象となっている現在の支給要件について検討の余地がある。
妥当性	新潟市や胎内市では住民税非課税世帯等を対象として支給している。一方、本町では所得税課税世帯についても支給対象としており、支給要件について検討の余地がある。
受益者負担	介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	高齢者施設に限られている中で、在宅介護を推進し、介護者の経済的負担を軽減するために事業実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	高齢者施設に限られている中で、在宅介護を推進し、介護者の経済的負担を軽減するために必要な事業であるが、限られた予算の中で事業継続を図るため、支給要件について検討の余地がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	高齢者施設に限られている中で、要介護者と同居している家族の経済的負担を軽減するために必要な事業ではあるが、要介護者と同居している者が所得税課税者で、かつ相当の高額所得世帯の場合は経済的支援の必要性は低く、今後支給要件・額の見直しを検討したい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	7120	担当課	長寿支援課	総合計画の体系		
事業名	高齢者及び障害者向け住宅整備事業			将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現	
				施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり	
				施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実	
				事業分類	(2) 見守り・支援体制の強化	
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的	
事業の目的	在宅の身体機能が低下した高齢者及び身体障がい者の生活をより快適で安全なものにするため、その住宅を居住に適するように整備するための費用を助成することを目的とする。					
事業の説明	居室・廊下・トイレ・浴室等の改造や段差解消などを整備するための費用を助成する。 ○対象者：概ね65歳以上の要介護・要支援認定者、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者 ○収入要件：世帯員の前年分収入の合計額が600万円未満とする。 ○対象経費限度額：高齢者80万円、障がい者100万円。 ○補助率：生活保護世帯10/10、所得税非課税世帯3/4、その他の世帯1/2。					
SDGsとの関連性						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	扶助費	高齢者及び障害者向け住宅整備事業扶助費	2,015	2,700
計					2,015	2,700

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
高齢者及び障害者向け住宅整備事業費補助金	市町村が県要綱に基づき行う、高齢者・障害者の住環境を整備するための経費を補助	654	598
		0	0
		0	0
計		654	598

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	助成件数		件	3	5	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	助成率	助成件数/申請件数	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	県の補助金も活用しながら、高齢者等の在宅での生活がより快適で安全なものとなるよう補助を行っており費用対効果は高い。
妥当性	町の助成上限額が近隣市より高額ではあるが、高齢者等の在宅生活の促進を図る事業であり妥当である。(介護認定者：聖籠80万円、新発田・阿賀野・胎内30万円、障害者等：聖籠100万円、新発田・阿賀野・胎内50万円)
受益者負担	所得税課税区分等により補助率を設定しており、県補助金及び近隣市と同様であり妥当である。
政策的優先度	トイレの洋式化や段差解消等により、高齢者及び障害者が在宅でより快適で安全に暮らすことができおり、在宅生活の促進を図るうえで必要な事業である。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展によりひとり暮らしや高齢者のみ世帯が増加しており、高齢者等の在宅生活の促進を図るうえで必要な事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町の上限額が他市町村より高額ではあるが、必要な改修に対する補助のため、妥当である。(高齢者 町80万円 新発田市等30万円)(障害者 町100万円 新発田市等50万円)利用者(助成件数)が少ないが、補助基準に所得要件を設定しており対象世帯が少なく、妥当である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7121	担当課	長寿支援課							
事業名	おむつ等給付事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的									
寝たきり高齢者等の福祉の増進及び介護に当たる家族の経済的負担の軽減。										
事業の説明	65歳以上の常時おむつ使用者及び40歳～65歳未満で生活状況、身体状況による常時おむつ必要者に対し、紙おむつ、尿とりパット等を購入するための引換券（税抜2,500円相当/月）を発行する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	役務費	通信運搬費	15	
民生費	社会福祉費	老人福祉費	扶助費	おむつ給付事業扶助費	4,479	5,940
計					4,494	5,940

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	引換券利用枚数		枚	1700	1676	B
	引換券交付枚数		枚	2500	2377	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	支給人数		人	250	228	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	寝たきり高齢者等の福祉の増進は図られているが、介護に当たる家族の経済的負担の軽減について、課税状況等に関わらず一律支給していることについて検討の余地がある。
妥当性	近隣市でも同様の事業を行っており、補助率についてもほぼ同様となっているが、本町のみ、事業対象となる要件に介護度などの条件がないことから検討の余地がある。
受益者負担	介護に当たる家族の経済的負担の軽減を目的とするものであり、受益者負担を求めるべきものではない。(助成額を超える費用は受益者の負担となる。)
政策的優先度	超高齢社会の進展に対応し、高齢者福祉の増進、介護者世帯の経済的負担軽減のためには必要な事業だが、支給対象要件などについて検討の余地がある。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展に対応し、高齢者福祉の増進、介護者世帯の経済的負担軽減に資する事業だが、支給対象要件などについて検討の余地がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	寝たきり高齢者等の福祉の増進は図られているが、介護に当たる家族の経済的負担の軽減について、対象者に一律同額を支給していることから、要介護度での制限や所得要件などの検討が必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7123	担当課	長寿支援課	総合計画の体系			
事業名	聖海荘運営事業					将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実
						事業分類	(1) 生きがい活動づくりの応援
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間		
事業の目的	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、健康で明るい生活を送ってもらう						
事業の説明	老人福祉センター「聖海荘」の運営（直営） 使用料 町内高齢者：100~150円、町内高齢者以外：200~250円、町外：350円 個室利用 町内高齢者：250円、町内高齢者以外：300円、町外：400円 ※ 令和3年度については、新型コロナウイルス感染対策のためR2.3.2~R2.10.13まで臨時休館、10/14以降、利用制限（R3継続中）を行った上で再開。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	原材料費	施設維持管理用原材料費	57	
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	備品購入費	備品購入費	19	
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	報酬	聖海荘運営委員報酬	0	44
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	報酬	会計年度任用職員報酬	3,238	3,288
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	659	670
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	552	621
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	144	144
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	消耗品費	304	300
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	燃料費	161	272
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	食糧費	0	21
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	光熱水費	2,525	2,928
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	需用費	修繕料	1,097	939
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	役務費	通信運搬費	36	42
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	役務費	手数料	82	223
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	役務費	保険料	124	124
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘冷暖房設備保守点検業務委託料	506	546
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘警備業務委託料	90	90
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘運転業務等委託料	38	172
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘施設維持管理業務委託料	272	299
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘清掃業務等委託料	1,002	1,053
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	聖海荘自動ドア保守点検業務委託料	44	44
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	委託料	交流高圧電位治療器保守点検業務委託料	53	53
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	14	15
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	清掃モップ借上料	21	21
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	31	37
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	音響機器等借上料	250	300
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	使用料及び賃借料	駐車場敷地等借上料	107	108
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	工事請負費	聖海荘トイレ改修工事	0	330
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	工事請負費	聖海荘屋根等改修工事	0	12,837
民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	公課費	自動車重量税	34	35
計					11,460	25,556

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
聖海荘利用料	聖海荘利用者からの利用料収入	267	624
		0	0
		0	0
計		267	624

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開館日		日	250	240	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	延べ利用者数		人	2500	2429	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	町内唯一の老人福祉センターとして、会計年度任用職員及びシルバー人材センターへの委託を活用し効率的な運営を行っている。
妥当性	個人利用だけでなく、老人クラブやその他団体、集落の集会等、高齢者の活動の場として活用されているが、コロナ禍により臨時休業や利用制限を加えての運営となっており利用者数は低下している。
受益者負担	老人福祉センターは無料または低額な料金でサービスを提供する施設（老人福祉法第20条の7）であり現行料金は適正な負担と考える。
政策的優先度	超高齢社会を迎え、高齢者の社会参加、交流の場の確保は重要であり優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会を迎え、高齢者の社会参加、交流の場の確保は重要であり適合性は高いが、高齢者の就業率の上昇、価値観の多様化などによる老人クラブ加入者の減少等により利用者数が減少傾向となっており検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	高齢者相互の融和と健康増進を効果的に行うための交流の場として維持していくが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び利用制限のあった令和2年度に限らず、年々利用者が逡減しており、施設のあり方について長期的な視点での検討が必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報					
事業番号	7127	担当課	長寿支援課		
事業名	一般介護予防事業				
	総合計画の体系				
	将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
	施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
	事業分類 (3) 介護予防の充実				
事業の目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
事業の説明	地域包括支援センターに配置する健康運動指導士が、主に元気な高齢者向けの介護予防事業として次の取り組みを実施する。 ①元気アップ運動教室（保健センターでの通所による運動指導）週1回、5か月間、定員10名 ②いきいき健康体操（集落・老人クラブ等からの要請により、公会堂などへの出張による運動指導）1団体につき月1回指導（R3年度21団体）				
SDGsとの関連性					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	需用費	消耗品費	17	26
地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	負担金補助及び交付金	介護予防普及啓発事業負担金	5,691	5,773
計					5,708	5,799

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域支援事業交付金(国費分)	法定負担割合：25% うち約5%は総合事業調整交付金 ※調整交付金は調整率がかかり、実際は約3~4%で交付	1,386	1,443
地域支援事業交付金(県費分)	(県) 法定負担割合：12.5%、(町) 法定負担割合12.5%	1,431	1,443
地域支援事業支援交付金	第2号保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付（法定負担割合：27%）	1,546	1,558
計		4,363	4,444

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	元気アップ運動教室延べ参加者数		人	300	127	C
	いきいき健康体操延べ参加者数		人	1500	1315	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	要介護認定率		%	16	16.1	B
特記事項	元気アップ運動教室及びいきいき健康体操は、コロナ禍による実施回数や参加者の減少により、計画値を満たさなかった。要介護認定率は、コロナ禍での生活不活発等の影響により要介護認定者が増加したため、計画値を超えた。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	受益者は介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	高齢者数は年々増加していく見込みであり、高齢者の介護予防・健康寿命延伸に関する政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	交付金の上限額に留意しつつ、現状のまま継続する。 健康運動指導士が訪問指導しなくても住民主体で取り組みを継続できる仕組みづくりを検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	7128	担当課	長寿支援課	総合計画の体系			
事業名	生活支援体制整備事業					将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり
						施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実
						事業分類	(2) 見守り・支援体制の強化
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
事業の目的	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くこと。						
事業の説明	生活支援コーディネーターの配置（業務委託により町社会福祉協議会に配置）及び協議体の設置により、次の取り組みを行う。 ①地域のニーズや資源の把握 ②地縁組織等への働きかけ ③関係者間の情報共有 ④目指す地域の姿、方針の共有 ⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑥ニーズとサービスのマッチング						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	生活支援体制整備事業費	報酬	協議体構成員報酬	37	87
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	生活支援体制整備事業費	需用費	消耗品費	0	20
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	生活支援体制整備事業費	委託料	生活支援体制整備事業委託料	7,539	7,171
計					7,576	7,278

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域支援事業交付金(国費分)	法定負担割合：38.5%	2,972	3,208
地域支援事業交付金(県費分)	法定負担割合：19.25%	1,486	1,604
一般会計繰入金(包括的支援事業分)	法定負担割合：19.25%	1,451	1,604
計		5,909	6,416

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	支え合い活動（お茶の間等）の立ち上げ支援		箇所	2	1	C
何をどれだけ実施した(する)か	支え合い活動（お茶の間等）の継続支援		箇所	8	9	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	支え合い活動（お茶の間等）の運営箇所		箇所	8	9	A
特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響で、新たなお茶の間活動の立ち上げに関する動きが弱まっている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	聖籠町社会福祉協議会に業務委託することで、地域福祉計画の推進と連動して効率的に実施できている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	本事業は、行政が行うべき業務であることから受益者負担を求めるものではない。ただし、受益者は、間接的に介護保険料として費用を負担している。
政策的優先度	超高齢社会に対応するための事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の向上に資する事業であり、町社会福祉協議会への業務委託により効率的に実施できている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7129	担当課	長寿支援課							
事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (2) 見守り・支援体制の強化									
事業の目的	在宅で医療と介護の両方を必要とする高齢者が、適切なサービスを受けることができるよう、関係者の連携体制を構築する。									
事業の説明	しばた地域医療介護連携センター（(一社)新発田北蒲原医師会内に聖籠町・新発田市・胎内市・阿賀野市が共同設置）への業務委託により実施。 ①地域の医療・介護の資源把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護関係者に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	在宅医療・介護連携推進事	委託料	在宅医療・介護連携推進事業委託料	2,461	2,736
計					2,461	2,736

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域支援事業交付金(国費分)	法定負担割合：38.5%	1,123	1,212
地域支援事業交付金(県費分)	法定負担割合：19.25%	562	606
一般会計繰入金(包括的支援事業分)	法定負担割合：19.25%	548	606
計		2,233	2,424

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	多職種連携研修会の開催回数		回	6	12	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	多職種連携研修会の参加者数			40	38	B
特記事項	新型コロナウイルス感染症対策として、Webを活用して研修会を開催した。多職種連携研修会の開催により、関係者の連携の必要性に関する理解が深まった。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	新発田北蒲原医師会の管内市町村が共同で業務委託を行っており、高度な見識を有する専門職の人員費を分担しているため、効率的に実施できている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	本事業は、行政が行うべき業務であることから受益者の負担を求めるものではない。ただし、受益者は間接的に介護保険料として費用を負担している。
政策的優先度	本事業は、医療機関との共同が必要であることや、広域的に取り組むことが効果的であることを考慮し、聖籠町、新発田市、胎内市、阿賀野市の4市町が共同で新発田北蒲原医師会に業務委託を開始した経緯があり、優先度は高い。
社会情勢適合性	高齢化社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の充実に資する事業であり、関係市町村との連携による業務委託で効率的に実施できている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	7132	担当課	長寿支援課							
事業名	地域包括支援センター運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現			
						施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間					
事業の目的	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、安心した暮らしができるようにすること。									
事業の説明	地域包括支援センターの主な業務は、下記の①～④のとおり。 ①総合相談支援 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援 ④介護予防支援（介護予防ケアマネジメントを含む） この他、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業を実施。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	備品購入費	包括的支援事業関係備品購入費	60	
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	報償費	講師等謝礼	20	60
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	旅費	職員出張旅費	0	38
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	50	51
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	需用費	消耗品費	52	95
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	需用費	燃料費	35	59
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	需用費	修繕料	11	14
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	役務費	通信運搬費	405	531
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	役務費	保険料	18	18
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	委託料	介護保険業務支援システム改修業務委託料	110	220
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	使用料及び賃借料	地域包括支援センター電算機器借上料	224	1,149
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	使用料及び賃借料	地域包括支援センターときネット利用料	7	8
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	負担金補助及び交付金	包括的支援事業負担金	9,793	9,939
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	3	60
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	報酬	会計年度任用職員報酬	2,379	2,421
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	461	460
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	423	424
計					14,051	15,547

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域支援事業交付金(国費分)	法定負担割合：38.5% ※事業費から介護予防支援給付費を差し引いて算出	5,296	5,717
地域支援事業交付金(県費分)	法定負担割合：19.25% ※事業費から介護予防支援給付費を差し引いて算出	2,648	2,858
一般会計繰入金(包括的支援事業分)	法定負担割合：19.25% ※事業費から介護予防支援給付費を差し引いて算出	2,585	2,858
計		10,529	11,433

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	地域包括支援センター相談件数	計画値-営業日(約240日)×3件	件	720	897	A
何をどれだけ実施した(する)か	介護予防支援等件数		件	1240	1255	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	対応率	対応件数÷相談件数	%	100	100	A
特記事項	高齢者に関わる相談・支援に対応できており、高齢者が地域で安心して暮らすことに寄与している。コロナ禍の影響により介護(予防)に関する相談件数が増加。併せて、要介護(支援)認定者数が増加したことで、介護予防支援等件数についても増加した。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用しており、妥当性は高い。
受益者負担	受益者は、介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	地域包括支援センターは、介護保険法で設置が義務付けられており、地域包括ケアの中核となる重要な機関であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	高齢社会に対応する事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	高齢者数は今後増加していく見込みであり、高齢者支援に関する公的機関としての重要度は高いため現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	7134	担当課	長寿支援課	総合計画の体系		
事業名	成年後見制度利用支援事業			将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現	
				施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり	
				施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実	
				事業分類	(2) 見守り・支援体制の強化	
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	中間	
事業の目的	判断能力が不十分な高齢者等が成年後見制度を活用し、財産管理や身上監護等の適切な支援を受けられるようにすること。					
事業の説明	市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等への報酬の助成等を行う。					
SDGsとの関連性						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	任意事業費	役務費	成年後見制度利用支援事業申立手数料	12	187
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業	任意事業費	扶助費	成年後見制度利用支援事業扶助費	216	1,536
計					228	1,723

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域支援事業交付金(国費分)	法定負担割合：38.5%	415	448
地域支援事業交付金(県費分)	法定負担割合：19.25%	207	224
一般会計繰入金(包括的支援事業分)	法定負担割合：19.25%	202	224
計		824	896

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	報酬助成件数		件	2	1	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	助成率	助成金額÷報酬請求金額	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	報酬助成は、聖籠町成年後見制度利用支援事業実施要綱で定める対象者に対して行っており、被後見人の預貯金の状況により対象者は変動するが、申請額に対する助成率は100%である。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	周辺自治体の状況を勘案しつつ、随時、助成内容を見直しており、妥当性は高い。
受益者負担	報酬助成は、預貯金額が規定額未満の者への助成であり、受益者への負担を求めるものではない。一方、町長申立てに係る手数料等の費用は、裁判所の審判に応じて受益者に負担を求めている。
政策的優先度	認知症や知的・精神障害を有する高齢者の自立支援に資する事業であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	日常生活における判断能力が十分でない高齢者の支援施策として重要な事業であり、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	7135	担当課	長寿支援課	総合計画の体系		
事業名	介護予防支援事業			将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現	
				施策の大綱	Ⅲ 幸せに暮らせる福祉のまちづくり	
				施策の方向	2 高齢者福祉及び介護予防の充実	
				事業分類	(3) 介護予防の充実	
運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	市場的	
事業の目的	要支援認定者（総合事業対象者）が介護予防のためのサービスを適切に利用できるように支援すること。					
事業の説明	要支援認定者（総合事業対象者）からの依頼を受けて、必要な介護予防サービス計画作成（介護予防ケアマネジメント）を行うとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるように、サービス提供事業者等との連絡調整等を行う。原則、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が実施することとされているが、居宅介護支援事業所への業務委託を行うことが可能。全国及び新潟県における居宅介護支援事業所への委託率は約50%。					
SDGsとの関連性						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	社会福祉費	老人福祉費	委託料	介護予防支援業務委託料	1,304	2,778
計					1,304	2,778

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
介護予防支援介護給付費収入	サービス提供実績に基づき、保険者から給付されるもの。金額は、介護報酬に関する基準により算定する。	1,304	2,778
計			

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	延べ委託件数		件	248	259	A
何をどれだけ実施した(する)か	延べ給付管理件数		件	1240	1255	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	委託率	延べ委託件数/延べ給付管理数	%	20	20.6	A
特記事項	居宅介護支援事業所との調整により、計画値を超えて受託していただくことができた。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	介護保険法に基づく報酬単価により委託料単価を設定している。
妥当性	介護保険法に基づく報酬単価により委託料単価を設定しており、妥当性は高い。
受益者負担	受益者は、介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの深化・推進に関する取り組みに注力できる体制を構築するために必要な事業である。
社会情勢適合性	介護予防支援に係る業務委託を促進することを目的に、R3年度から委託連携加算が創設されており、社会情勢に適合した事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	地域包括ケアシステムの深化・推進にかかる業務(包括的支援事業)の拡充傾向が続いており、居宅介護支援事業所への業務委託が可能とされている介護予防支援事業の委託割合を徐々に増加させていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9003	担当課	産業観光課							
事業名	農業総務事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
事業の方向	1 担い手の確保・育成と生産基盤の整備									
事業分類	2 多様な担い手の確保・育成									
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	農業行政全般に係る事務等を行う。									
事業の説明	消耗品・切手等の購入 農家組合長への生産調整等に係る書類の配布及び取りまとめ等に対する謝礼（均等割10,000円+世帯割300円×農家戸数）									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
農林水産業費	農業費	農業総務費	報償費	農家組合長謝礼	798	815
農林水産業費	農業費	農業総務費	需用費	消耗品費	31	78
農林水産業費	農業費	農業総務費	役務費	通信運搬費	155	151
農林水産業費	農業費	農業総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	7
農林水産業費	農業費	農業総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	58
計					984	1,109

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	主食用水稲作付面積		ha	619	707	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	生産調整達成率	主食用水稲作付目安面積/主食用水稲作付面積	%	100	88	B
特記事項	(2) 活動・成果指標は農家組合長謝礼に対するもの					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	農家組合長謝礼については、生産調整等に係る書類の配布及び取りまとめ等に対する謝礼であり、平成29年度から現在の単価に減額して実施している。
妥当性	農家組合長謝礼について、均等割は新潟市と同額である。また、農家組合毎に戸数に差があり、活動量が同じではないことから、世帯割を導入している。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	農業行政全般に係る事務等を行うための費用であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	農家組合長謝礼については、農家数の減少とともに文書配布等の活動量も変化することから、将来的に見直しが必要と思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	農業行政全般の執行に必要であるため、現状のまま継続。 農家組合長謝礼についても、需要に応じた農産物生産を達成するため、現状のまま継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9007	担当課	産業観光課							
事業名	青年就農支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	50歳未満、就農5年以内の者で青年等就農計画が承認され給付要件を満たした者を対象にする。就農したばかりで経営基盤の弱い青年就農者を補助し、離農を防ぐことを目的とする。									
事業の説明	新規に就農した青年農業者に対し、年間150万円を給付する。就農状況の報告を受け、面接等でフォローアップし、農業経営の発展を図る。新規に就農した青年農業者に対し、経営開始資金として最大1,000万円（国1/2、県1/4、本人負担1/4）までの事業費を国と県が支援する。（令和4年度以降の採択者）									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	報償費	青年就農支援事業専属サポート員謝礼	25	31
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	青年就農給付金	11,423	24,750
計					11,448	24,781

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
青年就農給付金	国庫支出金	11,448	9,781
新規就農者経営発展支援事業給付金	国庫支出金	0	15,000
		0	0
計		11,448	24,781

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	認定者数(旧制度)		人	8	7	B
何をどれだけ実施した(する)か	認定者数(新制度)		人	0	0	-
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	認定者数(新旧合算)		人	8	7	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	国費及び県費を財源とする事業であり、経営基盤の弱い新規就農者を支援することで、経営開始直後の経営確立につながっている。
妥当性	他自治体においても青年就農給付金等を活用した新規就農者支援を行っている。
受益者負担	国の制度であり、受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	総合計画において、新規就農者を確保するための対策が必要とされている。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足により農業従事者の減少が進む社会情勢において、新規就農者対策が求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	国の補助金を活用しており、経営基盤の弱い青年就農者を支援し営農を継続させるため。また、新たな若い担い手が参入しやすい環境を作るために必要な事業である。就農状況報告や専門家によるサポートチームの編成等により、受給者のフォローアップを行っている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9008	担当課	産業観光課							
事業名	農産物加工センター管理運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	農産物を利用した付加価値の高い加工品・特産品の開発と製造を促進し、農家所得の向上と農業振興を図る。									
事業の説明	指定管理者へ農産物加工センターの管理・運営業務を委託し、民間企業の創意工夫をもって加工品開発、施設稼働率の向上など、事業目的の達成を図る。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	需用費	修繕料	229	240
農林水産業費	農業費	農業振興費	役務費	保険料	66	67
農林水産業費	農業費	農業振興費	委託料	農産物加工センター警備業務委託料	90	90
農林水産業費	農業費	農業振興費	委託料	農産物加工センター管理業務委託料	5,601	5,602
計					5,986	5,999

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	施設利用件数 (1室半日利用単位)		回	500	331	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	特産品の開発		個	0	0	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用制限があり、例年以上に利用実績が少なくなっている。特産品については、前年度までに製作、試験的に販売しているジャムの商品化を優先。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	利用率が低く、特産品の開発も進んでいない。地域農業の活性化に寄与しているとは言えない状況であり、経費相当の効果を上げるため改善の余地がある。
妥当性	新潟市のアグリパーク内の施設と比べると、利用料は安く設定されている。
受益者負担	利用料は低く設定されているため、経費を確保するための利用料増額も考えられる。ただし、もともと利用率が低い現状で負担増をすることにより、逆に利用者離れを招くことも考えられる。加工品の開発について、利用者にとって魅力を感じられるものとなるよう、取り組みを進める必要があると思われる。
政策的優先度	高齢化や後継者不足で担い手が減り続けている町内農家の現状において、所得を確保する手段の一つとして農産物の加工による高付加価値化は重要。ふるさと納税返礼品への加工品の採用により、町産品のPRにも貢献できる。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足による農家の担い手不足の現状で、新規の担い手を確保するため、所得の確保を図る取り組みとして高付加価値化、6次産業化の取り組みが求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度から5年間の指定管理者契約を聖籠地場物産(株)と結んでいる。特に夏季の利用率が低く、また、特産品の開発も試作品や試験販売の域を出ない状況ではあるが、聖籠地場物産(株)との連携により目的の達成へ向けた改善が期待できるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9010	担当課	産業観光課									
事業名	病害虫防除事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的							
事業の目的	病害虫による水稲への被害の抑制・防止を目的として、町病害虫防除協議会へ事業費を助成する。											
事業の説明	町病害虫防除協議会が実施する、カメムシ類防除対策事業、病害虫発生実態調査及び啓発事業、育成事業について、町及び農協からの負担金、町及び新潟県農業共済組合下越支所からの事業費助成で実施。 【負担金額】 ・聖籠町：2,000,000円 ・JA北越後：300,000円（R4から、防除作業で使用する農薬の購入額からの負担金額分の値引で対応。） ・新潟県農業共済組合下越支所：426,588円											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	町病害虫防除協議会負担金	2,000	2,000
計					2,000	2,000

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	カメムシ防除面積 (ha)		ha	910	910	A
	一斉草刈りチラシ配布回数		回	3	4	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	正常米率-斑点枚による格落ち率	1- (格落ち数 (30kg袋) / 検査数 (30kg袋) × 100)	%	100	97	A
特記事項	過去3年間 (H30~R2) の達成率平均でも98.7%であり、適切に防除されている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	協議会がJAを通じ地区の農家に委託することにより、専門業者へ委託する場合に比べて安価に実施することができる。
妥当性	公共河川草刈りを実施することにより現状の格落ち率で済んでいる。
受益者負担	費用対効果にもあるとおり、農家が行うことにより業者へ委託する場合と比べて安価に実施していることから、潜在的な受益者負担となっている。
政策的優先度	草刈り実施によるカメムシ類防除は高品質米生産には必須である。
社会情勢適合性	高品質米生産には必須である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	草刈り実施等によるカメムシ類の防除は高品質米の生産には必須であり、専門業者へ防除業務委託を行うことにより安価に実施出来ている状況を鑑み、現状のまま継続すべきである。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9011	担当課	産業観光課							
事業名	農林水産業総合振興事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的	農家の設備の導入を支援することで、作業コストの低減と経営の安定を図る。								
事業の説明	施設・機械の導入に係る助成 ・新潟県農林水産業総合振興事業補助金 補助率：施設45%、設備30% ・聖籠町農林水産振興費補助金（雨除けハウス（桜桃・ぶどう）導入事業） 補助率：認定農業者・認定新規就農者40%、その他30%									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	農林水産振興事業費補助金	16,927	13,848
計					16,927	13,848

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
新潟県農林水産業総合振興事業補助金	県単事業の補助金（町の上乗せなし）。	16,663	10,000
		0	0
		0	0
計		16,663	10,000

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	補助金交付件数		件	8	6	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	補助金交付率	交付者/要望者	%	100	100	A
特記事項	本事業は、農家の要望に応じて実施するものであり、交付件数は要望の件数に応じて増減する。要望のあった農業者に対しては、全て対応できている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	県単事業については、県の事業を活用し効率的に実施している。町単事業については、更新が進んでおり、営農の継続にも効果が上がっている。
妥当性	他自治体では、県単事業への上乗せ補助も行っているが、本町では補助事業の見直しを受け、平成29年度から廃止している。
受益者負担	事業費のうち、県・町の補助率に合わせて自己負担額があり、適正な負担割合となっている。
政策的優先度	町の特産である桜桃、ぶどうについて、高品質化のための雨除けハウスは欠かせないが、高額な費用が掛かり、新設・更新が難しい状況。新設は県の補助事業の活用もできるが、更新はできないため、県単事業に該当しない案件への町単による補助も重要となっている。
社会情勢適合性	規模拡大に伴う設備投資や、既存の施設・設備の更新には多額の経費がかかり、施設の老朽化による離農や多額の初期投資による就農の断念等につながるケースがある。このため、補助事業の活用は欠かせない状況である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	県の補助事業を活用し効率的に実施している。町単独事業も県事業の対象外部分を担い、営農の継続に効果を上げている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9012	担当課	産業観光課									
事業名	有機堆肥利用助成事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的							
	事業分類 (3) 生産基盤の整備											
事業の目的	聖籠町堆肥利用組合が実施する有機堆肥利用助成事業に対して補助金を交付することにより、安全・安心志向による販路の拡大及び循環型農業の推進に寄与する。											
事業の説明	堆肥の施用に対し補助金を交付する。上限1,400円/t、事業費の増により単価を調整する。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	有機堆肥利用助成補助金	1,091	1,092
計					1,091	1,092

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	有機堆肥利用量		t	780	859.3	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	有機堆肥利用率	有機堆肥利用量/有機堆肥製造量	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	堆肥販売額に直接影響するため、費用対効果は高い。
妥当性	循環型農業の推進を目的として堆肥利用に対し補助することは妥当である。
受益者負担	堆肥販売額の1/2以内である。
政策的優先度	総合計画において、有機質資源を活用した土づくりの促進に努めることとしている。
社会情勢適合性	堆肥を利用する農業者が広く受益している。また、持続可能な開発が求められている現在の社会情勢と適合する。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	循環型農業を推進するため、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9013	担当課	産業観光課							
事業名	遊休農地対策事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	町内の遊休農地の解消を図り、良好な農地保全・確保と有効な利用を図る									
事業の説明	遊休農地の解消を図り耕作を営む予定の者に以下に要する費用を補助する。 (1) 火災等の危険や周辺に迷惑を及ぼす遊休農地を解消する活動に要する経費【障害物撤去、整地等に対する支援※土地改良に要する経費は除く】 (2) 景観作物の作付け活動等、保全管理に要する経費【耕うん、播種、除草等に対する支援】 (3) 取得又は賃貸借等により遊休農地を再生利用する活動									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	遊休農地対策事業補助金	1,004	1,680
計					1,004	1,680

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	補助金申請件数		件	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	遊休農地解消面積	1.9ha (R3~8の目標解消面積) ÷ 6	ha	0.3	1	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	農業委員会が設定した計画面積					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	令和5年度より補助率を2分の1に改定し、町負担を軽減をする予定。
妥当性	遊休農地の解消は農地の適正管理の観点から重要な課題であり、事業の実施は妥当である。
受益者負担	令和5年度より補助率を改定する。(補助対象経費の3分の2以内→補助対象経費の2分の1以内)
政策的優先度	遊休農地の解消は農地政策の観点から非常に重要である。
社会情勢適合性	遊休農地が増加する中、本事業の意義は年々高まっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	遊休農地を解消するには莫大な費用が発生する。町がその一部を補助することで、耕地面積の拡大につながり、また、町の農業振興にも寄与することから、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9015	担当課	産業観光課							
事業名	農産物販売拡大支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	市場的					
	事業分類 (3) ふるさと納税制度を活用した農産物の販路拡大									
事業の目的	地場農産物の販売促進と農業者の販路拡大、経営安定を図る。									
事業の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聖籠地場物産館の今後のあり方について検討する委員会の開催。 ・ 聖籠地場物産館において地場農産物の販売を行っているとれたて市場の運営に関する経費を定額助成する。 ・ 新たな顧客の確保や拡大を図る取り組みに係る事業費の2分の1を補助する。 									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	報償費	地場物産館のあり方検討委員会委員謝礼	58	384
農林水産業費	農業費	農業振興費	旅費	地場物産館のあり方検討委員会委員費用弁償	1	8
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	農産物販売促進事業助成金	5,000	5,000
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	農産物販路拡大支援事業補助金	0	1,000
計					5,059	6,392

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	とれたて市場の会員数		人	110	98	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	とれたて市場の売上額		千円	85000	67826	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	会員数は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中であっても、売上額は伸びている。令和元年に策定し、令和2年度から本格的に進めている、経営健全化方針に基づく取り組みの効果と思われる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	会員は減少傾向にあるものの売上額は伸びており、地場物産の経営改善の取り組みに対する効果も出始めている。計画目標には達していないため、今後も経営改善に向けた取り組みを行い、集客や収益アップに向けた努力が必要。
妥当性	当初の金額から、補助金の見直しにより300万円減額されている。しかし、本来、約6700万円の売上があるとれたて市場の運営に行政が支援を継続することは望ましくないと考えられることから、地場物産館の今後の方針と併せ、聖籠地場物産館のあり方検討委員会で見直しを検討。
受益者負担	地場物産が会員から徴収する販売手数料収入と地場物産の仕入れた商品売上を主な運営費としている。令和2年度には手販売料の2%アップも実施している。
政策的優先度	地産地消を推進するとともに、農家の所得確保を図る手段として必要である。継続して行政が支援し続けることは望ましくないので、聖籠地場物産館のあり方検討委員会に置いて見直しを検討。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足により農家が減少している中、新規就農を促す意味で、所得確保を図る手段としての直売所は有効。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	農家の所得向上や地場農産物販売促進に貢献するとれたて市場への支援も重要ではあるが、町が財政支出を継続することは望ましいとは言えないため、助成金の廃止について検討が続いている。しかし、聖籠地場物産館における販売手数料の見直しや人件費削減による経営再建に向けた自助努力による効果は出始めているもののまだ十分とは言えず、経営安定のために助成金が必要となっている状況。廃止には、聖籠地場物産館の経営改善が進み、自立した状態で採算が取れる状況が必要と考える。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9016	担当課	産業観光課							
事業名	ほ場整備園芸試験推進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 生産基盤の整備									
事業の目的	ほ場整備の機運が醸成されつつある一方で、野菜等の高収益作物の導入による複合周年経営化・産地化の推進、町内産農産物の市場供給が課題となっており、水田での高収益作物栽培には初動的リスクが伴うことから、試験栽培に要する費用の一部を支援する。									
事業の説明	各検討地区の地域営農ビジョンに基づく園芸導入拡大計画の実施に向けた高収益作物の試験栽培に係る経費のうち、試験栽培に係る経費の一部を補助する。 下記①、②の合計で30万円以内/年 ①ソフト（種苗農業費等）：事業に要する経費の1/2以内 ②ハード（機械等）3年通算で2/3以内									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	ほ場整備園芸試験推進事業補助金	435	900
計					435	900

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	取組実施地区数		地区	3	3	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	取組実施面積(水田での高収益作物作付面積)		a	90	85.5	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	水稲から高収益作物に移行することによる収入減少のリスクを軽減するには、リスク軽減の取り組みに対する事業費に補助を行うことが、最も費用対効果の高い方法と考えられる。
妥当性	ソフトについては補助率を事業費の1/2以内、ハードについては補助率を3年通算で事業費の2/3以内、単年度当たりの補助金額の上限を30万円としており、過大ではない。
受益者負担	ソフトについては補助率を事業費の1/2以内、ハードについては補助率を3年通算で事業費の2/3以内としており、受益者も事業費の一部を負担している。
政策的優先度	今後の町農業の発展に欠かせないほ場整備や園芸導入につながる事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	ほ場整備後は、ほ場整備面積の2割を園芸作物に振り向けることが求められるため、本事業のニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	当町におけるほ場整備の機運は今後一層高まってくることが予想され、ほ場整備後は、ほ場整備面積の2割を園芸作物に振り向けることが求められるため、水田での野菜等の作付に係る収入減少等のリスクを軽減する必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9017	担当課	産業観光課							
事業名	大豆等生産振興事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
事業の目的	今後の基盤整備事業を見据え、①従来の水田農業確立対策事業の廃止により懸念される大豆栽培等により維持してきた農地の遊休農地化対策②担い手への農地の集積・集約化の後押し③基盤整備事業終了後は水稲と園芸や大豆・麦等の複合経営により中心的な担い手が町の農業を担っていくという将来的なビジョン実現の観点から、担い手の大豆・麦の生産振興に資する。									
事業の説明	対象作物（大豆及び麦）の品質及び生産数量に応じ補助する。 大豆の単価（1kgあたり） 1等：95円、2等：85円、3等：80円、特定加工用大豆：75円									
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	大豆等生産振興事業補助金	18,012	23,000
計					18,012	23,000

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	取組実施者数		人	11	11	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	水田での対象作物作付面積		ha	155	150	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	生産振興という目的に対し、対象作物の品質及び生産数量に応じて補助する方法は費用対効果が高いと考えられる。
妥当性	対象作物の品質及び生産数量に応じて補助するものであり、生産振興という目的に対して妥当である。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	遊休農地対策、担い手への農地の集約、複合経営化という町のビジョンと整合しており、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	穀物等の国際価格が高騰している現状において、輸入に依存している大豆及び麦の生産を振興することは社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	農地の遊休農地化対策、担い手への農地の集積・集約化、水稲と園芸や大豆・麦等の複合経営推進の観点から、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9019	担当課	産業観光課									
事業名	多面的機能支払交付金事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的							
	事業の目的											
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施し、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするもの。												
事業の説明	・農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動及び適切な保全管理のための推進活動に関する取り組みに対し支援する。 ・資源向上支払交付金：地域資源の共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に関する取り組みに対し支援する。 (16組織、約691haで事業実施) ・多面的機能支払交付金に係る推進事業：事務支援補助(会計年度任用職員に対する人件費)											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農地費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,544	1,563
農林水産業費	農業費	農地費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	316	317
農林水産業費	農業費	農地費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	267	268
農林水産業費	農業費	農地費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	24	24
農林水産業費	農業費	農地費	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金事業補助金	42,009	43,043
計					44,160	45,215

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金事業に対する事業費補助	31,507	32,285
日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金に係る推進に係る事業費補助	2,165	2,165
		0	0
計		33,672	34,450

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	農地維持活動面積		ha	691	691	A
	長寿命化活動面積		ha	321	321	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	農地維持計画達成率	実施活動面積/計画活動面積×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	町の負担は発生しているが、国・県の補助金がある事業(補助率3/4)を最大限活用している。
妥当性	現在、町内で16組織(うち町内に農地がある町外組織2組織)が活動しており、本補助事業を活用している。これらの組織からの要望について、どこまで予算として見られるかは国県の判断であり、町は要綱等に定められた補助割合分を負担するものであり、町としての裁量は難しい。
受益者負担	面積単価で算定した事業費内で活動しており、負担割合に関しても、国で定められていることから、負担割合を見直すことは難しい。
政策的優先度	町総合計画にも多面的機能の発揮・維持を推進すると記載されており、町としても現状どおりの優先度で実施することが望ましい。
社会情勢適合性	年々農業の衰退が危がまれている中、集落が一丸となって農地維持等を行う事業である以上、現状どおりの実施が望ましい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	当事業を実施することで、農村の発展・維持に対する意識を農家にとどまらず地域全体で共有することができ、地域コミュニティの形成につながることから、現状のとおり適正に実施すべきである。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9021	担当課	産業観光課							
事業名	真野・桃山農道拡幅事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 生産基盤の整備									
事業の目的	幅の狭い農道を拡幅することで、効率的な営農に繋げる。									
事業の説明	町道中の橋真野線と町道桃山聖籠山線間にある農道の拡幅に係る測量業務、用地買収業務、拡幅工事。 【L=411m】									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
農林水産業費	農業費	農地費	委託料	設計・測量業務委託料	12,318	0
農林水産業費	農業費	農地費	公有財産購入費	農道用地購入費	0	3,750
農林水産業費	農業費	農地費	補償補填及び賠償金	物件及び電柱移転等補償費	0	4,480
計					12,318	8,230

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	測量実施延長		m	411	411	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	測量完了率	測量完了延長/農道延長×100	%	100	100	A
特記事項	用地買収及び拡幅工事については、測量が完了しておらず、また次年度以降の実施計画が未定のため、現時点で指標を示すことが出来ない。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	用地の単価は町で設定しており、また物件補償額は業者が基準に従い算定したもの。
妥当性	道路工事と同じ基準で行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	幅員が狭く農業関係車両等の通行に支障があり、改善について地元より請願のあった事業である。
社会情勢適合性	地元より請願のあった事業であり、現在も改修を希望する声がある。また、道路の拡幅は、農家以外の通過者にも広く恩恵のある事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	測量業務が完了しておらず、用地買収及び拡幅工事に係る金額を計上出来ない。また、次年度以降の事業を進捗するかも不明のため、改革の方向性を示すことが難しいが、もし事業を進める場合は、国県補助事業の活用を視野に入れる必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	9022	担当課	産業観光課								
事業名	農道維持管理事業					総合計画の体系					
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
						施策の方向	1 担い手の確保・育成と生産基盤の整備				
事業分類	3 生産基盤の整備										
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	農道における安全走行の確保と農作業の利便性を高めるため、維持管理とともに農道工事などによる農道整備を実施する。										
事業の説明	・農道（町有地）の草刈工（民間委託）										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農地費	委託料	農道維持管理等業務委託料	1,760	1,760
農林水産業費	農業費	農地費	工事請負費	農道維持補修工事	0	450
農林水産業費	農業費	農地費	原材料費	農道管理用補修砂利等	123	185
計					1,883	2,395

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	農道維持管理面積		m ²	20769	20769	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	農道維持管理率	実施面積/計画面積×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	農道維持管理上、施工範囲が広大であり、直営での維持管理は人手的にも期間内の施工が難しく現実的では無いため、必要最小限での民間委託を行っている現状が一番望ましい。
妥当性	施工範囲の広さ及び人手に対するの期間の短さを考慮して、直営施工は現実的に難しく、民間委託による施工が一番妥当である。
受益者負担	草刈工は町有地に対する作業であり、受益者負担はふさわしくない。また、砂利敷についても多面的機能支払交付金の交付対象地域外での事業であり、公平性を保つ観点から受益者負担はふさわしくない。
政策的優先度	農道維持は町の農業基盤を支える重要な業務であり、現状どおりに実施すべきである。
社会情勢適合性	農道整備の維持管理は町有地での実施であり、農業における環境整備の点からも継続的に実施すべきであり、見直しの必要はないと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	広大な町有地の維持管理を直営で実施することは、人的及び金銭面を考慮しても非効率的であることから、現状のとおり民間委託での施工が望ましい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9023	担当課	産業観光課									
事業名	排水路維持管理事業					総合計画の体系						
						将来像	4	豊かさや活力を創出する産業の振興				
						施策の大綱	1	農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
						施策の方向	1	担い手の確保・育成と生産基盤の整備				
事業分類	3	生産基盤の整備										
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的							
事業の目的	排水路の維持管理を実施することで、水害等の災害を未然に防ぎ、良好な営農環境を形成する。											
事業の説明	排水路路面の草刈、水路内の藻刈り。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	農業費	農地費	委託料	排水路維持管理業務委託料	1,947	2,098
計					1,947	2,098

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	排水路維持管理延長		m	5503	5503	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	排水路維持管理率	管理実施延長/管理延長×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	県土木単価等を参考に積算した上での民間委託契約なので、これ以上のコスト削減は現実的でない。
妥当性	委託先は維持管理に精通しており、直営よりも良好な管理が可能である。作業の際の人員確保も直営施工では困難であり、現実的に直営施工より民間委託による実施が妥当である。
受益者負担	町が保有する土地改良施設の管理経費のため、受益者に負担を求めることはできない。
政策的優先度	適切な維持管理を行うことで、病虫害発生抑制や通水能力の維持を図ることができ、農業生産や生活環境への支障を生じさせないためにも、今後も実施すべきである。
社会情勢適合性	住宅排水等も増加している中、農作物被害だけでなく、水害被害を防ぐ観点からも水路の維持管理事業は今後も実施すべきである。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	町所有の排水路の管理を民間委託することで、効率的に維持管理を行うことができるため、現状のまま継続するべきである。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9032	担当課	産業観光課							
事業名	森林防除・整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	1 地域特性を活かしたまちづくり			
運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 ② 緑地・公園の維持管理									
事業の目的	松くい虫予防・防除により被害蔓延を防ぎ、保安林及び町内の松林を守り、環境保全に努める。									
事業の説明	松くい虫に係る予防、駆除を国・県補助事業（50～75%）を活用して実施。また、補助対象となる松林以外で発生した被害松について、町単独事業により駆除を実施。保安林及び防風林の下草刈りの実施。松くい虫による被害松の調査。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	林業費	林業振興費	需用費	消耗品費	11	25
農林水産業費	林業費	林業振興費	委託料	保安林保全管理業務委託料	200	200
農林水産業費	林業費	林業振興費	委託料	森林（保安林等）病虫害防除対策事業委託料	14,034	15,466
農林水産業費	林業費	林業振興費	委託料	保安林管理整備対策事業委託料	587	586
農林水産業費	林業費	林業振興費	委託料	聖籠町海岸砂防林等整備業務委託料	3,765	4,036
農林水産業費	林業費	林業振興費	負担金補助及び交付金	松くい虫伐倒駆除（くん蒸）処理補助金	163	3,000
計					18,760	23,313

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
森林病虫害等防除事業補助金	県支出金	3,526	5,711
		0	0
		0	0
計		3,526	5,711

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	松くい虫伐倒駆除率	実施駆除量 / 被害量	%	100	100	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	松くい虫被害量	伐倒駆除（くん蒸）対象木※当年度分は春期分に限る	m	178	74	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	県より示される林業土木積算基準に基づき委託料を設計するため、コスト削減は困難と思われる。
妥当性	聖籠町も他の市町村と同様に補助金を活用し、事業を行っている。
受益者負担	自身の敷地内の松が松くい虫被害に遭った際は、伐倒くん蒸処理費用を一部町が負担するが、残りは町民に負担を求めている。公共施設の松については、町民の生活自体に直接関係するわけではないので、見直しは不要と考える。
政策的優先度	松くい虫による被害は早期に対応しないと健康な松へ被害が拡大してしまうため、優先度を見直すべきではない。
社会情勢適合性	事業開始から保安林の保全や松くい虫による被害の拡大防止を目的として実施されており、それは現在も変化はないため見直しは不要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	松くい虫の被害量を減らすためにも現状のとおり適正に実施する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9034	担当課	産業観光課							
事業名	ヒラメ種苗放流事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	ヒラメの稚魚を放流し漁業資源を確保し、漁業経営の安定を図る。									
事業の説明	1万4,500尾前後のヒラメの稚魚を購入し、海に放流する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	水産業費	水産業振興費	需用費	消耗品費	941	942
計					941	942

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	ヒラメ放流稚魚数		尾数	14500	14500	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	ヒラメ漁獲量(聖籠町漁協漁獲量調査参照)		kg	4000	4606	A
特記事項	例年継続した種苗の放流が安定した海産資源の確保につながっていると考える。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	種苗は新潟県水産振興協会で購入しており、協会の単価に左右される為コストの削減は困難。
妥当性	費用は各種の種苗購入費のみのため、他の市町村と同じコストである。
受益者負担	本事業はあくまでも町の水産振興、漁業関係者の支援であり、応分の負担を求めるべきではないと考える。
政策的優先度	安定した水産資源の確保において継続した種苗の放流は必要不可欠であり、優先して行われるべきと考える。
社会情勢適合性	環境の変化に伴うヒラメの大幅な個体数の減少が確認された場合には、購入する種苗数を見直す必要はあると考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	豊かな漁場づくりを継承していくために、事業内容に大きな変更を加えることはできない。今後は、放流種苗の種類について、漁業協同組合とともに検討していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9036	担当課	産業観光課									
事業名	加治川河口等浚渫事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化				
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的							
事業の目的	加治川河口付近における漁船の安全な航行を確保する。											
事業の説明	漁船の航行に支障が生じた際、緊急を要するが県の対応が間に合わない場合に町の負担により加治川河口付近に堆積した土砂を浚渫する。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
農林水産業費	水産業費	水産業振興費	委託料	加治川河口及び次第浜船だまり浚渫等業務委託	0	1,199
計					0	1,199

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	浚渫回数		回	2	0	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	余裕水深確保日数		日	365	365	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	基本的に県が事業を行っており、緊急時のみ町が対応するものであることから現状でのままで問題ないと考え。
妥当性	他市町村に比較する事業なし。
受益者負担	漁業従事者が仕事に円滑に従事する為の事業であるため、負担を求めるものではないと考え。
政策的優先度	漁船の航行が困難となった際には、緊急を要するものであるため、優先度は現状維持が適切と考え。
社会情勢適合性	事業開始当初より、漁船の航行が困難と判断された際に浚渫工事を行うため、町民や社会のニーズで見直しを行う必要はないと考え。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	漁船の航行に支障が生じた際には、浚渫により余裕水深を確保する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9040	担当課	産業観光課							
事業名	海水浴場運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	安全で衛生的な海水浴場を開設し、観光客及び海水浴客の集客を図る。									
事業の説明	海水浴場の監視、遊泳区域の設置撤去、連絡所の開設など。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場連絡所設置撤去業務委託料	0	3,850
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場駐車場整備業務委託料	0	682
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場砂浜清掃業務委託料	1,298	2,860
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場トイレ等清掃業務委託料	0	206
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場放送設備設置撤去業務委託料	0	534
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場水深調査及び遊泳区域設置撤去業務委託料	0	452
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海水浴場監視等業務委託料	2,116	2,762
商工費	商工費	商工業観光振興費	使用料及び賃借料	海水浴場開設機器等借上料	0	181
計					3,414	11,527

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	水難防止連絡協議会の開催回数		回	2	1	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	入込客数		人	0	0	-
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	安全面でのコストが増加する一方で海水浴場来客者数が年々減少していることから、費用対効果をあげていくことは難しい。
妥当性	令和元年度から他市町村と同様に、監視体制を町直営から業務委託へと見直した。監視員は水上安全法またはそれに準ずる資格を有する者としており、安全面を考慮する観点から妥当と考える。
受益者負担	海水浴場の運営は自然環境を利用した事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	海水浴場は町の観光資源であり、地域住民のみならず観光客までの幅広い集客効果があるため、今後も新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、開設するべきと考える。
社会情勢適合性	海水浴場は町の観光資源の1つとなっており、町民の憩いの場となっている。このため、町民ニーズは高いものとする。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開設中止とした。令和4年度以降は感染状況、感染対策を徹底しながら検討していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9041	担当課	産業観光課							
事業名	ふれあい農園運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間					
	事業の方向	2 観光交流の総合的な推進								
事業の目的	(1) 周辺施設と地場農産物を活かした観光ビジネスの活性化									
事業の説明	自然とふれあい、農業に対する理解を深めるとともに、都市住民との交流人口の拡大を図る。									
事業の説明	聖籠町ふれあい農園管理運営業務の委託（農園内施設及び貸付農地の見回り、維持管理、清掃等）及び農園の維持管理。 （一般畑区画）30m×65区画、36m×20区画、48m×8区画 （車いす用プランター）3m×4区画、4m×1区画									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	ふれあい農園管理業務委託料	348	356
計					348	356

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
ふれあい農園貸付料	30㎡、36㎡、48㎡の区画で貸出（1㎡あたり@150円）	287	287
		0	0
		0	0
計		287	287

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	利用率	利用区画数/利用可能区画数	%	85	61	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	町外利用者率	町外利用者/全体の利用者	%	50	75	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	節水の協力を呼びかけるなど、利用者の運営コストに対する意識を高めることでコスト削減につなげる。
妥当性	新発田市の米倉ふれあい農園は34㎡あたり年間7,000円の貸付料を徴収しており、当施設36㎡（5,400円）より高くはあるが、常駐スタッフへの相談が可能のほか、農機具の用意もあることから、どちらが妥当かは判断が難しい。
受益者負担	当施設は散水用の水利の提供と年1回の耕運作業及び有事の対応のみと、最低限必要なサービスの提供しか行っていないため、比較的安価な利用料でも適正な負担割合となっている。
政策的優先度	全体区画の6割以上が利用されており、需要は高いと考える。
社会情勢適合性	町外利用者の割合が高く、農業を通じた都市部の住民との交流を目指すグリーンツーリズムの観点からも需要は高い者と考えられる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	土地貸付収入によって年間事業費を賄うことができるように、広報活動に力を入れるとともに、定期的な修繕を行う。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9043	担当課	産業観光課							
事業名	海のにぎわい館運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	海洋レクリエーション活動を通じて、住民の交流を促進し、地域の活性化及び観光の振興を図る。									
事業の説明	指定管理者に海のにぎわい館の管理・運営を委託し、運営コストの低減及び民間企業の創意工夫をもって、施設稼働率の向上と事業の目的達成を図る。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	委託料	海のにぎわい館指定管理委託料	10,878	11,475
商工費	商工費	商工業観光振興費	使用料及び賃借料	海のにぎわい館情報発信用機器借上料	26	27
計					10,904	11,502

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	来場者数		人	11000	14706	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	来場者数計画達成率		%	78	134	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	海のにぎわい館へ管理・運営業務を委託し、運営コストの低減を図っている。
妥当性	事業収入の増につながる取り組みの検討が必要。
受益者負担	事業収入を増や管理方法の見直し等を通じ、指定管理料の減につながる取り組みを検討していく。
政策的優先度	令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来場者数が少なかったが、令和4年度以降は町主催事業（サーフィン大会）も計画されており、優先度の見直しは必要ないと考える。
社会情勢適合性	町の観光資源である海を利用した海洋レクリエーション活動の拠点として、町の観光振興には必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、もともとイベント等の事業収入や参加者が少ない状況であり、今後、事業活動の内容や管理方法そのものも検討していく必要があると考える。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9044	担当課	産業観光課									
事業名	商工会運営事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさ活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業				
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的							
	事業分類 (2) 小規模企業の振興											
事業の目的	商工会の運営・事業費・組織強化費に対して補助を行う。											
事業の説明	町の中小企業者の経営を支援する重要な位置づけの団体であり、町の様々な事業にも協力している。そのため、町の商工業振興に寄与している団体として、その組織強化や活性化への支援を図る。ハッピーチケット発行業務など、町の事業にも協力している。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	聖籠町商工会運営事業補助金	7,000	7,000
計					7,000	7,000

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	商工会会員数		人	304	293	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	商工会会員数計画達成率	商工会会員数/事業数×100	%	56	53	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	組織率がほぼ半数だが、今後はコストの削減を図れるか検討する必要がある。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。組織率がほぼ半分だが、町商工業の活性化に欠かせない組織であり、町の助成は妥当と考える。ただ、規模、必要な事業、自己収入の観点から補助額が妥当なのか検討は必要。
受益者負担	受益者に応分の負担を求めることにより、会員数が減少するおそれがある。
政策的優先度	商工業の活性化を図るためにも必要であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	商工会組織の充実強化は商工業の発展につながる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	商工会運営のためには必要であり、現状のまま継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	9045	担当課	産業観光課	総合計画の体系			
事業名	信用保証協会保証料補給事業					将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業
						施策の方向	1 中小企業の活性化と新潟東港の振興
運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間	事業分類	(1) 中小企業活性化支援
事業の目的	中小企業支援のため信用保証協会保証料を補給						
事業の説明	中小企業者に対し、信用保証協会保証料の補給として、融資額300万円以下は100%、300万円超700万円以下は75%、700万円超1000万円以下は50%補給する。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	新潟県信用保証協会保証料補給	328	2,451
計					328	2,451

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	補給件数		件	15	5	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	補給計画達成率	補給利用件数/計画利用件数×100	%	100	33	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	前年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別融資があったため倍以上の達成率となった。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	中小企業支援のための融資に対する補償料への補助のため、縮減できない。
妥当性	近隣も同様の融資制度をおこなっている。
受益者負担	中小企業支援のために必要な制度であり、融資額に応じて自己負担額を設定している。
政策的優先度	中小企業支援のために今後も続けるべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	中小企業支援のために今後も続けるべき。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数に波はあるものの、今後も中小企業の活性化の支援策として継続が必要。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9046	担当課	産業観光課							
事業名	中小企業利子補給事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業			
運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (1) 中小企業活性化支援									
事業の目的	中小企業支援のため貸付利子の補給を行う。									
事業の説明	事業者の貸付利子の一部を補給する。 利子-0.9% (事業者負担分) = 町補給分									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	中小企業振興資金利子補給	287	972
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	中小企業不況対策特別資金利子補給	519	1,796
計					806	2,768

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	利用件数 (中小企業振興資金利子補給)		件	50	40	B
	利用件数 (中小企業不況対策特別資金利子補給)		件	40	26	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	利用計画達成率	実績利用件数 / 計画利用件数 × 100	%	100	73	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	中小企業支援のため融資に対する利子補給を実施。
妥当性	近隣と規模が違うため比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	中小企業の安定・活性化を図るためにも、今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	中小企業の活性化のためにも必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	今度も中小企業の安定・活性化を図るためにも必要

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9047	担当課	産業観光課									
事業名	観光協会運営事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光				
運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的							
	事業分類 (2) 新たな観光資源の整備・PR											
事業の目的	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展											
事業の説明	観光協会の運営費及び各種イベントの支援に係る経費を補助する。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	聖籠町観光協会運営事業補助金	10,366	13,900
計					10,366	13,900

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	イベント実施件数		件	0	0	-
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	イベント来場者数		人	0	0	-
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の影響など、各種イベントが中止となった際は、関連する補助金について減額をしている。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。イベントを通じて町の観光振興や産業の活性化を図るものであり、支援を行うことは妥当と考える。ただ、自己財源の確保を含め、町の負担割について再検討していくことも必要である。
受益者負担	町の産業と経済を活性化させるための事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展のために今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	観光振興のために各種イベントの開催を通じ町をPRすることは、町民ニーズとも合致しており必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となったが、感染対策を徹底してイベントを実施する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	9048	担当課	産業観光課								
事業名	イベント等支援事業					総合計画の体系					
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光				
						施策の方向	1 観光資源の保全と魅力向上				
運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	市場的	事業分類	(2) 観光イベントの充実				
事業の目的	町内外からの観光客が楽しめる住民参加型のイベントを開催することで、町の観光振興を推進する。										
事業の説明	さくらんぼまつりや夏まつりなどを実施することにより、町の観光の発展に寄与する。また、特産物の販売に係る経費の補助をする。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	さくらんぼまつり実施事業補助金	0	300
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	聖籠夏まつり実行委員会補助金	0	12,800
計					0	13,100

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	イベント回数		回	2	0	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	イベント参加者数		人	0	0	-
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントが中止となった際は、関連する補助金の減額をしている。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。イベントを通じて町の観光振興や産業の活性化を図るものであり、支援を行うことは妥当と考える。ただ、自己財源の確保を含め、町の負担割合について再検討していくことも必要である。
受益者負担	町の産業と経済を活性化させるための事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展のために今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	観光振興のために各種イベントの開催を通じ町をPRすることは、町民ニーズとも合致しており必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを中止していたが、次年度以降は現状のまま継続したい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9051	担当課	産業観光課							
事業名	小規模企業支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業			
運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 中小企業活性化支援									
事業の目的	町内における小規模企業の起業・創業を促進するとともに、小規模企業者の経営安定を図り、地域経済の活性化及び町民生活の向上に資する。									
事業の説明	【小規模企業起業・創業支援事業補助金】町内に事務所等を設けて起業・創業する個人又は法人に対し、それに要する経費の2分の1（法人30万円、個人10万円を限度）を補助 【小規模事業者経営改善資金利子補給】町内の小規模事業者による日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の借入に対し、町商工会が利子の一部助成を行う。町は町商工会が利子補給した分を補てんする。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	小規模企業起業・創業支援事業補助金	600	800
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	小規模事業者経営改善資金利子補給	227	640
計					827	1,440

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	小規模企業起業・創業支援事業補助金申請者数	※当年度は令和3年8月末現在	件	1	5	A
	小規模事業者経営改善資金利子補給件数		件	28	39	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	事業所件数		件	644	644	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	小規模企業の起業・創業に関する経費の補助や、資金調達の支援のための利子補給であり、コスト削減はなじまない。
妥当性	近隣と規模が違うため比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	小規模企業の振興、経営安定化のために必要であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	小規模企業の起業・創業を促すことは、地域経済活性化にもつながる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	小規模事業者の円滑な資金調達のために事業を継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	9052	担当課	産業観光課	総合計画の体系			
事業名	新型コロナウイルス利子補給事業			将来像	4	豊かさや活力を創出する産業の振興	
				施策の大綱	Ⅲ	地域の未来をけん引する商工業	
				施策の方向	1	中小企業の活性化と新潟東港の振興	
運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間	事業分類	(1) 中小企業活性化支援
事業の目的	コロナ禍による中小企業者の支援						
事業の説明	町内の中小企業者が新潟県セーフティネット資金新型コロナウイルス感染症対策特別融資に基づく貸付を受けた場合に利子の一部を補助する。 利子-0.9% (事業者負担分) = 町補給分						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補	947	1,148
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補	1,005	1,063
計					1,952	2,211

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	貸付件数		件	11	11	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	貸付計画達成率	貸付件数/貸付計画数×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援のため、融資に対する利子補給を実施。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援を目的としたものであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援を目的としたものであり、中小企業の経営維持・安定のためにも必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症により減収となった中小企業者への支援のため、現状のまま継続

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9053	担当課	産業観光課							
事業名	暮らし応援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業			
運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (2) 小規模企業の振興									
事業の目的	地域経済の活性化や定住対策、空き家対策を推進する。									
事業の説明	町内において、自己が所有する住宅等の新築・増改築・リフォーム・空き家解体などの整備を補助する。 ・住宅取得補助金：工事費の10%、上限金額100万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・住宅リフォーム・増改築：工事費の10%、上限金額50万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・その他建物改修・解体・除去：工事費の10%、上限金額30万円 ・町外事業者利用の場合は、補助金算出合計額の30%となる。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	聖籠町暮らし応援事業補助金	40,742	50,000
計					40,742	50,000

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	申請件数		人	259	234	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	補助実施率	申請件数補助/実績件数×100	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	定住・移住促進につながり、町内事業者のみでなく町にとっても効果が大きい事業となっており、現状のままでよいと考える。
妥当性	上限額が他市町村より高くなっているが、リフォームだけでなく住宅取得への支援も行っていること、町への移住・定住を促進するといった観点からは、他市町村より有利な条件は妥当と考える。
受益者負担	補助率、上限額を定めており、適正な受益者負担となっている。
政策的優先度	町への定住促進や町内事業者の支援の観点から優先度は高い。
社会情勢適合性	定住・移住促進や子育て支援、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援のためのニーズが高い。3年の事業計画の最終年度である令和5年度以降の事業のあり方について検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	3か年継続事業であり現状のまま継続。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	9054	担当課	産業観光課									
事業名	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光				
運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的							
	事業分類 (2) 新たな観光資源の整備・PR											
事業の目的	町で全国的なサーフィン大会を開催することで、全国に新潟県聖籠町をPRし、交流を促進する。											
事業の説明	実行委員会を立ち上げ、実行委員会方式で実地する。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	商工業観光振興費	負担金補助及び交付金	聖籠町サーフィン大会実行委員会補助金	0	3,000
計					0	3,000

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	来場者数		人	150	0	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	来場者計画数達成率	来場者数/来場者計画数×100	%	0	0	-
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	9/18に開催するため、成果指標は未定					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	日本海側では例のない全国規模の大会を開催することで全国から選手・観客を呼び込み、大きなPR効果が期待できる。
妥当性	大会参加費、企業協賛金、クラウドファンディングで財源を確保し、不足する分を町で補助する形としている。
受益者負担	町のPRや交流人口増を目指すことを目的としているため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	新たな観光施策として町を全国にPRできる事業であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	聖籠町の重要な観光資源の一つである海のにぎわいを創出するための事業であり、ニーズは高いと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は実施できなかったが、現状のまま継続

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	9060	担当課	産業観光課							
事業名	開拓パイロット事業維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	1 農業・水産業の持続性確保に向けた生産基盤の強化			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 生産基盤の整備									
事業の目的	当該地区内の管理道路、土地及び揚水施設の良いな施設管理									
事業の説明	当該地区内の管理道路、土地、及び揚水施設の維持管理並びに運転業務委託 賦課金：10a当たり9,500円									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	維持管理委員年報酬	132	130
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	消耗品費	0	95
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	印刷製本費	0	33
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	光熱水費	1,904	2,100
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	修繕料	1,931	3,606
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	通信運搬費	50	50
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	手数料	4	5
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	電算処理委託料	198	200
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	電気保守点検委託料	96	97
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	管理業務委託料	1,499	2,581
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	堀川地区維持管理事業費負担金	30	30
総務費	総務管理費	一般管理費	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	0	7
総務費	総務管理費	一般管理費	繰出金	一般会計繰出金	500	500
諸支出金	基金費	基金費	積立金	新潟県営聖籠地区開拓パイロット事業基金利子	0	1
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	0	500
計					6,344	9,935

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
維持管理賦課徴収金	土地権利者(234名)から徴収する当該地区面積(441筆、約71ha)分の賦課徴収金 単価：賦課対象筆面積(m)×9,500円/10a	6,654	6,654
一般会計繰出金	一般会計、特別会計の間で相互に資金運用するための繰出金。	500	500
		0	0
計		7,154	7,154

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	地区管理面積(管理委託面積)		ha	71	71	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	管理委託日数	4月20日頃から9月30日までの期間	日	170	169	B
特記事項	管理委託日数は、契約日により変動。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	期間中(令和元年度は、4月15日から9月30日まで)早朝に毎日4時間の点検が必要であり、パイロット地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体が受託して維持管理を行っている。維持管理を行うことができる団体が1団体のみであり、1者随意契約を行っていることから他の代替手段を模索することは難しい。
妥当性	負担金については、水を供給するための設備により異なる。開拓パイロット事業においては、高圧電源による揚水機場を使って水を供給するため、光熱水費等が多く必要となることから負担金の金額については妥当であるといえる。他団体と比較しても、賦課金が10a当たり10,000円を超える事業区もある。ただし、今後、光熱水費等が増加した場合は、賦課金の増加について検討する必要がある。
受益者負担	パイロット地区の負担金は、10a当たり9,500円を徴収しているが、平成25年度まで10a当たり7,500円を徴収していた。近年は、光熱水費が上昇傾向にあるので、光熱水費が今後も増加するのであれば、負担金の増加の検討はすべきである。
政策的優先度	揚水施設の維持管理の運転等の業務は、パイロット地区の維持管理を行う上で欠かせないものであるため、優先度は見直すべきではないと考える。
社会情勢適合性	次第浜揚水機場があることにより農地に水を供給することができ、優良農地の維持・確保にもつながることからニーズは高いと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	日々の維持管理等は当該地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体に委託しており、優良農地の維持確保にもつながっていることから、今後も現状のまま継続して問題ないと思われる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	10001	担当課	ふるさと整備課								
事業名	道路維持管理事業					総合計画の体系					
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造				
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備				
						施策の方向	1 道路管理の適正化				
事業分類	(1) 道路維持・修繕										
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	歩行者及び車の安全で快適な利用を図るため、適正な道路の維持管理を目指す。										
事業の説明	町内における町道施設等の維持管理を行う。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	排水路工事	0	0
土木費	土木管理費	土木総務費	旅費	職員出張旅費	0	5
土木費	土木管理費	土木総務費	需用費	消耗品費	203	201
土木費	土木管理費	土木総務費	役務費	通信運搬費	54	24
土木費	土木管理費	土木総務費	委託料	嘱託登記業務委託料	685	1,027
土木費	土木管理費	土木総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	16
土木費	土木管理費	土木総務費	使用料及び賃借料	函面コピー機借上料	354	354
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	11	24
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金補助及び交付金	日本さくらの会負担金	5	5
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金補助及び交付金	橋梁長寿命化修繕計画負担金	86	86
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金補助及び交付金	市町村土木積算システム負担金	473	473
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	委託料	道路整備業務委託料	8,298	7,876
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	委託料	道路台帳整備作業業務委託料	5,005	4,334
土木費	道路橋梁費	道路維持費	役務費	通信運搬費	26	27
土木費	道路橋梁費	道路維持費	役務費	小動物死骸処理手数料	437	720
土木費	道路橋梁費	道路維持費	役務費	街路樹折れ枝等処分手数料	95	220
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	道路植栽等管理業務委託料	13,330	15,578
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	道路側溝等清掃業務委託料	989	2,401
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	道路雨水ポンプ保守点検業務委託料	66	66
土木費	道路橋梁費	道路維持費	使用料及び賃借料	道路敷等借地料	391	413
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	道路側溝工事	6,248	14,916
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	舗装補修工事	20,103	2,640
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	道路施設等維持修繕工事	14,238	20,317
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	橋梁修繕工事	5,584	660
土木費	道路橋梁費	道路維持費	原材料費	道路維持補修用原材料費	985	894
土木費	道路橋梁費	道路改良費	公有財産購入費	道路用地購入費	20	300
土木費	用地対策費	高速道路対策費	報償費	高速バス停関連施設清掃等謝礼	96	109
土木費	用地対策費	高速道路対策費	旅費	職員出張旅費	23	49
土木費	用地対策費	高速道路対策費	需用費	消耗品費	10	20
土木費	用地対策費	高速道路対策費	需用費	光熱水費	33	36
土木費	用地対策費	高速道路対策費	役務費	保険料	7	10
計					77,855	73,801

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
道路局所管補助金	橋梁長寿命化修繕計画に伴う補助金(事業費×55%)	16,969	4,154
石油貯蔵施設立地対策等交付金	舗装補修工事に伴う補助金(事業費×94.2%)	10,000	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金	道路側溝工事に伴う補助金(事業費×39.9%)	0	5,956
計		26,969	10,110

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	町道管理延長	-	km	194.6	194.6	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	町道管理率	-	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	道路法に基づき、道路の安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	道路法に基づき、安心・安全な交通確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	適正な道路の維持管理を行うため、道路法に基づき継続的に事業を推進していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10002	担当課	ふるさと整備課							
事業名	道路除雪事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類									
事業の目的	冬期の迅速な消雪を行い、通勤・通学及び利用者の交通確保を図る。									
事業の説明	道路の除雪作業及び町道の消雪パイプ設置工事等を実施する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
土木費	土木管理費	土木総務費	備品購入費	除雪機械購入		0
土木費	土木管理費	土木総務費	役務費	手数料	121	96
土木費	土木管理費	土木総務費	役務費	保険料	575	554
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金補助及び交付金	雪センター負担金	40	40
土木費	土木管理費	土木総務費	公課費	自動車重量税	139	101
土木費	道路橋梁費	道路維持費	報酬	除雪対策協議会委員報酬	74	93
土木費	道路橋梁費	道路維持費	報償費	除雪機械運転手謝礼	6,430	6,294
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	消耗品費	1,499	1,411
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	燃料費	1,559	1,995
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	光熱水費	7,159	5,703
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	修繕料	7,369	5,316
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	除雪作業委託料	53,835	40,826
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	消雪パイプ保守点検業務委託料	6,157	6,787
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	降雪期道路パトロール業務委託料	605	637
土木費	道路橋梁費	道路維持費	委託料	消雪施設設計業務委託料	2,310	2,684
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費	消雪パイプ設備工事	38,733	21,890
計					126,605	94,427

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
道路局所管補助金	臨時道路除雪事業費に伴う補助金	6,000	0
社会資本整備総合交付金	消雪施設新設工事及び除雪事業に伴う補助金	19,384	29,080
		0	0
計		25,384	29,080

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	除雪延長	—	km	198.9	198.9	A
	消雪パイプ設置延長	—	km	21.5	21.5	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	除雪実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	県の基準に則り事業を行っており、町独自でコスト削減を行っているところもある。
妥当性	外市町村と同じ基準、同じ削減を行っている。
受益者負担	冬期間の交通確保のための事業であり、受益者負担の考え方にそぐわない
政策的優先度	事業内で優先度を見直して事業実施している。
社会情勢適合性	冬期間の雪による交通障害を防ぐために事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	冬期間の交通を確保するため継続を行う必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	10005	担当課	ふるさと整備課								
事業名	道路整備事業 (集落内道路)					総合計画の体系					
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造				
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備				
						施策の方向	2 体系化された道路網の整備				
事業分類	(4) 集落内道路の整備										
運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	必要な生活道路空間、防災空間を確保するため、現状を踏まえて道路整備の必要性を判断し、整備を図る。										
事業の説明	集落内道路として道路整備を行う。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	委託料	道路整備業務委託料	8,454	0
土木費	道路橋梁費	道路改良費	公有財産購入費	道路用地購入費	0	2,730
土木費	道路橋梁費	道路改良費	補償補填及び賠償金	物件及び電柱移転等補償費	0	22,250
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路改良工事	0	12,815
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路舗装工事	0	2,299
計					8,454	40,094

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	事業実施延長	-	m	380	380	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	事業実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ削減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	集落内道路として、必要な生活道路空間、防災空間が確保されるため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	10006	担当課	ふるさと整備課								
事業名	道路整備事業 (地域間道路)					総合計画の体系					
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造				
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備				
						施策の方向	2 体系化された道路網の整備				
事業分類	③ 地域間連絡道路の整備										
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	・集落を結ぶ生活道路及び国・県道を補完する重要な路線を安全で快適な利用ができるように整備を図る。 ・市街地の適正な交通空間を創出するため本町決定の都市計画街路の未整備路線については、現状を踏まえた路線計画の見直しにより整備を推進する。										
事業の説明	地域間を結ぶ幹線道路として道路整備を行う。また、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路舗装工事	0	0
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路改良工事	52,714	99,770
土木費	道路橋梁費	道路改良費	補償補填及び賠償金	物件及び電柱移転等補償費	0	500
土木費	都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	全国街路事業促進協議会負担金	5	5
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	委託料	道路整備業務委託料	2,347	715
計					55,066	100,990

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
石油貯蔵施設設立地対策等交付金	道路改良工事に伴う補助金 (事業費×88.2%)	45,956	50,000
		0	0
		0	0
計		45,956	50,000

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	事業実施延長	-	m	200	200	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	事業実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	地域間を結ぶ幹線道路として交通量の分散化が図られるとともに、それに伴う道路渋滞が解消されることから、安全で円滑な交通体系の確保。また、災害時における避難住民などが迅速に避難できる交通網も確保されるため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	10007	担当課	ふるさと整備課				
事業名	道路整備事業 (通学路)					総合計画の体系	
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備
						施策の方向	2 体系化された道路網の整備
事業分類	(5) 通学路の整備						
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
事業の目的	子どもたちが安心して安全に通学ができる歩道整備を行う。						
事業の説明	通学路として歩道整備を行う。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路舗装工事	12,024	18,392
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	委託料	道路整備業務委託料	5,346	2,101
土木費	道路橋梁費	道路改良費	公有財産購入費	道路用地購入費	3,928	2,100
土木費	道路橋梁費	道路改良費	補償補填及び賠償金	物件及び電柱移転等補償費	26,076	5,000
土木費	道路橋梁費	道路改良費	工事請負費	道路改良工事	41,705	56,210
計					89,079	83,803

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
社会資本整備総合交付金事業	道路改良工事、道路舗装工事に伴う補助金 (事業費×55.0%)	39,144	41,218
		0	0
		0	0
計		39,144	41,218

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	事業実施延長	-	m	947	947	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	事業実施率	(実施延長/計画延長)×100	%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ削減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	通学路として安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	地元陳情によるものでもあり、町民のニーズも高く、通学路として安心・安全な交通確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	通学路として、子どもたちが安心して安全に通学できる歩道整備の早期完了のため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10008	担当課	ふるさと整備課							
事業名	河川管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	II 自然環境との共生			
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	河川の通水断面を確保し、増水時の対応を図る。また、堤防の有効利用及び景観の確保を行いうるおいのある河川整備に努める。									
事業の説明	草刈り・下枝切り・桜の剪定・施肥・薬剤散布・除草等の業務を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	河川費	河川総務費	委託料	河川維持管理業務委託料	8,652	10,497
土木費	河川費	河川総務費	委託料	加治川堤桜維持管理業務委託料	1,491	1,588
土木費	河川費	河川総務費	負担金補助及び交付金	新潟県河川協会負担金	15	15
土木費	河川費	河川総務費	負担金補助及び交付金	加治川堤桜復元市町村連絡協議会負担金	54	54
計					10,212	12,154

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
河川環境整備委託金	新発田川等草刈業務委託に伴う受託金	8,404	8,657
		0	0
		0	0
計		8,404	8,657

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	維持管理草刈り面積		km	0.21	0.21	A
何をどれだけ実施した(する)か	桜維持管理本数		本	203	203	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	草刈り実施率		%	100	100	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	すべての者の安全の確保につながるため、受益者に負担を求めるものではない。
政策的優先度	洪水被害や害虫対策になるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	洪水や害虫などの安全を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	洪水被害や水稲のカメムシ類の被害防止対策になるため継続し、桜については聖籠町と新発田市で継続して維持管理を行う必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10010	担当課	ふるさと整備課							
事業名	都市計画事業 (住宅地)									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	1 地域特性を活かしたまちづくり			
運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 住宅地の充実									
事業の目的	既存集落の人口の維持を図るため、民間事業者による宅地開発を促進するとともに周辺景観に調和したゆとりある居住空間の確保に努める。									
事業の説明	法令改正等の情報収集を行い、必要に応じて条例等の改正を行う。また、民間事業者に対して情報提供をするとともに助言・指導を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	都市計画基礎調査業務委託	0	0
土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	都市計画審議会委員費用弁償	0	0
土木費	都市計画費	都市計画総務費	報酬	都市計画審議会委員報酬	68	137
土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	職員出張旅費	0	89
土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	都市計画図修正業務委託料	0	284
土木費	都市計画費	都市計画総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	22
土木費	都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	18
土木費	都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	新潟県都市計画協会負担金	0	14
計					68	564

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	開発件数	宅地造成を目的とした開発許可し完了した件数	件	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	新規住宅地面積	住宅団地造成済面積	ha	0.9	0.9	A
特記事項	都市計画法第34条第11号による民間宅地造成を行った。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	都市計画事業を推進するための最低限の経費となっている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	事務的経費のため受益者に負担を求めるものではない。
政策的優先度	人口の維持を図るため優先度は高い。
社会情勢適合性	需要と供給のバランスを考慮して民間開発を進めている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画に定める目標達成に向け、計画的に進められているため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	10011	担当課	ふるさと整備課									
事業名	環境美化事業											
							総合計画の体系					
							将来像	1 安全で快適な生活環境の創造				
							施策の大綱	II 自然環境との共生				
運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間							
	事業分類 (2) 保全緑化の推進											
事業の目的	基調な緑地の保全、既存林の有効活用、緑化意識の高揚を促進する。											
事業の説明	さわやかクリーンサポート事業取組団体の育成と活動支援を行う。また、家庭の緑化を促進するため苗木の配布事業を行うほか、町内の重点地区（ポケットパーク等）においても草刈やプランター設置などの環境美化事業を行う。											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	都市計画費	都市計画総務費	共済費	会計年度任用職員共済組合納付金	0	0
土木費	都市計画費	都市計画総務費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,544	1,581
土木費	都市計画費	都市計画総務費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	316	318
土木費	都市計画費	都市計画総務費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	284	285
土木費	都市計画費	都市計画総務費	報償費	環境美化コンテスト副賞代	0	110
土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	24	24
土木費	都市計画費	都市計画総務費	需用費	消耗品費	1,332	1,946
土木費	都市計画費	都市計画総務費	需用費	燃料費	0	12
土木費	都市計画費	都市計画総務費	需用費	印刷製本費	0	20
土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	重点地区環境美化業務委託料	1,177	1,156
計					4,677	5,452

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	さわやかクリーンサポート事業取組団体申込の説明・呼びかけ		回	3	3	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	さわやかクリーンサポート事業取組団体(累計)		団体	28	30	A
特記事項	さわやかクリーンサポート事業の取組団体数は令和3年度で30団体となり、各団体に花苗を植えてもらうなど各地で緑化促進・環境意識の高揚が図られている。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	ボランティア団体に協力してもらうことにより、維持費の抑制を図っている。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	苗、プランター等の資材は町が提供しているが、労働力はボランティア負担となっている。ボランティアの協力を得ることで町内の緑化が図られていることを考えると、負担割合はこのまま継続することが望ましいと考える。
政策的優先度	町民の生活に直結するものではないため、優先度はそこまで高くはないと考える。
社会情勢適合性	SDGsを絡めた環境改善に取り組む動きが世界規模で主流となっていることから、継続していくことが望ましいと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	さわやかクリーンサポート事業取組団体の増加を目指して、効果的な募集を行う。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	10012	担当課	ふるさと整備課								
事業名	住宅耐震推進事業					総合計画の体系					
						将来像	2 誰もが幸せに暮らせる社会の実現				
						施策の大綱	1 安心して暮らせる環境づくり				
						施策の方向	2 防災対策の充実				
事業分類	3 災害による被害の未然防止										
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	地震に強い安全で安心なまちづくりに向けて、既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。										
事業の説明	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象とし、耐震診断に関する費用を町が負担する。また、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の場合については耐震設計を促し、費用の50%（上限100,000円）を補助し、耐震改修費用については23%（上限650,000円）を補助する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	木造住宅耐震診断士登録事業委託料	26	27
土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	住宅耐震診断業務委託料	0	278
土木費	都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	住宅耐震設計・改修補助金	0	1,500
計					26	1,805

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
社会資本整備総合交付金	地方公共団体負担額の1/2補助	13	753
木造住宅耐震診断事業費補助金	新潟県補助金	0	44
木造住宅耐震改修事業費補助金	新潟県補助金（上限150,000円×2件）	0	300
計		13	1,097

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	耐震診断実施件数		件	2	0	C
	耐震設計実施件数		件	2	0	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	耐震改修実施件数		件	2	0	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	妥当と考える。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	耐震化率を向上させるため、きっかけの部分である耐震診断については町が全額補助し、その後の耐震設計は費用の50%（上限100,000円）、耐震改修費用については23%（上限650,000円）を補助するものである。
政策的優先度	町民の住環境の安心・安全確保のため、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	町民の住環境の安心・安全確保のためであり、見直しの必要はないと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	この事業は聖籠町耐震改修促進計画及び新潟県地域住宅計画に基づいて実施しているため、現状のまま継続とする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10014	担当課	ふるさと整備課							
事業名	都市公園事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	1 地域特性を活かしたまちづくり			
事業の方向	1 都市近郊型の土地利用									
事業分類	② 緑地・公園の維持管理									
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	町民が安全に利用できる公園を目指し、遊具・樹木の維持管理を行い、町民が緑と安全で快適に触れ合える場をつくる。									
事業の説明	管理している都市公園等（位守山史跡公園、正庵公園、櫻美公園、あかね公園、亀塚第2公園、弁天湯風致公園、汐美台公園、山王森史跡公園、加治川河川公園、新発田川河川公園用地）の下草刈・樹木剪定・薬剤散布などの経常的な維持管理を行う。また、定期的に公園パトロールを行い、園内遊具等施設等の修繕も実施する。そのほか一部の都市公園については地域住民による維持管理を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	都市計画費	公園費	報償費	弁天湯白鳥観察謝礼	140	141
土木費	都市計画費	公園費	需用費	消耗品費	94	120
土木費	都市計画費	公園費	需用費	燃料費	0	11
土木費	都市計画費	公園費	需用費	光熱水費	1,065	1,348
土木費	都市計画費	公園費	需用費	修繕料	1,612	2,345
土木費	都市計画費	公園費	役務費	保険料	43	43
土木費	都市計画費	公園費	委託料	公園維持管理業務委託料	15,153	17,022
土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	弁天湯風致公園整備工事	10,450	4,059
土木費	都市計画費	公園費	負担金補助及び交付金	あかね公園揚水施設使用負担金	36	37
土木費	都市計画費	公園費	負担金補助及び交付金	日本公園緑地協会負担金	13	13
土木費	都市計画費	公園費	負担金補助及び交付金	亀塚第2公園トイレ水道施設利用負担金	43	44
土木費	都市計画費	公園費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	15
計					28,649	25,198

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
一般コミュニティ助成事業	上限1,000万円で遊具設置に対する補助金	10,000	0
森林病害虫等防除事業補助金	松くい防除についての補助金	176	540
		0	0
計		10,176	540

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	公園点検回数		回	12	12	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	公園施設による事故発件数		件	0	0	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	規模の大きい公園は補助金を活用し、有効な事業費運用を行っている。コスト削減に関しては、民間業者に委託する部分で、作業内容を縮小するほかないと考えるが、その分現状維持していくことは困難であるとする。
妥当性	公園管理者として維持管理を行うことは当然であり、今後も町が管理していくべきものとする。
受益者負担	近隣市町村同様、都市公園という公共施設であることから、来園者に負担を求めるべきではないとする。
政策的優先度	都市公園という公共施設であり、地域住民のみでなく、近隣市町村からの来園者もある。よって一定の整備は必要であるとする。
社会情勢適合性	少子高齢化が進む中で、公園利用者は減少傾向にあるとも考えられるが、緑地・憩いの場の確保等、管理費だけでは判断できない面がある。よって今後も同様の維持管理を行うことが必要であるとする。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	安心して公園が使えるよう、点検と一定の整備は必要であるとする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10016	担当課	ふるさと整備課							
事業名	町営住宅管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	1 地域特性を活かしたまちづくり			
運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	市場的					
事業の目的	定住の促進を図るため、町の魅力を感じてもらうための一時的な住居として利用してもらうことを目的とする。									
事業の説明	安心安全に暮らせるよう施設の適正な運営・維持管理を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	東山団地清掃業務委託料	0	0
土木費	住宅費	住宅管理費	工事請負費	東山団地設備設置工事	0	0
土木費	住宅費	住宅管理費	工事請負費	東山団地施設整備工事		0
土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	消耗品費	4	46
土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	印刷製本費	80	131
土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	光熱水費	1,410	1,547
土木費	住宅費	住宅管理費	需用費	修繕料	1,727	1,090
土木費	住宅費	住宅管理費	役務費	通信運搬費	21	21
土木費	住宅費	住宅管理費	役務費	手数料	19	19
土木費	住宅費	住宅管理費	役務費	保険料	153	154
土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	東山団地使用管理委託料	2,453	2,453
土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	東山団地受水槽清掃業務委託料	86	89
土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	東山団地駐車場消雪パイプ点検委託料	255	270
土木費	住宅費	住宅管理費	委託料	東山団地施設管理業務委託料	212	87
土木費	住宅費	住宅管理費	使用料及び賃借料	東山団地電算管理システム借上料	595	596
計					7,015	6,503

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
東山団地使用料、督促手数料、延滞金	東山団地使用料(家賃、駐車場使用料、共益費)、督促手数料、延滞金	34,594	33,196
東山団地使用料、督促手数料、延滞金、滞納繰越分	東山団地使用料(家賃、駐車場使用料、共益費)、督促手数料、延滞金	262	121
町営住宅及び共同施設維持基金繰入金	基金取り崩し	2,500	0
計		37,356	33,317

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	広報掲載回数	広報お知らせ号に入居募集を掲載する。	回	10	10	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	入居率	入居戸数/入居可能戸数×100	%	75	71.5	B
特記事項	単身者の入居を可能とし、広報及びHPでPRを行った。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	家賃等収入により維持管理及び基金の積立ができています。
妥当性	他市町村との比較不可。
受益者負担	老朽化が進んでいること、民間アパートに比べ入居時の初期投資(備え付けの家電製品なし)が必要なことを踏まえ家賃等の見直しが必要。
政策的優先度	家賃収入等で運営できているため、見直しが必要がない。
社会情勢適合性	民間アパートの建設が進み、東山団地の需要が減っているため将来へ向けた事業見直しの検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	入居者が減少傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。現在のところ家賃収入で管理・運営ができていますが、今後大規模改修が必要になる。大規模改修や施設の廃止など今後の東山団地の在り方を長期的な方向性を検討していく必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	10017	担当課	ふるさと整備課							
事業名	国土調査事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	1 地域特性を活かしたまちづくり			
運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	まちづくり計画を推進していくため、基盤整備が必要であり、精度の高いデータが要求されることから、国土調査事業による一筆ごとの土地の再調査を実施する。									
事業の説明	調査計画全体面積=28.4km ² ・1年目：現地調査及び測量（多角測量、一筆地調査、一筆地測量） ・2年目：閲覧（地積図、地籍簿案） ・3年目：登記処理									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
土木費	用地対策費	国土調査費	報償費	国土調査協力員謝礼	9	25
土木費	用地対策費	国土調査費	旅費	職員出張旅費	0	2
土木費	用地対策費	国土調査費	需用費	消耗品費	18	20
土木費	用地対策費	国土調査費	役務費	通信運搬費	63	80
土木費	用地対策費	国土調査費	委託料	地籍調査事業委託料	8,195	10,681
土木費	用地対策費	国土調査費	委託料	地積測量図修正図面作成業務委託料	0	200
土木費	用地対策費	国土調査費	委託料	地籍調査区域内草刈業務委託料	94	100
土木費	用地対策費	国土調査費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	10
土木費	用地対策費	国土調査費	負担金補助及び交付金	新潟県国土調査推進協議会負担金	5	5
計					8,384	11,123

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	調査面積（新規調査地分）		km ²	0.12	0.12	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	事業進捗率（調査完了率）	(調査面積累計/全体計画面積) × 100	%	76	76	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	専門性を有する民間事業者に委託することで効率的に進捗している。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	これまで負担なしで実施していることから、負担を求めることはできないと考える。
政策的優先度	平成3年度から事業を開始し、令和42年度に終了予定である。実施面積が年々減少しており、終了予定年度が遅れることが予想され、優先度を見直すべきではないかと考える。
社会情勢適合性	高速道路整備に伴い調査が開始され、当初は高速道路沿線のみ予定していたが、町民の要望により全域での実施となった。順調に事業を進めても長期に及ぶものであり、調査の必要性等を考慮しながら、随時調査範囲の見直しを行うべきと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	調査が長期に及ぶことから、今後は宅地が集中するエリアを優先的に実施していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11002	担当課	子ども教育課								
事業名	健やか子育て支援事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町				
						施策の方向	1 多様な保育ニーズへの対応				
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(1) ニーズに対応した子育て支援				
事業の目的	子どもを出産した者又は親権者に対して祝金を支給すること及び第4子以降の乳幼児を養育する親権者に対して支援をすることで、出生率の向上と若者の定住を図り明るい町づくりに資する。										
事業の説明	○誕生祝金：第1子から第3子まで・・・50,000円、第4子以降・・・100,000円の祝金を支給する。 ○健やか子育て支援金：第4子以降について、小学校就学前まで月額5,000円/1人の子育て支援金を支給する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	報償費	誕生祝金	7,000	6,500
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	扶助費	養育扶助費(健やか子育て支援金)	1,855	2,010
計					8,855	8,510

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	誕生祝金受給者数	今年度受給者数/110人(目標値)	人	110	133	A
	健やか子育て支援金受給者数	今年度受給者数/25人(目標値)	人	25	31	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	助成割合	支給決定者数/申請者数×100	%	100	100	A
特記事項	支給対象者に対しては申請を促し、原則全員が受給している。しかし対象者の要件、金額及び支給時期が最適であるかは再考の余地があると考えられる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	効果を計ることは難しいが、他の制度と相まって、当町は手厚い子育て支援を行う町という印象を与えていると思われる。
妥当性	同名目の事業を行っていない自治体もある一方、当町より手厚い支援を行う市町村もある。特に人口減少が懸念される自治体において、より大きい支援を行っている傾向にあると思われる。
受益者負担	特に負担なし。
政策的優先度	子育てに対する支援を減らすということ自体が多大なマイナスイメージをもたらすと予想されることから、コストを縮減するのは難しい。
社会情勢適合性	人口減少、少子化が進むなかで、手厚い子育て支援を行うことは行政として全国的に求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	金額や支給対象が適切であるかの再考を要する。また、目的を踏まえ支給年齢なども再考し、今後より効果的な制度への変更が望ましいと考える。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11005	担当課	子ども教育課							
事業名	子ども・子育て支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的 子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づき事業運営できているかを確認するもの。 R4年度から、新しい子育てシステムへの移行に伴う私立認定こども園への転園児(3~5歳児)に係る給食費の激変緩和措置として、私立認定こども園給食費と町立幼稚園給食費の差額分について3か年かけて段階的に補助を実施予定。(R6年度事業終了予定)									
事業の説明 子ども・子育て会議において、聖籠町の子ども・子育て支援事業計画を(5年間の事業計画)策定し、それに基づき事業運営できているかをPDCAサイクルに基づき確認するもの。 新しい子育てシステムへの移行に伴い、私立認定こども園給食費と町立幼稚園給食費の差額分について3か年かけて段階的に補助するため、私立保育所等運営費補助金を計上。										
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	多子世帯給食費補助金	0	8,217
民生費	児童福祉費	保育所費	負担金補助及び交付金	私立保育所等運営費補助金	6,559	0
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	私立保育所等運営費補助金	0	5,712
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	報酬	子ども・子育て会議委員報酬	0	267
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	旅費	子ども・子育て会議委員費用弁償	0	2
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	旅費	職員等出張旅費	0	75
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	需用費	消耗品費	291	160
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	役務費	通信運搬費	551	480
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	子ども・子育て支援総合システム保守業務委託	517	528
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	24
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	備品購入費	備品購入費	0	218
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	18
計					7,918	15,701

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	委員数		人	15	15	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	会議開催数		回	2	0	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	聖籠町の子ども・子育て会議において、5年間の事業計画を策定し、それに基づき事業運営できているかを確認するもの。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	条例で定められた委員報酬となるため、コスト削減はできない。また、法令、条例で定められた委員となることから代替手段は無いものとする。
妥当性	他市町村についても同等のものとする。
受益者負担	国基準により実施するものであり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	「子ども・子育て支援事業計画」策定を念頭に置くことから、優先度は高いものとする。
社会情勢適合性	社会情勢や町民ニーズを踏まえ、随時、事業の見直しを行っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町の子ども・子育て会議において、5年間の事業計画を策定し、それに基づき事業運営できているかを確認するもの。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11008	担当課	子ども教育課							
事業名	放課後児童健全育成事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	児童クラブ：労働等の理由により昼間保護者等のいない家庭の小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その支援をすることにより健全な育成を図る。									
事業の説明	児童クラブ：有資格支援員等を配置し、昼間保護者等のいない家庭の小学生に適切な遊び及び生活の場を与え、その支援をすることにより健全な育成を図る。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	修繕料	250	150
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	報酬	会計年度任用職員報酬	23,374	28,912
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	4,102	5,355
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	3,294	4,022
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	旅費	職員出張旅費	0	16
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	861	1,319
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	消耗品費	478	480
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	食糧費	1,751	2,985
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	印刷製本費	0	14
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	光熱水費	1,597	1,600
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	役務費	通信運搬費	144	162
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	役務費	保険料	228	239
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	清掃管理業務委託料	214	315
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	児童館・児童クラブ警備業務委託料	225	233
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	防災設備点検委託料	66	66
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	29	40
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	111	160
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	備品購入費	備品購入費	33	115
計					36,757	46,183

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
子ども・子育て支援交付金		15,188	15,188
放課後児童健全育成事業利用料	負担金令和4年度まで月5,000円、令和5年度以降月4,000円に変更予定。	8,633	8,760
		0	0
計		23,821	23,948

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	児童クラブ利用者数	(登録児童)	人	1800	1861	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	児童クラブ待機児童数		人	0	0	A
特記事項	年々進行する核家族化により、当事業の需要は増大傾向にある。児童館においては施設管理職員の確保と施設の老朽化によって増加している維持管理費が今後の課題である。また、児童クラブにおいては、利用者が増大することによる待機児童の発生(定員：1施設=80名)が予想されることから、需要に対する100%の供給達成が困難な状況になること並びに開設要件である専門支援員の確保と人件					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	運営にあたり会計年度任用職員を20人雇用している。安全な保育環境を構築するため、平日の人員削減は困難であるが、利用者の少ない土曜日を集合保育(3クラブを1か所で保育)とすることで人件費の抑制が可能。
妥当性	他自治体では業務委託・指定管理者による運営例がある中、直営によるコスト高が懸念される。また、職員の高齢化、人員確保が課題となっていることから運営方法が妥当かについて検討が必要。
受益者負担	おやつを無償で提供している。他自治体では、おやつ代を別途徴収もしくはおやつ提供を実施しない等の例があるが、政策により令和元年度から負担金値下げを図ったため再値上げは困難な状況。おやつ提供について見直しが必要。
政策的優先度	共働き家庭にとって放課後保育の場の確保は不可欠であり事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	共働き家庭が増加する中で、町民ニーズが年々高まっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	利用児童の増により、年々事業費の増が見込まれること及び専門支援員等担当職員の確保が困難になる状況が予想されるため、事業費抑制と人材確保の観点から、将来的には専門の民間事業者への業務委託を視野に今後の運営方法を検討する必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11010	担当課	子ども教育課							
事業名	児童遊園広場維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
	事業分類 (1) ニーズに対応した子育て支援									
事業の目的	令和3年度は児童遊園17施設、児童広場11施設の計28施設を管理。児童に健全な遊びの場を与え、児童の心身の健康と育成を助長するため児童遊園・広場を設置する。									
事業の説明	令和3年度は児童遊園17施設、児童広場11施設の計28施設を管理。児童遊園・広場については、施設（遊具、便所等）の整備及び修繕を実施。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	光熱水費	591	817
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	需用費	修繕料	1,478	1,693
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	児童遊園・児童広場樹木剪定等業務委託料	396	452
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	使用料及び賃借料	児童遊園敷地等借上料	727	703
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	工事請負費	児童遊園等維持管理工事	2,717	303
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	原材料費	屋外広場用砂等	0	27
計					5,909	3,995

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	工事、修繕件数		件	10	14	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	整備進捗率	実績/計画	%	100	140	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	施設の状況や予算状況により修繕が必要か否かの判断を行うため、実績に差がみられる。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	原則、施設の新設は行わない。遊具の修繕や撤去など、安全管理上での最低限の費用としている。
妥当性	他市町村同等の運営であり妥当と考える。
受益者負担	事業の趣旨から費用負担はなじまない。草刈り・トイレ掃除等の日常管理は、集落に協力をお願いする等、地域の受益者が管理の負担を担っている。
政策的優先度	都市公園の整備等により、児童遊園・広場の利用者は減少傾向にあり事業の優先度は高くない。ただし、事故防止のため危険遊具の撤去等は優先的に実施する必要がある。
社会情勢適合性	聖籠緑地や都市公園の整備により、児童遊園・広場の担う役割は相対的に低下している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の縮小)	都市公園等の代替施設の充実に伴い、利用者が年々少なくなっていく児童遊園が存在する。遊具の新設は原則実施しないこととしているため、老朽遊具の撤去に伴う遊具減少が進行していくと想定される。集落の要望等により令和元年度末に1施設、令和2年度末に1施設の児童遊園を廃止していることから、今後は施設の統廃合も視野に入れながら維持管理を実施していくことが望ましい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11017	担当課	子ども教育課							
事業名	防犯施設整備事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	Ⅲ 教育環境の整備・充実			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的 登下校時の児童生徒の安全確保									
事業の説明	通学路に防犯カメラを設置する (令和2年度から3カ年計画、毎年各学区3台ずつ9台を設置、計27台を予定)									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	消耗品	106	106
教育費	教育総務費	事務局費	需用費	光熱水費	32	56
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	通学路防犯カメラ電柱共架料	7	20
教育費	教育総務費	事務局費	工事請負費	通学路防犯カメラ設置工事	3,458	3,762
計					3,603	3,944

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
地域の防犯力向上推進事業補助金	(県補助金) 防犯設備の設置や設置に対する補助を行う市町村に対して交付するもの (R4の補助金の制度有無については未定)	842	900
		0	0
		0	0
計		842	900

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	カメラ設置台数	計画台数/設置台数	台	9	9	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	防犯事案件数	町内における、児童・生徒を対象とした防犯事案件数	件	0	0	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	毎年、入札により多少コストは削減されている。地域住民による見守りだけでなく、登校時・下校時の同伴送迎(付き添い)が代替手段として考えられるが、同伴者の費用弁償(年間)が膨大になると想定されるため、費用対効果として十分達成されていると考える。
妥当性	3カ年計画で27台の防犯カメラの設置を予定しているが、新潟市・新発田市と比較し、妥当な設置数である。
受益者負担	受益者負担なし。児童・生徒への防犯事案を未然に防ぐことを目的としているため、町が主体的に実施すべきものと判断する。
政策的優先度	3カ年計画事業であり、児童・生徒の安全・安心を確保すべきものであることから、優先度は高い。
社会情勢適合性	新たな住宅団地(アパートも含む)等が増加していることから、令和5年度以降、保護者からの要望・事件・事案のあった際、新たな整備の見直しが必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	本事業は、令和2年度から3カ年計画で実施しており、令和4年度で終了予定。その後については、学校や地域から要望があった場合に設置を検討する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11018	担当課	子ども教育課								
事業名	指定研究事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成				
						施策の方向	4 学力・学習状況の向上				
運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(1) 確かな学力の定着を目指す教育の充実				
事業の目的	児童・生徒の学習意欲の向上を目指すことを目的とする。										
事業の説明	各小学校・中学校に対し、児童生徒の学習意欲の向上を目指すため、各学校において研究テーマを決め、児童・生徒に取り組ませるために必要な教材等を購入するため補助するもの。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	指定研究事業委託料	960	960
計					960	960

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	学校ごとの研究数		件	4	4	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	不足教材数		件	0	0	A
特記事項	学習意欲の向上に向けた教材等を購入するための補助。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	今まで継続的に実施することでコストが削減できている。代替手段なし。
妥当性	他市町村に事例がなく比較は困難。
受益者負担	行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないものとする。
政策的優先度	施児童生徒の学習意欲の向上を目指すことを目的としていることから優先度は高い。
社会情勢適合性	保護者に対する学習意欲向上を目指すことを目的としていることから、事業の見直しは必要ないとする。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	児童・生徒の学習意欲の向上を目指すことを目的とする。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報					
事業番号	11019	担当課	子ども教育課	総合計画の体系	
事業名	学校施設維持管理事業			将来像	3 未来を創る子どもの育成
				施策の大綱	Ⅲ 教育環境の整備・充実
				施策の方向	1 施設の経年劣化等への対応
				事業分類	(1) 学びを支える教育環境の充実
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業の目的	学校施設を維持管理することで、利用する児童の安心・安全の確保できる環境を促進する。				
事業の説明	学校施設を維持管理することで、利用する児童の安心・安全の確保できる環境を促進する。				
SDGsとの関連性					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	消耗品	100	100
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	燃料費	122	122
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	雑木伐採処分業務委託料	374	350
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	高圧受電設備PCB含有調査業務委託料	0	1,011
教育費	教育総務費	教育振興費	負担金補助及び交付金	新潟県公立学校施設整備促進期成会負担金	1	11
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	修繕料	2,155	5,202
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	修繕料	453	450
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	修繕料	510	450
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	修繕料	441	450
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	警備業務委託料	1,030	1,109
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	小学校清掃業務委託料	1,078	1,740
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	電気保守点検業務委託料	477	477
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	受水槽等清掃業務委託料	240	241
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	火災報知器等設備定期点検業務委託料	953	958
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	ボイラー保守点検業務委託料	597	412
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	校庭内樹木等管理業務委託料	689	799
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	校庭草刈作業業務委託料	971	983
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	小学校空調設備保守点検業務委託料	792	831
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	小学校小荷物昇降機点検業務委託料	26	27
教育費	小学校費	学校管理費	委託料	小学校消雪パイプノズル点検・調整業務委託	352	352
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	校舎清掃用モップ借上料	0	93
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	校舎清掃用モップ借上料	0	103
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	校舎清掃用モップ借上料	0	110
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	修繕料	2,049	650
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	警備業務委託料	858	858
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	校舎清掃業務委託料	973	1,145
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	校庭内樹木管理業務委託料	64	132
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	消防防災等設備保守点検業務委託料	1,375	1,445
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	空調設備機器保守点検業務委託料	1,100	1,621
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	給排水設備機器保守点検業務委託料	963	984
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	エレベーター保守点検業務委託料	119	119
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	校庭草刈作業業務委託料	1,146	734
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	中学校消雪パイプノズル点検・調整業務委託	99	99
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	中学校敷地内樹木伐採等業務委託料	0	2,530
計					20,107	26,698

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	委託件数	計画件数/実施件数	件	22	22	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	校内における児童・従事者の傷害件数	計画件数/傷害件数	件	0	28	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	入札等によるコスト削減を実施できている。計画的な経年的維持管理から代替手段は無いものとする。
妥当性	学校数等に違いがあり、他市町村との予算比較が困難ではあるが、必要最低限の維持管理費であり妥当と考える。
受益者負担	施設維持管理の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	施設を利用する児童の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設は災害時の拠点施設であり、児童だけでなく地域住民に対しても安心・安全を与える町民ニーズの高い事業である。社会情勢に応じた災害拠点施設としての事業適合性を見定めていく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理 由
現状のまま継続	学校を維持管理することで、利用する児童の安心・安全の確保できる環境を促進する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報					
事業番号	11021	担当課	子ども教育課	総合計画の体系	
事業名	学校情報管理事業			将来像	3 未来を創る子どもの育成
				施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成
				施策の方向	1 科学技術の進展に対応できる力の伸長
				事業分類	(1) 一人1台のICT機器の活用
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業の目的	子どもたちが身近に情報機器に触れる機会を設けることにより、情報活用能力の発掘を促し、時代の進展に対応した教育を実施する。また、校務支援システムの導入及びクラウドストレージサービスの利用により教職員の日常的な校務軽減に寄与する。				
事業の説明	必要な機器の借上、管理、使用料等に係る経費等の対応を行い当該環境を整備するもの。				
SDGsとの関連性					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	消耗品	329	329
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	小中学校ネットワーク機器管理業務委託	3,080	5,544
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	校務支援システム保守管理委託料	0	667
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	情報セキュリティポリシー策定支援業務委託料	0	715
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	校務支援システム導入設定等業務委託料	0	1,895
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	学校情報機器(教職員用)等借上料	5,201	9,120
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	校務支援システム使用料	0	750
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	教職員用クラウドストレージサービス使用料	0	4,114
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	修繕費	0	845
教育費	教育総務費	教育振興費	役務費	通信運搬費	15,989	16,450
教育費	教育総務費	教育振興費	委託料	タブレット端末キッティング(初期設定)業務	251	251
教育費	教育総務費	教育振興費	使用料及び賃借料	タブレット端末学習支援ソフト使用料	10,105	11,583
教育費	教育総務費	教育振興費	使用料及び賃借料	タブレット端末フィルタリングソフト使用料	1,752	1,818
教育費	教育総務費	教育振興費	備品購入費	備品購入費	4,101	2,471
教育費	教育総務費	教育振興費	負担金補助及び交付金	授業目的公衆送信補償金	185	212
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	情報機器借上料	6,186	527
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	情報機器借上料	19,021	8,272
計					66,200	65,563

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	教育用パソコン設置数		台	268	0	C
	タブレット機導入数	年度末時点でのタブレット端末数	台	1384	1417	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	パソコン1台当りの児童生徒数	生徒数/教育用パソコン及びタブレット端末数	人	5	1	A
特記事項	経費の面で、更新時期に合わせた見直しを行う必要がある。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	情報機器の借上げや購入等について入札を行い業者選定を行っていることから、これ以上のコストの削減は難しい。
妥当性	SIMとタブレット端末を合わせて貸与している自治体は稀有であり、今後タブレット端末の入替の際には検討が必要。
受益者負担	タブレット端末の修繕費や、タブレット端末入替時の購入費等について、受益者負担を検討していく必要がある。
政策的優先度	GIGAスクール構想や、教職員の働き方改革にかかわる事業であり政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	GIGAスクール構想や、教職員の働き方改革にかかわる事業であり社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	学校情報機器について、令和7年度の更新時期までは現状のまま継続する必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	11022	担当課	子ども教育課	総合計画の体系			
事業名	育英資金貸付事業					将来像	3 未来を創る子どもの育成
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町
						施策の方向	3 就学支援体制の充実
						事業分類	(2) 育英資金貸与
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的		
事業の目的	進学を意欲を有するものが経済的理由によって就学が困難な者に対し、資金を貸与することで有用な人材の育成と教育理念の達成を図る。						
事業の説明	自宅からの通学者に対し月額4万円、自宅以外からの通学者は月額6万円を貸与。一時金として大学50万円、それ以外は30万円を限度として入学年度に限り貸与する。募集時期は2月～3月。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	教育総務費	事務局費	貸付金	育英生貸付金	39,120	43,640
計					39,120	43,640

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
育英資金返還金	貸付者からの返済金	63,713	59,899
		0	0
		0	0
計		63,713	59,899

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	貸与者数		人	61	60	B
何をどれだけ実施した(する)か	貸与額		千円	47040	39120	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	貸与決定率	新規貸与者数/申請者数×100	%	100	100	A
特記事項	申請様式が分かりにくいことから、見直す必要がある。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	町からの支出による貸与であるが、貸与した資金は全額返還が前提であることから、人材の育成と教育理念の達成を図るとい事業目的から費用対効果は高い。
妥当性	近隣市町村と比較して、補助率・コストともに同程度である。
受益者負担	本制度は育英資金の貸与を行うものであるため、利用者に貸与した全額を返還するもの。
政策的優先度	支出経費が全額返還される事業であること、経済的理由により就学が困難な者にとって有益な制度であることから、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	育英資金を満額で貸与し10年間で返還を行う場合、1年当たりの返還額は33.8万円、月額換算で2.8万円程度であり、新社会人となり返還を行うなかで、生活の負担となっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	経済的理由によって就学が困難な者にとって必要な事業であるため、継続する必要があるが、年々利用者が減少しているため、高卒認定試験合格者が利用しやすいような制度変更や、返還期間の見直し等の検討が必要。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11035	担当課	子ども教育課								
事業名	小学校運営事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成				
						施策の方向	4 学力・学習状況の向上				
事業分類	(1) 確かな学力の定着を目指す教育の充実										
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	小学校において安心して児童を教育できる環境を促進する。										
事業の説明	小学校において安心して児童を教育できる環境を促進する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	小学校費	教育振興費	報酬	小学校放課後学習支援事業	0	0
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	17	314
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	2,471	2,445
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	2,743	2,732
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	2,668	2,727
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	燃料費	33	43
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	燃料費	21	25
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	燃料費	22	35
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	印刷製本費	30	32
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	印刷製本費	23	52
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	印刷製本費	25	47
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	光熱水費	18,594	16,572
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	1,732	1,770
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	60	50
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	40	40
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	40	40
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	手数料	45	450
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	手数料	256	145
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	手数料	310	257
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	手数料	333	144
教育費	小学校費	学校管理費	役務費	保険料	967	981
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	15	13
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	コピー使用料	593	634
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	ファクシミリ使用料	20	20
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	電話交換機器借上料	143	143
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	64	64
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	図書データシステム使用料	99	99
教育費	小学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	92	110
教育費	小学校費	学校管理費	原材料費	グラウンド整備用砂等	26	30
教育費	小学校費	学校管理費	原材料費	グラウンド整備用砂等	16	20
教育費	小学校費	学校管理費	原材料費	グラウンド整備用砂等	9	20
教育費	小学校費	学校管理費	備品購入費	備品購入費	319	440
教育費	小学校費	学校管理費	備品購入費	備品購入費	1,688	1,220
教育費	小学校費	学校管理費	備品購入費	備品購入費	876	814
教育費	小学校費	教育振興費	委託料	CRT学力検査業務委託料	854	944
教育費	小学校費	教育振興費	使用料及び賃借料	学校活動及び課外活動車借上料	53	210
教育費	小学校費	教育振興費	使用料及び賃借料	学校活動及び課外活動車借上料	96	204

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
理科教育設備整備費等補助金	小学校の理科教材備品購入による国庫補助金	330	463
		0	0
		0	0
計		330	463

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開校日数		日	208	211	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	出席児童数		人/年	185595	159796	B
特記事項	・開校日数は学年によって異なるため、日数が最も多い学年のものを使用 ・出席児童数の計画値は開校日数×児童数で算出					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	今までの経年的維持から代替手段はない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を実施していると考え。
受益者負担	施設維持の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	施設を利用する児童の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考え。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	継続的に小学校において安心して児童を教育する環境の整備を促進する必要があるため。

教育費	小学校費	教育振興費	使用料及び賃借料	学校活動及び課外活動車借上料	134	334
教育費	小学校費	教育振興費	備品購入費	教材備品購入費	503	617
教育費	小学校費	教育振興費	備品購入費	教材備品購入費	354	714
教育費	小学校費	教育振興費	備品購入費	教材備品購入費	412	661
教育費	小学校費	教育振興費	負担金補助及び交付金	校長・教頭会負担金	49	40
教育費	小学校費	教育振興費	負担金補助及び交付金	各種研究団体負担金	67	97
計					36,912	36,349

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	11038	担当課	子ども教育課	総合計画の体系			
事業名	中学校運営事業					将来像	3 未来を創る子どもの育成
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成
						施策の方向	4 学力・学習状況の向上
						事業分類	(1) 確かな学力の定着を目指す教育の充実
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的		
事業の目的	中学校において安心して生徒を教育できる環境を促進する。						
事業の説明	中学校において安心して生徒を教育できる環境を促進する。						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	中学校費	教育振興費	報酬	放課後学習支援指導員報酬	0	0
教育費	中学校費	教育振興費	報酬	中学校放課後学習支援事業	0	0
教育費	中学校費	教育振興費	報酬	中学校オンライン学習支援事業	0	0
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	消耗品	20	20
教育費	中学校費	学校管理費	報酬	中学校部活動指導員報酬	672	672
教育費	中学校費	学校管理費	報酬	中学校の部活動の在り方検討委員会委員報酬	66	136
教育費	中学校費	学校管理費	旅費	学校非常勤講師等出張旅費	0	63
教育費	中学校費	学校管理費	旅費	中学校部活動指導員費用弁償	26	32
教育費	中学校費	学校管理費	旅費	中学校の部活動の在り方検討委員会委員費用弁償	0	2
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	0	150
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	消耗品費	0	4,035
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	燃料費	52	57
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	印刷製本費	130	136
教育費	中学校費	学校管理費	需用費	光熱水費	16,911	16,080
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	884	924
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	通信運搬費	104	104
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	手数料	422	9
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	手数料	9	556
教育費	中学校費	学校管理費	役務費	保険料	2,205	2,205
教育費	中学校費	学校管理費	委託料	電気保守点検業務委託料	301	301
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	144	212
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	3	31
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	ファクシミリ使用料	7	7
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	電話交換機器借上料	150	225
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	21	22
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	清掃用具借上料	70	85
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	図書データシステム使用料	33	33
教育費	中学校費	学校管理費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	61	73
教育費	中学校費	学校管理費	原材料費	グラウンド整備用砂等	32	43
教育費	中学校費	学校管理費	備品購入費	備品購入費	1,591	983
教育費	中学校費	教育振興費	役務費	保険料	0	10
教育費	中学校費	教育振興費	委託料	CRT学力検査業務委託料	607	758
教育費	中学校費	教育振興費	使用料及び賃借料	各種大会車及び宿泊施設借上料	2,297	5,379
教育費	中学校費	教育振興費	備品購入費	教材備品購入費	290	1,335
教育費	中学校費	教育振興費	負担金補助及び交付金	校長・教頭会負担金	46	50
教育費	中学校費	教育振興費	負担金補助及び交付金	各種研究団体負担金	126	133
計					27,280	34,861

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
理科教育設備整備費等補助金	中学校の理科教材備品購入による国庫補助金	110	398
教育支援体制整備費補助金	中学校における部活動指導員の配置事業	448	448
		0	0
計		558	846

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開校日数		日	207	211	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	出席生徒数		人/年	72177	66941	B
特記事項	・開校日数は学年によって異なるため、日数が最も多い学年のものを使用 ・出席生徒数の計画値は開校日数×生徒数で算出					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	今までの経年的維持から代替手段ない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を実施していると考え。
受益者負担	施設維持管理の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	施設を利用する児童の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考え。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	継続的に中学校において安心して生徒を教育する環境の整備を促進する必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11044	担当課	子ども教育課							
事業名	幼稚園運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間					
	事業分類 (1) 確かな学力の定着を目指す教育の充実									
事業の目的	保護者の就労にかかわらず、町内の幼稚園において児童を教育することで、安心して子育てができる環境を促進する。									
事業の説明	保護者の就労にかかわらず、町内の幼稚園において児童を教育することで、安心して子育てができる環境を促進する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	幼稚園費	幼稚園費	旅費	職員出張旅費	158	299
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	消耗品費	1,350	452
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	消耗品費	3,020	1,182
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	燃料費	1,062	387
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	燃料費	2,127	1,354
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	印刷製本費	108	110
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	印刷製本費	107	20
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	光熱水費	8,573	3,600
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	修繕料	1,544	1,948
教育費	幼稚園費	幼稚園費	役務費	通信運搬費	445	218
教育費	幼稚園費	幼稚園費	役務費	手数料	607	1,025
教育費	幼稚園費	幼稚園費	役務費	手数料	78	143
教育費	幼稚園費	幼稚園費	役務費	保険料	613	399
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	139	54
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	10	10
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	こども園バス待合所敷地借上料	69	72
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	43	15
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	92	37
教育費	幼稚園費	幼稚園費	使用料及び賃借料	床暖房デマンド自動制御機器借上料	130	130
教育費	幼稚園費	幼稚園費	原材料費	砂場用砂等	0	30
教育費	幼稚園費	幼稚園費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	15
教育費	幼稚園費	幼稚園費	負担金補助及び交付金	国公立幼稚園協会負担金	88	25
教育費	幼稚園費	幼稚園費	負担金補助及び交付金	下越美術教育研究会負担金	1	1
教育費	幼稚園費	幼稚園費	公課費	自動車重量税	176	177
計					20,540	11,703

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業「抗原検査キット等購入」	275	2,475
		0	0
		0	0
計		275	2,475

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	入園児童数		人	435	451	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	待機児童数		人	0	0	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	今までの経年的維持から代替手段はない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を実施していると考え。
受益者負担	施設維持の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	施設を利用する園児の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考え。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度より3園あるこども園が、1園となるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11046	担当課	子ども教育課							
事業名	幼稚園維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	Ⅲ 教育環境の整備・充実			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間					
	事業分類 (1) 学びを支える教育環境の充実									
事業の目的	こども園を維持管理することで、こども園を利用する児童を安心・安全の確保できる環境を促進する。									
事業の説明	こども園を維持管理することで、こども園を利用する児童を安心・安全の確保できる環境を促進する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	修繕料	851	500
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	リフト保守点検業務委託料	79	27
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	警備業務委託料	1,119	460
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	こども園清掃業務委託料	3,009	1,081
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	電気保守点検業務委託料	307	154
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	地下タンク貯蔵所定期点検業務委託料	110	55
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	ボイラー保守点検業務委託料	298	99
教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	こども園教育畑肥培管理業務委託料	129	129
計					5,902	2,505

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	委託件数		件	11	11	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	児童・従事者の傷害件数		件	0	13	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	安全に子どもが学べる環境を維持することで、保護者からは安心して預けることのできる施設とするため。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	多少ないし入札等により、コストは削減できている。今までの経年的維持管理を踏まえ、代替手段については無いものと考えられる。
妥当性	他市町村との比較はできないが、同等の事業を実施しているものと考えられる。
受益者負担	施設維持管理の観点より、行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないものと考えられる。
政策的優先度	施設を利用する園児の安心・安全を確保するための環境作りであることから、優先度は高いものと考えられる。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考えられる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度より、蓮湯こども園のみの運営となることから、維持管理等経費削減が見込まれる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11048	担当課	子ども教育課								
事業名	学校給食費補助事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	1 学校・家庭・地域の協働				
						施策の方向	1 協働体制の構築				
事業分類	(2) 地域とともにある学校づくりの推進										
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	少子化対策や子育て世帯の負担を軽減する。										
事業の説明	町内に住所を有し、幼稚園・こども園、小・中学校に在学する園児・児童生徒を3人以上養育している保護者へ第3子以降の園児・児童生徒の学校給食費(全額)を補助する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	学校給食運営費	負担金補助及び交付金	学校給食費補助金	3,442	0
計					3,442	0

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	申請者に対する交付決定率	交付決定者/申請者	%	100	100	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	申請率	申請者数/対象者数	%	100	90	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	3人以上子どもを養育している世帯でも給食費に未納のある世帯は対象外となってしまうことから、引き続き補助金事業の周知及び納付促進をする。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	給食費の実費を補助するためコスト削減は難しい。
妥当性	少子化対策として、近隣市町村同等の支援であり妥当と考える。
受益者負担	補助事業であることから受益者負担には該当しない。
政策的優先度	少子化対策として、未来を担う児童に対する支援は政策的優先度が高いと言える。
社会情勢適合性	少子化対策として児童がいる家庭のみが該当となり、社会のニーズとしては限定的な支援となる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度からの新規事業であり、少子化対策や子育て世帯の負担を軽減するため、一時的な事業ではなく長期的に支援が必要な事業であることから現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11102	担当課	教育未来課	総合計画の体系						
事業名	相談支援事業									
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町			
						施策の方向	2 児童虐待への対応			
事業分類	(1) 町子ども家庭相談センターの機能強化									
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
事業の目的	子どもの育ちを総合的に支援するために、聖籠町の全ての子どもの保健・福祉・教育に係る諸問題について、子どもとその家庭及び関係者の相談・支援を行う。									
事業の説明	対象：18歳未満の子ども、保護及び関係者 指導者：新潟医療福祉大学からの派遣指導者（臨床心理士） 内容：①こども園等における発達相談会の開催（巡回相談） ②町の幼児、児童、生徒の保護者及び関係者への助言									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	報償費	相談支援事業指導者謝礼	172	312
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	旅費	相談支援事業指導者費用弁償	5	140
計					177	452

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	相談回数		回	20	11	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	相談実件数		件	35	43	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	相談件数の数値目標のみでなく、プロセス評価を含めた総合的評価が必要。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	課の新設により、専門職が増え、内部対応ができるか検討中
妥当性	課の新設により、専門職が増え、内部対応ができるか検討中
受益者負担	事業の性質上受益者負担は該当にならない
政策的優先度	見直す必要がある
社会情勢適合性	医療機関や相談機関が増えていることから今後見直しが必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
統合・休止・廃止	課の新設により、専門職が設置され、関係機関との連携が強化された。医療機関や相談機関が増えているので町単独事業として行う必要性が低い

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11103	担当課	教育未来課							
事業名	教育委員会運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	I 学校・家庭・地域の協働			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	聖籠町の教育について教育委員より審査いただき、それに基づき運営している。									
事業の説明	聖籠町の教育について教育委員より審査いただき、それに基づき運営している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	教育総務費	教育委員会費	報酬	教育委員報酬	2,160	2,160
教育費	教育総務費	教育委員会費	報償費	表彰記念品代	0	8
教育費	教育総務費	教育委員会費	旅費	教育委員出張旅費	0	141
教育費	教育総務費	教育委員会費	交際費	教育委員交際費	3	30
教育費	教育総務費	教育委員会費	負担金補助及び交付金	教育委員研修会負担金	0	47
教育費	教育総務費	教育委員会費	負担金補助及び交付金	三市北蒲原郡教育委員会連合会協議会負担金	6	14
教育費	教育総務費	事務局費	報酬	会計年度任用職員報酬	4,151	4,164
教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	845	901
教育費	教育総務費	事務局費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	753	830
教育費	教育総務費	事務局費	旅費	職員出張旅費	53	236
教育費	教育総務費	事務局費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	101	75
教育費	教育総務費	事務局費	需用費	消耗品費	590	465
教育費	教育総務費	事務局費	需用費	食糧費	0	19
教育費	教育総務費	事務局費	役務費	通信運搬費	207	218
教育費	教育総務費	事務局費	役務費	手数料	2,018	2,116
教育費	教育総務費	事務局費	委託料	産業医等業務委託料	319	374
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	11	45
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	車等借上料	0	67
教育費	教育総務費	事務局費	負担金補助及び交付金	教育長部会及び職員研修会負担金	6	91
教育費	教育総務費	事務局費	負担金補助及び交付金	新潟県町村教育長会負担金	37	42
教育費	教育総務費	教育振興費	旅費	職員出張旅費	46	46
計					11,306	12,089

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
公立学校情報機器整備費補助事業 (GIGAスクールホー	タブレット端末整備支援員の人件費等に係る国庫補助金	1,825	0
		0	0
		0	0
計		1,825	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	教育委員数		人	4	4	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	定例会開催数		回	12	12	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	継続した教育委員会定例会を開催することができた。また、必要最低限の予算計上のため、コスト削減はできない。並びに、事業目的を達成できる他の代替手段は無いものとする。
妥当性	諸法令に基づき運営される事業であるため、委員数、定例会回数ともに妥当である。他市町村においても同等に実施していることから妥当な事業運営と考える。
受益者負担	諸法令に基づき運営される事業であるため、受益者負担が馴染まない。
政策的優先度	諸法令に基づき運営される事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	諸法令に基づき運営される事業であるため、情勢の変化から影響を受けない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	諸法令に基づき運営。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11105	担当課	教育未来課								
事業名	適応指導事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	Ⅲ 教育環境の整備・充実				
						施策の方向	2 支援を必要とする児童生徒への対応				
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(2) 不登校や虐待等の状況にある児童生徒への支援				
事業の目的	学校になじめない小中学生のために作られた、家庭と学校との架け橋となる居場所としての教室です。										
事業の説明	学校になじめない児童生徒に対して、学校と異なった環境で教育相談や体験活動を実施することで、児童生徒の自立や集団生活への適応を促し、一人一人の歩みに合わせた成長を支援するために適応指導教室を設置しています。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	役務費	保険料	17	17
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	消耗品費	25	30
教育費	教育総務費	教育振興費	報酬	会計年度任用職員報酬	2,875	2,898
教育費	教育総務費	教育振興費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	586	630
教育費	教育総務費	教育振興費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	549	627
教育費	教育総務費	教育振興費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	69	75
教育費	教育総務費	教育振興費	需用費	燃料費	0	16
教育費	教育総務費	教育振興費	役務費	通信運搬費	133	137
計					4,254	4,430

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開設日数		日	211	221	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	利用児童数人/年		人/年	2743	1768	C
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	継続して適応指導教室（フレッドルーム）を運営することができた。また、必要最低限の予算計上のため、コスト削減はできない。並びに、事業目的を達成できる他の代替え手段は無いものとする。
妥当性	年間計画に基づき運営される事業であるため、開設日数ともに妥当である。他市町村においても同等に実施しているものとする。
受益者負担	町（行政）で運営されるべき事業であるため、受益者負担が馴染まない。
政策的優先度	引きこもりや多数の児童生徒とはなじめない児童生徒一人一人の歩みに合わせた成長を支援するため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町（行政）で運営されるべき事業であるため、情勢の変化から影響を受けない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	毎年利用児童数が増減しているが、事業としては継続させたい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報					
事業番号	11106	担当課	教育未来課	総合計画の体系	
事業名	学校運営協議会推進事業			将来像	3 未来を創る子どもの育成
				施策の大綱	1 学校・家庭・地域の協働
				施策の方向	1 協働体制の構築
				事業分類	(2) 地域とともにある学校づくりの推進
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業の目的	地域とともにある学校を目指し、小・中学校において学校運営協議会を開催し、学校運営を協議する。				
事業の説明	コミュニティ・スクール（＝学校運営協議会制度を備えた学校及び地域）では、学校運営協議会を通して、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることができる。				
SDGsとの関連性					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	報償費	町教育研究会等講師謝礼	1,318	3,436
教育費	教育総務費	教育振興費	旅費	町幼、小、中学校教職員研究会研究員費用弁償	0	7
教育費	教育総務費	教育振興費	使用料及び賃借料	車借上料	0	100
計					1,318	3,543

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
教育支援体制整備費補助金(補修等のための指導)	「自学支援ルーム事業」学力の向上を目的とした学校教育活動の支援事業	60	63
		0	0
		0	0
計		60	63

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	学校運営協議会委員の確保		人	60	50	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	学校運営協議会の開催数		回	28	20	C
特記事項	感染症のため、学校運営協議会委員の開催数が減少した。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	学校運営協議会は聖籠町教育の特色であり、各学校単位で活発に協議されており、費用対効果は高い。
妥当性	学校運営協議会を設置していない自治体も多く、他市町村との比較は難しい。
受益者負担	学校運営協議会に係る受益者負担はない。
政策的優先度	「地域とともに歩む学校」を実現することが喫緊の課題であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	平成20年4月1日より全国的にも早い時期にコミュニティ・スクールとなり、全国的にも注目された。今後ともこの流れは継続していく。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	小・中学校において学校運営を協議する必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	11107	担当課	教育未来課								
事業名	プログラミング事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成				
						施策の方向	1 科学技術の進展に対応できる力の伸長				
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(2) プログラミング教育の充実				
事業の目的	小学校すべての学年に対して、論理的な思考を育成するためにプログラミング授業を実施すること。										
事業の説明	3小学校のすべての学年・学級に対して年2回ずつプロの指導者によるプログラミング授業を実施し、学年の発達段階に応じて論理的な思考を育成することを目的としている。学級担任は年2回のプログラミング授業の参観を通して、日々の指導でも活用できる指導法を学ぶとともに、夏季休業を活用して論理的な思考を育む指導方法について学ぶ機会を得る。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	委託料	プログラミング教育業務委託料	840	940
計					840	940

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開催回数		回	66	66	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	参加者数		人	1700	1507	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	事業を推進する上での必要最低限の予算計上のため、これ以上のコスト削減はできない。また、事業目的を達成するための他の代替手段は無いものとする。
妥当性	前年度の実施状況を評価しつつ、指導内容を改善した年間指導計画に基づいて開催される事業であるため、日数ともに妥当である。他市町村においては専門性の高い外部講師によるプログラミング教育の指導は未実施となっている。
受益者負担	学習指導要領における必須の指導事項であり、町(行政)で運営されるべき事業であるため、本事業に受益者負担は馴染まない。
政策的優先度	学習指導要領における必須の指導事項であり、町(行政)で運営すべき事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	学習指導要領における必須の指導事項であり、町(行政)で運営されるべき事業であるため、情勢の変化から影響を受けない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	小学校すべての学年にプログラミング授業を実施する以外に、今年度より、「大人のプログラミング講座」を実施し、小学校におけるプログラミング教育の支援者層の拡大を図っていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報					
事業番号	11110	担当課	教育未来課	総合計画の体系	
事業名	英語教育推進事業			将来像	3 未来を創る子どもの育成
				施策の大綱	II 情報化社会を切り拓く子どもの育成
				施策の方向	2 世界とつながる力の伸長
				事業分類	(4) 英語力の確認・挑戦
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業の目的	国際社会に対応できる人材育成を目指し、幼児・児童・生徒に外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせる。				
事業の説明	上記目的を実現させるため、必要な英語検定料の補助をおこなう。また、外国人指導助手派遣業務に係る経費				
SDGsとの関連性					

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
教育費	教育総務費	教育振興費	負担金補助及び交付金	英語検定料補助金	0	243
教育費	教育総務費	国際教育費	委託料	英語指導助手業務委託料	10,032	11,352
計					10,032	11,595

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	ALT配置人数		人	2	2	A
	英語検定受験者数		人	0	0	
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	ALT配置校数		校数	7	7	A
特記事項	3子ども園に週1回配置 3小学校に週複数回配置 中学校に常駐					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	3子ども園及び3小学校に1人のALTの配置、中学校に1人のALTの配置は、幼児児童生徒にとって適切である。
妥当性	幼児児童生徒にとって、ALTと触れ合う時間が多ければ多いほど効果が期待できるので、2人のALTの配置は妥当である。
受益者負担	公教育における外国語教育の実施につき、受益者負担は必要ない。
政策的優先度	国際化社会への対応のため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町の国際交流事業の充実のため現状の維持又は一層の推進の推進が必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	
改革の方向性	理由
現状のまま継続	毎年英語検定受験者が増減しているため、事業としては継続させたい。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	11111	担当課	教育未来課	総合計画の体系						
事業名	幼児教育推進事業									
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	IV 安心して子育てできる町			
						施策の方向	1 多様な保育ニーズへの対応			
事業分類	(3) 幼児教育の推進									
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間					
事業の目的	新しい子育てシステムへ移行するに当たり、町内のすべての3歳児から5歳児に対して、等しく質の高い教育を継続的に提供するために、幼稚園教諭に加え、保育士や保育教諭を含めた教育・保育に対する研修を教育未来課に一元化して行う必要があり、本事業を通して、幼児教育の質を向上させるための幼児教育アドバイザーの育成、研修体制の充実に努める。併せて、小学校教員経験者も幼児教育アドバイザーとして導入することで、スタート・カリキュラムの作成をはじめとした小学校低学年への円滑な接続を図り、「聖籠町人口ビジョン2020 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)」に位置付けた「子どもの興味・関心を刺激し、可能性を									
事業の説明	新しい子育てシステムへ移行するに当たり、町内のすべての3歳児から5歳児に対して、等しく質の高い教育を継続的に提供するために、幼稚園教諭に加え、保育士や保育教諭を含めた教育・保育に対する研修を教育未来課に一元化して行う必要があり、本事業を通して、幼児教育の質を向上させるための幼児教育アドバイザーの育成、研修体制の充実に努める。併せて、小学校教員経験者も幼児教育アドバイザーとして導入することで、スタート・カリキュラムの作成をはじめとした小学校低学年への円滑な接続を図り、「聖籠町人口ビジョン2020 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度)」に位置付けた「子どもの興味・関心を刺激し、可能性を									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	教育総務費	事務局費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	25
教育費	教育総務費	教育振興費	報償費	町教育研究会等講師謝礼	0	233
教育費	教育総務費	教育振興費	旅費	町幼、小、中学校教職員研究会研究員費用弁償	0	35
教育費	幼稚園費	幼稚園費	報酬	会計年度任用職員報酬	2,577	2,611
教育費	幼稚園費	幼稚園費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	528	540
教育費	幼稚園費	幼稚園費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	475	497
教育費	幼稚園費	幼稚園費	旅費	職員出張旅費	18	25
教育費	幼稚園費	幼稚園費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	189	190
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	消耗品費	137	238
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	印刷製本費	108	76
教育費	幼稚園費	幼稚園費	役務費	通信運搬費	0	13
教育費	幼稚園費	幼稚園費	備品購入費	備品購入費	100	0
教育費	幼稚園費	幼稚園費	報償費	研究会講師謝礼	205	0
教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	食糧費	12	32
計					4,349	4,515

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
教育支援体制整備事業費補助金(国費)	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	2,175	4,220
		0	0
		0	0
計		2,175	4,220

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	連絡協議会開催数		回	3	3	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	有識者会議開催数		回	1	1	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	新しい子育てシステムへの移行に向けて、町内の幼児教育の推進体制づくり、研修支援を行うことができたため、費用対効果は高いと思われる。
妥当性	文部科学省の幼児教育の質向上強化事業としての取り組みであり、事業内容・予算ともに年度当初・年度末に厳しい査定を受けているため妥当である。
受益者負担	受益者の負担は生じない事業である。
政策的優先度	新しい子育てシステムに移行し、町内すべての3～5歳児に対して等しく質の高い幼児教育を安定的・継続的に提供することが喫緊の課題であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	新しい子育てシステムの安定化のために重要な事業であり、継続実施が必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度より文科省の補助事業として3か年計画であったが、令和4年度からまた新たな3か年計画の事業となった。毎年文科省の審査があるが継続実施予定。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12001	担当課	社会教育課							
事業名	社会教育委員・公民館運営審議会委員事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	社会教育法に基づき、教育委員会への社会教育の助言や公民館長の諮問に応じた公民館事業についての審議を目的とする。									
事業の説明	社会教育委員と公民館運営審議会委員は、大部分の人が兼務となっている。年2回の会議を行い、社会教育事業や公民館事業の事業計画や進捗状況を報告し、意見を求めている。その他、研鑽を積むため県等主催の研修会に参加している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	報酬	社会教育委員報酬	211	261
教育費	社会教育費	社会教育総務費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	51
教育費	社会教育費	社会教育総務費	使用料及び賃借料	車借上料及び有料道路通行料等	1	12
教育費	社会教育費	社会教育総務費	負担金補助及び交付金	新潟県社会教育委員連絡協議会負担金	14	14
教育費	社会教育費	公民館費	報酬	公民館運営審議会委員報酬	12	75
計					238	413

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	会議の回数		回	2	2	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	事業への意見数		件	5	4	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	委員への報酬のみであることと、社会教育法に規定されていることから、現状の費用で止むを得ないものとする。
妥当性	報酬については条例委員で規定されていることから、妥当であるとする。
受益者負担	社会教育法に規定されており、公民館や生涯学習事業について検討助言していることから、町民に還元されている。
政策的優先度	政策的なものではなく、社会教育法のに基づき設置され、助言指導を行っている。
社会情勢適合性	町民のニーズに対応できる講座を開設するよう、助言指導を行っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	社会教育法に基づき「町社会教育委員設置条例」と「町公民館設置及び管理に関する条例」に規定され、第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」においても、多様で継続的な学習活動の促進がうたわれている。社会教育委員及び公民館運営審議会より意見をいただき、より良い社会教育や公民館事業を行っていく必要があるため、現状のまま継続していく。

教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	空調、換気設備機器定期点検業務委託料	956	956
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料	692	692
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	音響設備保守点検業務委託料	1,540	1,617
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	舞台照明設備保守点検業務委託料	1,021	1,028
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	受水槽等清掃業務委託料	321	321
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	結いハート聖籠管理業務委託料	1,714	1,888
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	町民会館管理業務委託料	3,606	3,979
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	町民会館ガスエアコン保守点検業務委託料	464	468
教育費	社会教育費	社会教育施設費	委託料	防火設備検査委託料	717	718
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	清掃用化学モップ・床マット等借上料	279	381
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	町民会館電話交換機借上料	212	126
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	43	43
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	施設予約等情報提供システム借上料	1,926	1,926
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	92	110
教育費	社会教育費	社会教育施設費	使用料及び賃借料	町民会館防犯カメラ借上料	327	304
教育費	社会教育費	社会教育施設費	工事請負費	町民会館インターネット配線工事	0	990
教育費	社会教育費	社会教育施設費	工事請負費	町民会館自動火災報知設備更新工事	0	7,040
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	燃料費	92	129
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	光熱水費	55	60
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	修繕料	99	50
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	手数料	71	140
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	保険料	187	172
教育費	社会教育費	公民館費	公課費	自動車重量税	16	17
教育費	社会教育費	文化会館費	需用費	修繕料	498	500
教育費	社会教育費	文化会館費	委託料	舞台・照明・音響等操作業務委託料	5,500	6,228
				計	81,763	99,487

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12003	担当課	社会教育課							
事業名	放課後子ども事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (1) 健全育成体制の充実									
事業の目的	休日における、子どもたちの体験活動の機会拡充を図ることを目的とする。									
事業の説明	主として土曜日に、スポーツや文化創造活動をはじめとした様々な体験活動の場を提供している。対象は、町内在住の小学1年生～6年生であり、町民会館や聖龍緑地等の近隣施設を主な会場として活動している。運営スタッフは有償。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	食糧費	0	0
教育費	社会教育費	社会教育総務費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,546	1,608
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	313	350
教育費	社会教育費	社会教育総務費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	276	295
教育費	社会教育費	社会教育総務費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	24	24
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	消耗品費	52	45
教育費	社会教育費	公民館費	報償費	地域学校協働本部・放課後子ども教室謝礼	251	398
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	保険料	6	12
教育費	社会教育費	公民館費	使用料及び賃借料	車等借上料	54	60
計					2,522	2,792

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	補助金支給額のうち、放課後子ども教室対象分	256	303
		0	0
		0	0
計		256	303

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	事業実施回数		人	34	31	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	参加者数		人	500	490	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	地域学校協働本部との一体的な取り組みにより、効率的に活動を展開している。また、事業で使用する材料は廃材を利用するなどして、コストの削減に努めている。
妥当性	他市と比べ、事業回数は多く、基本的には担当職員と協力スタッフで運営している。補助金も入ることから、町負担も少なく、コストの少ない事業と考える。
受益者負担	廃材を利用した創作活動、自然体験活動が主であり、一部を除き無料で実施している。
政策的優先度	週末における子どもたちの体験活動の場として機能しており、優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	多様な背景を持つ子どもを受け入れており、多様性を学ぶ場として機能している。また、体験活動を通して、共に活動する力を身につける役割も担っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-2 「青少年健全育成の推進」において、放課後や休日における子どもたちの体験活動の機会の拡充がうたわれている。文部科学省の補助事業として、引き続き、地域住民や町内各種団体と連携し子どもたちの体験活動の場として、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12004	担当課	社会教育課							
事業名	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	芸術・スポーツ文化のまち宣言にのっとり、芸術・スポーツ文化の活動を支援するための報償金（以下「奨励金等」という。）を交付し、町の社会教育に係る芸術・スポーツ文化の発展に寄与することを目的とする。									
事業の説明	北信越大会や全国大会・国際大会に出場する個人団体に対し、申請によって奨励金を交付する。（公共団体等が主催する全国規模の大会⇒学生団体7万円、学生個人1万円、社会人団体5万円、社会人個人1万円、オリンピック・パラリンピック等の国際大会⇒個人8万円、国際的な強化合宿⇒個人2万円、文化団体連絡協議会加盟団体⇒1団体5万円以内、スポ少団体⇒4万5千円+1人500円等） なお、令和元年度からスポーツ少年団及び文化団体への奨励金（報償費）を補助金に変更し、事業計画等を審査している。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	報償費	スポーツ・文化振興奨励金	845	1,680
計					845	1,680

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	交付件数		件	15	35	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	交付件数		件	15	35	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	支給水準について、適宜見直しを行う。 なお代替手段はない。
妥当性	単価が近隣と比較して高いことから、3年度末に一部減額した。
受益者負担	出場者に対する競技の奨励・応援のための事業であるため、当該視点による評価はなじまない。
政策的優先度	必要性が「選択的」な事業であるため財政状況を踏まえて適宜見直しする必要がある。
社会情勢適合性	全国大会等出場に伴う移動負担などの一部に充てられているものであり、芸術、文化、スポーツの振興及び支援は各自治体でも行っており社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	3年度末に減額改定を行ったことで既に事業縮小済であるため、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12005	担当課	社会教育課							
事業名	公民館運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	多様化する町民のニーズに応える公民館事業の運営を行うことを目的とする。									
事業の説明	施設の貸館や、各種講座、催事の実施により、町民に生涯学習など、学びの機会を提供する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	需用費	消耗品費	83	90
教育費	社会教育費	社会教育総務費	委託料	各種講演等保育業務委託料	80	218
教育費	社会教育費	公民館費	報償費	各種教室・学級・講演・講習会等講師謝礼	905	1,714
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	消耗品費	762	945
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	食糧費	32	276
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	印刷製本費	326	561
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	通信運搬費	164	153
教育費	社会教育費	公民館費	委託料	社会教育課マイクロバス運転業務委託料	0	27
教育費	社会教育費	公民館費	使用料及び賃借料	文化祭展示物運搬車等借上料	27	88
教育費	社会教育費	公民館費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	10
教育費	社会教育費	公民館費	使用料及び賃借料	車等借上料	100	36
教育費	社会教育費	公民館費	負担金補助及び交付金	県・下越地区公民館連絡協議会負担金	21	22
計					2,500	4,140

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	開館日数		日	307	307	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	利用者数	聖籠町公民館、聖籠町公民館第一分館、青少年交流センター、亀代地区公民館、藤寄地区公民館、蓮のキョウリ-の合計利用者数	人	20000	14279	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	事業予算としては講師謝礼が多いが、謝礼は当課の単価基準に則って支出している。その他消耗品や印刷費は毎年検討し削減されてきている。
妥当性	町民に対し、様々な年代向けや内容の講座を行っていることから妥当であると考ええる。
受益者負担	参加者からは一定の参加費を徴収している。また、公民館に来ない町民に対しては、広報等で講座等をより周知していくべきと考える。
政策的優先度	政策的な影響は低く、町民に対して様々な目的の講座を行うことが重要と考える。
社会情勢適合性	町民のニーズは重要であることから、適宜、アンテナを高くし、町民の目的に合った事業を展開する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」においても、多様で継続的な学習活動の促進がうたわれている。粟島浦村を除く県内8町村のうち、直営で公民館運営を行っているのは5町村。町民のニーズに応えるため、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12006	担当課	社会教育課								
事業名	広報周知事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	1 生涯学習の展開				
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的						
事業の目的	よみやすく、わかりやすい社会教育だよりの発行により、広く町民に生涯学習の機会を周知することを目的とする。										
事業の説明	広報紙「社会教育だより」の発行事業。紙面は社会教育課、図書館、スポネットせいらうが分担し記事を作成している。発行部数は平成28年度4,440部に対し、令和3年度4,700部で微増となっている。配布先は全戸への集落配布のほか、東港立地企業への送付等を行っている。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	需用費	印刷製本費	1,003	1,072
計					1,003	1,072

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	発行部数		部	4700	4700	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	年間発行回数		回	12	12	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるもの。経費内容は印刷経費のみであり、発行費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はない。
妥当性	社会教育に特化した月刊広報誌を発行する近隣自治体はないため、比較はできないが、事業告知媒体の一元化によるコスト削減、学習意義の啓発を目的とした事業紹介により、生涯学習の活性化につながっていると考える。
受益者負担	新聞等とは異なり、全戸配布によってあらゆる年齢層の方に社会教育に関する情報を平等に発信し、イベント等の情報を提供する最も効率的な媒体であることから、受益者負担の観点から除かれるものとする。
政策的優先度	生涯学習機会の情報提供及び学習意義の啓発を目的とした媒体のため、政策的な情報伝達という観点で考えると、広報せいらうとは意味合いが異なり、政策的優先度は低いと考える。
社会情勢適合性	近隣自治体で類似事業を実施していないことや、広報せいらうを毎月発行していることを考慮すると、広報せいらうへ一本化することも可能と考えられる。しかし一本化した場合は、現在社会教育だよりに掲載している内容を全て載せることは難しい。また現在の社会教育だよりは、社会情勢の変化に伴い、その時々求められる情報を提供できていると考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	粟島浦村を除く、県内9町村のうち社会教育独自誌の発行を行っているのは、本町のほか田上町および出雲崎町の2町のみ。2町とも毎月社会教育独自誌の発行を行っている。社会教育課、図書館、スポネットせいらうの活動を周知するため、「社会教育だより」は現状の毎月発行が適正であり、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12007	担当課	社会教育課								
事業名	青少年健全育成支援事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	2 青少年健全育成の推進				
事業分類	(1) 健全育成体制の充実										
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間						
事業の目的	町の青少年の指導、育成を行い、健全育成を図ることを目的とする。										
事業の説明	青少年育成員を委嘱し、育成員による有害図書等環境に係る実態調査や「子ども110番の家」看板の設置及びメンテナンス等、中学校の「わたしの主張」事業への共催や、小学生・中学生へのメディアコントロール標語事業、公民館での人的協力も併せて行っている。また、地域の育成会には活動の補助金を交付し、地域の子どもたちに対しても補助を行っている。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)						
款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	負担金補助及び交付金	町PTA連絡協議会補助金	140	140
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	報酬	青少年育成員報酬	0	292
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	報酬	青少年問題協議会委員報酬	0	56
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	19
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	需用費	食糧費	0	3
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	役務費	通信運搬費	0	9
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	10
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	負担金補助及び交付金	聖籠町青少年健全育成町民会議補助金	196	196
教育費	社会教育費	青少年問題協議会費	負担金補助及び交付金	地域青少年健全育成活動補助金	567	700
計					903	1,425

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	青少年健全育成実施事業数	実施事業数	事業	3	4	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	地域青少年健全育成活動補助金交付団体数		団体	19	17	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	令和3年度協力事業は「わたしの主張」共催事業、「メディアコントロール標語」選定事業、「わんぱくキャンプ」事業への協力、「110番の家」メンテナンス事業。(お正月公民館まつりはコロナにより中止)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	子ども会やPTA、健全育成町民会議への補助金が大半で、各団体とも適正に事業を行っていることから、費用対効果はあり、代替手段はないものと考えます。
妥当性	上記近隣他団体事例は市であり、収入も各世帯等からも得ており、事業規模がまったく違うので比較しにくいですが、規模や活動から見て妥当と考えます。
受益者負担	子どもに対し行っている事業であることから、子どものいる世帯のみの受益となるが、将来の町を担う人材への投資と考えれば妥当であると考えます。
政策的優先度	町の施策として継続した取組が求められる事業であり、全国的にも青少年が被害者・加害者となる事件が多発し問題となっている社会背景から、優先度は高い。また、一過性ではなく継続しての取組が必要な事業であると考えます。
社会情勢適合性	補助金については補助金見直し方針の委員にも審査されている。事業についても毎年総会等を行い、内容を検討している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-2 「青少年健全育成の推進」において、健全育成体制の充実がうたわれている。コロナ禍の影響を受け、何かと制約を伴う中での事業展開を余儀なくされているが、町青少年育成員設置条例に基づき、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12008	担当課	社会教育課							
事業名	高齢者学級支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	高齢者学級「聖山大学」を運営し、町内の高齢者に生涯学習の学び機会を提供することを目的とする。									
事業の説明	高齢者学級「聖山大学」を運営する。学生を募集し、高齢者が健康寿命を伸ばし、充実した暮らしを送ることができるように、一年を通じた多様な活動を企画・計画し展開していく。主な活動(平成30年度実績 年間18回開催)として、①施設見学(NHK新潟、新潟地裁、新潟港東港区、サトウ食品工業(株)東港工場 他)、②各種講座(歴史講座、家庭菜園講座 他)、③各種体験(農業体験、陶芸体験 他)、④修学旅行(1泊2日:東京方面)、⑤その他(町内一周文化財めぐり(宝積院、日枝神社 他)、議会傍聴等の活動を行っている。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	消耗品費	0	0
教育費	社会教育費	公民館費	報償費	各種教室等指導謝礼	0	0
教育費	社会教育費	公民館費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	30
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	食糧費	0	15
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	保険料	0	10
教育費	社会教育費	公民館費	委託料	聖山大学修学旅行バス運行業務委託料	0	297
計					0	352

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	年間実施回数		回	0	0	-
何をどれだけ実施した(する)か				0	0	
成果指標	実施事業参加人数(延べ)		人	0	0	-
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項	延べ人数は、コロナ禍前の令和元年度の参加者14名×10回をベースに設定。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	コロナ感染拡大防止により令和3年度は事業を行っていない。例年、高齢者の学びや交流を目的に行っており、基本的には年1回の修学旅行以外はほとんど費用がかかっている。
妥当性	例年、近隣市でも行っており、高齢化の進む現代において上記の目的による事業は必要と考える。
受益者負担	高齢化の進む現代においては必要と考える。また、参加費も徴収していることから妥当と考える。
政策的優先度	例年、高齢者同士や、高齢者と子どもの交流機会を作ることにより、健康寿命の延伸につながる。高齢化の進む現代において優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	高齢者に対する学びや交流の機会を創出は高齢化の進む現代に必要と考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」において、「人生100年時代」の生涯学習として、高齢者の学びの機会の創出及び支援することがうたわれている。コロナ禍により令和2年度、3年度と事業自体は中止しているが、町内在住の高齢者の生涯学習への参加の契機として有効であり、交流を図ることによって、孤独死の防止や健康寿命の延伸につなげることができることから、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12009	担当課	社会教育課							
事業名	地域学校協働本部事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	学校・家庭・地域及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を推進することを通じて社会全体の教育力の向上を図ることを目的とする。									
事業の説明	町立小学校・中学校における教育活動の更なる充実を図るために、地域の人材を活用した様々な学校支援活動を展開することを目的として、各小学校・中学校に各1人の地域コーディネーターを配置する。コーディネーターは、学校から要望のあった活動に関して地域ボランティアの派遣調整と地域ボランティアからの事業提案実現を学校に提言し、双方向の活動により子どもたちの豊かな学校活動を支援する。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	公民館費	報償費	地域学校協働本部・放課後子ども教室謝礼	1,979	2,478
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	消耗品費	48	48
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	通信運搬費	164	42
教育費	社会教育費	公民館費	役務費	保険料	68	64
教育費	社会教育費	公民館費	使用料及び賃借料	車等借上料	19	6
教育費	社会教育費	公民館費	需用費	食糧費	27	42
計					2,305	2,680

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	助金支給額のうち、地域学校協働本部対象分	444	603
		0	0
		0	0
計		444	603

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	事業活動計画数(地域学校協働本部)		回	160	126	C
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	事業参加者数		人	2000	1284	C
特記事項	コロナ禍による制約で、学校支援活動の中止・縮小が続き、参加サポーター数が伸びなかった。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	放課後子ども教室との一体的な取り組みにより、効率的に活動を展開している。地域人材活用の観点からも、地域コーディネーターによる調整が必要である。
妥当性	他市町と比べ先進的に組織を立ち上げ活動している。国として地域とともにある学校づくりの推進が求められていることから、妥当な取り組みと考える。
受益者負担	各学校からの要望・依頼に基づき、地域コーディネーターが各学校と打ち合わせを重ね、地域サポーター(ボランティア)を手配(調整)し、学校活動の支援に関わっている。地域学校協働本部事業の活動の多くは、ボランティア(無償)で行っている。受益者は児童生徒であるが、学校活動の充実や支援を目的としており受益者負担はなじまないと考える。
政策的優先度	地域コーディネーターにより、地域人材を活用した学校活動の充実が図られている。優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	地域とともにある学校づくりの推進が求められており、引き続き事業を実施することが必要と思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-I-1 「協働体制の構築」において、地域とともにある学校づくりの推進がうたわれている。引き続き、文部科学省の補助事業を活用して、地域住民の支援により学校・家庭・地域の教育力向上の更なる充実を図りながら、現状のまま継続する。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12010	担当課	社会教育課								
事業名	芸術文化推進事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	3 文化の振興				
事業分類	(1) 文化の創造・遺産の保存										
運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間						
事業の目的	町民に広く舞台芸術文化に触れる機会を提供し、感受性の向上に寄与することを目的とする。										
事業の説明	一般向けの自主事業を年に1回程度公演実施するほか、未就学児・小学生・中学生を対象とした鑑賞事業も実施している。また、一般の利用者に対して施設の貸館を行っている。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	公民館費	負担金補助及び交付金	文化団体連絡協議会補助金	924	1,276
教育費	社会教育費	公民館費	負担金補助及び交付金	伝統芸能育成補助金	44	44
教育費	社会教育費	文化会館費	報償費	講師謝礼等	0	20
教育費	社会教育費	文化会館費	需用費	消耗品費	248	306
教育費	社会教育費	文化会館費	需用費	食糧費	0	85
教育費	社会教育費	文化会館費	需用費	印刷製本費	0	590
教育費	社会教育費	文化会館費	役務費	通信運搬費	72	68
教育費	社会教育費	文化会館費	役務費	手数料	40	159
教育費	社会教育費	文化会館費	役務費	広告料	0	795
教育費	社会教育費	文化会館費	委託料	ピアノ保守点検業務委託料	168	169
教育費	社会教育費	文化会館費	委託料	自主事業公演委託料	0	10,409
教育費	社会教育費	文化会館費	使用料及び賃借料	車等借上料	0	355
教育費	社会教育費	文化会館費	使用料及び賃借料	代替照明・音響機器等借上料	0	281
教育費	社会教育費	文化会館費	使用料及び賃借料	著作権使用料	0	140
教育費	社会教育費	文化会館費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	5
教育費	社会教育費	文化会館費	負担金補助及び交付金	全国公立文化施設協議会負担金	28	28
教育費	社会教育費	文化会館費	負担金補助及び交付金	県公立文化施設協議会負担金	10	10
教育費	社会教育費	文化会館費	補償補填及び賠償金	自主事業公演キャンセル料	1,140	1
計					2,674	14,741

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
入場料等収入		479	2,261
		0	0
		0	0
計		479	2,261

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	自主事業実施数		回	3	4	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	入場者数		人	500	469	B
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	鑑賞事業については予算内でこども園と協議しながら実施した。他の手段はないことから妥当と考える。
妥当性	各市の状況により一律ではないが、こどもの情操教育としては重要であり、妥当と考える。
受益者負担	幼児鑑賞事業については、コロナの影響により会場を各園に変更開催しており、現在は無料でやっている。町の将来を担うこどもへの投資であることから必要なものとする。
政策的優先度	町の将来を担うこどもへの投資であることから必要なものとするが、予算に合わせ、事業内容や規模を検討する必要がある。
社会情勢適合性	町の将来を担うこどもへの投資であることから必要なものとするが、予算に合わせ、事業内容や規模を検討する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-3 「文化の振興」において、芸術文化鑑賞の推進と伝統芸能、新たな文化の支援がうたわれている。文化芸術基本法第4条に則り、芸術に触れる貴重な機会を提供することで芸術文化の向上に寄与しているため、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12011	担当課	社会教育課							
事業名	文化財保護事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (1) 文化の創造・遺産の保存									
事業の目的	文化財保護法に基づいた埋蔵文化財の保護や、町文化財や歴史の普及啓発や保護を目的とする。									
事業の説明	町指定文化財は、保存継承できるように所有者への補助金交付を行っている。歴史や文化財については、「社会教育だより」での周知や公民館講座として史跡めぐり等を行っている。埋蔵文化財は、文化財保護法に基づき開発事業者と協議を行い、必要に応じ発掘調査等を行っている。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	文化財保護費	報酬	文化財調査審議会委員報酬	105	196
教育費	社会教育費	文化財保護費	報酬	会計年度任用職員報酬	3,652	2,329
教育費	社会教育費	文化財保護費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	731	432
教育費	社会教育費	文化財保護費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	694	427
教育費	社会教育費	文化財保護費	報償費	文化財調査指導謝礼	18	22
教育費	社会教育費	文化財保護費	旅費	委員及び職員出張旅費	14	44
教育費	社会教育費	文化財保護費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	275	190
教育費	社会教育費	文化財保護費	需用費	消耗品費	255	195
教育費	社会教育費	文化財保護費	需用費	燃料費	0	33
教育費	社会教育費	文化財保護費	需用費	印刷製本費	0	856
教育費	社会教育費	文化財保護費	需用費	修繕料	0	99
教育費	社会教育費	文化財保護費	役務費	手数料	3	14
教育費	社会教育費	文化財保護費	委託料	測量業務委託料	286	352
教育費	社会教育費	文化財保護費	委託料	町指定文化財根上松維持管理業務委託料	770	781
教育費	社会教育費	文化財保護費	委託料	文化財調査等作業委託料	3,156	4,579
教育費	社会教育費	文化財保護費	委託料	町文化財PR動画作成業務委託料	671	275
教育費	社会教育費	文化財保護費	使用料及び賃借料	文化財調査等機材借上料	530	1,677
教育費	社会教育費	文化財保護費	使用料及び賃借料	根上がり松敷地借上料	5	5
教育費	社会教育費	文化財保護費	備品購入費	備品購入費	0	30
教育費	社会教育費	文化財保護費	負担金補助及び交付金	新潟県歴史資料保存活用連絡協議会負担金	5	5
教育費	社会教育費	文化財保護費	負担金補助及び交付金	文化財保護費補助金	157	203
計					11,327	12,744

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
埋蔵文化財発掘調査事業補助金	ほ場整備に伴う試掘調査の補助。総額の国5割、県1割補助。委託費、消耗品等。	1,453	2,827
		0	0
		0	0
計		1,453	2,827

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	文化財等周知回数	社教だより等での周知回数	回	12	12	A
何をどれだけ実施した(する)か	埋蔵文化財有無の照会件数		件	100	118	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	文化財調査審議会委員による文化財周知調査満足度	年度末の会議で行う文化財の周知と調査の回答集計	%	90	90	A
特記事項	満足度-回答で「よく周知」100%、「まあ周知」75%、「普通」50%、「あまり」25%、「まったく」0%の合算平均					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	文化財周知や保護、埋蔵文化財調査についてはほぼ直営で行っていることから、削減できる要素はない。
妥当性	文化財周知や保護、埋蔵文化財調査についてはほぼ直営で行っていることから、削減できる要素はなく、妥当と考える。
受益者負担	埋蔵文化財の本調査については、文化財保護法によるもの。文化財周知等については全町民に還元していると考ええる。
政策的優先度	現状で最低ラインで行っているため、このまま維持すべきと考える。
社会情勢適合性	文化財保護に関しては旧来どおりであるが、活用もすべきとの方向になっているため、現事業を継続すべきと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-3 「文化の振興」において、本町の遺産として文化財を発掘、保護し、保存管理に努めることがうたわれている。埋蔵文化財については文化財保護法や県の指針に則り行っており、文化財や歴史については、町への理解や郷土愛を育むことができると考えることから現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12012	担当課	社会教育課								
事業名	スポーツ振興事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	1 生涯学習の展開				
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的	事業分類	(1) 生涯学習の推進				
事業の目的	「だれでもが」、「いつでも」、「どこでも」、生涯にわたりスポーツに親しむことができるように、町のスポーツ振興を推進することを目的とする。										
事業の説明	町のスポーツ振興推進のため、町民の多様なニーズに対応した「非営利活動法人スポネットせいらう」の軽スポーツや各種教室、各種大会等を開催すると共に、「株式会社アルビレックス新潟」によるプロスポーツとの連携により、プロ選手による指導・教室を開催し、スポーツ意識の高揚と高度な技能の習得を図る。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	保健体育総務費	報酬	スポーツ傷害見舞金審査委員報酬	0	25
教育費	保健体育費	保健体育総務費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	23
教育費	保健体育費	保健体育総務費	需用費	消耗品費	17	225
教育費	保健体育費	保健体育総務費	需用費	食糧費	0	15
教育費	保健体育費	保健体育総務費	需用費	印刷製本費	0	19
教育費	保健体育費	保健体育総務費	需用費	修繕料	0	192
教育費	保健体育費	保健体育総務費	役務費	通信運搬費	29	24
教育費	保健体育費	保健体育総務費	委託料	スポーツ振興業務委託料	18,227	22,130
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	8
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	新潟県スポーツ施設協会負担金	5	5
教育費	保健体育費	保健体育総務費	扶助費	町スポーツ傷害見舞金	0	200
計					18,278	22,866

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	教室・イベント数	教室・イベント開催数(延べ回数)	回	300	331	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	参加者数	教室・イベント参加者数(延べ人数)	人	4500	6247	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	スポネットせいらう委託分…13,898千円(延べ参加者 4,645人) アルビレックス新潟委託分…4,329千円(延べ参加者 1,602人) 地域にあるプロスポーツ団体等の専門スタッフによる専門的な技術指導が行われている。アルビレックス新潟委託分については、コスト削減の検討余地がある。
妥当性	アルビレックス新潟委託分については、スポネットせいらう委託分と比較してコストが高いと考えられる。
受益者負担	アルビレックス新潟委託分については、主に学校を対象とした事業展開をしていることから受益者の負担を求めるものではない。スポネットせいらう委託分については、教室等の事業費の概ね3割程度の参加費を徴収しているが参加費を上げるのではなく費用対効果を顧慮し、事業等の改廃を検討する。
政策的優先度	スポーツの実施率の向上が必要であり、本委託事業がスポーツ実施率向上に効果的である。
社会情勢適合性	スポネットせいらう委託分については、町民のスポーツに対するニーズを捉え、スポーツの実施率を高めている。アルビレックス新潟委託分については、プロ選手等によるサッカー指導や走り方指導などが学校からも支持されている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」において、生涯にわたって文化・芸術・スポーツに親しむ習慣を身に付け、活動を発展させていくことがうたわれている。コロナ禍の大きな影響を受け、何かと制約を伴う中での事業展開を余儀なくされているが、町民及び学校のニーズや動向を把握・意識した事業展開を検討し、実施していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12013	担当課	社会教育課								
事業名	スポーツ推進委員支援事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	1 生涯学習の展開				
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	事業分類	(1) 生涯学習の推進				
事業の目的	町におけるスポーツ関係組織の中堅となる「スポーツ推進委員（協議会）」の活動を支援することにより、町のスポーツ振興の推進及びスポーツボランティアの活動の推進を図ることを目的とする。										
事業の説明	スポーツ基本法の規定に基づき、町が委嘱する非常勤の特別職の職員であるスポーツ推進委員が行う、町民に対するスポーツの実技・指導、活動推進のための組織育成及び事業実施への協力及びスポーツに関する関心と理解を深めるための活動等を支援する。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	保健体育総務費	報酬	スポーツ推進委員報酬	75	248
教育費	保健体育費	保健体育総務費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	22
教育費	保健体育費	保健体育総務費	需用費	消耗品費	17	39
教育費	保健体育費	保健体育総務費	役務費	保険料	26	37
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	県スポーツ推進委員協議会負担金	0	25
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	下越地区スポーツ推進委員協議会負担金	5	5
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	全国スポーツ推進委員連合会負担金	9	10
計					132	386

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	活動回数	スポーツ推進委員の主要な活動回数	回	10	10	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	参加者数	スポーツ推進委員の事業参加者(延べ)数	人	110	116	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	コロナ禍の大きな影響を受け、計画事業の中止等、何かと制約を伴う中での事業展開を余儀なくされている。町民及び学校のニーズや動向を把握・意識した事業展開を検討し、実施していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12014	担当課	社会教育課							
事業名	子どもスポーツ活動支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的 「外部指導者派遣事業」：中学校に専門的指導者を派遣、運動部活動振興と地域社会連携促進を目的とする。「生涯スポーツ活動支援事業」：(スポーツ少年団団体育成運営) 総合型地域スポーツクラブ運営経費に対して補助し、スポーツ事業等による町民の健康増進、スポーツ活動の普及を目的とする。(スポーツ活動支援) 競技スポーツ団体(県補助金交付団体限定)運営経費に対して補助し、競技スポーツの普及、トップアスリートとして強化する									
事業の説明	「外部指導者派遣事業」：R3支給：1,660円/回(2時間 予算の範囲内) 対象：希望の中学運動部 R3中学校野球部。R3事業費172,640円、「生涯スポーツ活動支援事業」：(スポーツ少年団団体育成運営) R3支給：均等割り44,000円+人数割り5,000円~40,000円 対象：町スポーツ少年団10団体 R3事業費570,000円 (スポーツ活動支援) R3支給水準：定額(予算の範囲内) 対象：聖籠町フェニックスクラブ R3事業費：484,000円 県補助284,000円									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	保健体育総務費	報償費	各種スポーツ教室指導者謝礼	173	344
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	聖籠町スポーツ少年団活動補助金	570	580
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	484	484
計					1,227	1,408

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	県からの定額補助	284	284
		0	0
		0	0
計		284	284

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	外部指導者派遣回数		回	100	104	A
何をどれだけ実施した(する)か	スポーツ少年団構成員数		人	259	259	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	北信越大会以上出場者数(延べ)		人	2	1	C
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	スポーツ少年団の活動や部活動に対する補助であり現在の活動を支えるためには、これ以上の縮減は難しい、また他に代替手段はない。
妥当性	他市町村と比較した場合に支給水準は特段高くない(阿賀野市は3分の1以内補助であるが、本町は最大でも3割程度である。)ため現状のままでは差支えないと考える。
受益者負担	各団体の事業費のうちの補助割合は1割から3割程度であり、補助水準としては、適正であると考えている。
政策的優先度	町の将来を担う子どもたちの健全育成という考えから優先度は高い。
社会情勢適合性	全国的にも同様な動きであり社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	支給する手法や単価について、適宜見直しを行っているところであるが、事業費自体は県補助金の交付状況や、スポーツ少年団の構成員数などにより大きく増減し、検討事由になじまないため、現状のまま継続していく。(例)ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金は平成24年度で540,000円だったが、その後県補助が減額したことなどにより、令和3年度時点で484,000円となっている。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12015	担当課	社会教育課							
事業名	トレーニングルーム運営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的					
	事業分類 (1) 生涯学習の推進									
事業の目的	トレーニングルーム利用による町民等の体力増強及び健康増進を図り、スポーツ振興及びスポーツ活動の活性化に寄与することを目的とする。									
事業の説明	「非営利活動法人スポネットせいらう」が指定管理者としてトレーニングルームの管理運営を行う。常駐スタッフ2人によるトレーニング方法(トレーニングメニューの作成及び正しい機器の使用法)の指導等を行う。利用料金 1回 200円(一般) / 初回登録料 500円。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	体育施設費	需用費	消耗品費	0	0
教育費	保健体育費	保健体育総務費	委託料	トレーニングルーム管理業務委託料	7,381	7,381
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	トレーニングルーム利用者管理機器借上料	93	349
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	トレーニングルーム利用者券売機借上料	15	16
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	トレーニングルーム器具借上料	1,715	1,824
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	トレーニングルームLED照明機器借上料	292	292
計					9,496	9,862

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	開館日数	トレーニングルーム年間開館日数	日	280	295	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	利用者数	トレーニングルーム年間利用者数	人	9000	10268	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	指定管理者のノウハウや工夫により適切な指導と機器の有効利用が図られ、効率的に実施できている。これまで年々利用者が増加傾向にあったが、コロナ禍による休館や利用制限により、開館日数及び利用者数ともに大幅に減少していることから、何らかの対策を講じていく必要があると考えるが、費用対効果は高いと考える。
妥当性	常駐スタッフによるサービスの提供(機器の使い方や運動効果の説明)及びトレーニングメニューの作成など、妥当性は高い。
受益者負担	専門スタッフの施設利用者に対する直接指導は、本施設の大きな特徴であり、サービスを受ける利用者の負担割合は、妥当であると考えられる。
政策的優先度	民間の類似施設が近隣市にも複数あることから財政的制約が大きくなれば、運営内容を見直しする必要が生じる。
社会情勢適合性	事業開始当初は、近隣市においても、公営による施設ばかりであったが、現在では民間の施設が複数進出している。そうした施設との差別化を図りながら運営していくことが求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(手段の変更)	コロナ禍の大きな影響を受け、施設利用の面でも制約を伴う中で事業を行っており、トレーニングルーム利用者数も減少している。このような状況から、利用者のニーズを把握・意識した事業を検討し、展開を図っていく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12016	担当課	社会教育課							
事業名	スポネットせいらう支援事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び			
運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	市場的					
事業の目的	「だれでもが」、「いつでも」、「どこでも」、生涯にわたりスポーツに親しむことができるように、町のスポーツ関係組織の中核である「非営利活動法人スポネットせいらう」の運営及び活動を支援することにより、町のスポーツ振興の推進を図ることを目的とする。									
事業の説明	「非営利活動法人スポネットせいらう」が、町のスポーツ振興における町民等の多様なニーズに対応できる体制と運営が可能となるように、組織運営や事業等に要する人件費を主体とした経費の補助を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	保健体育総務費	負担金補助及び交付金	スポネットせいらう補助金	4,920	4,920
計					4,920	4,920

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	教室・イベント数	教室・イベント年間開催数(延べ回数)	回	250	211	B
	参加者数	教室・イベント年間参加者数(延べ人数)	人	3500	3761	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	会員登録者数	スポネットせいらう年間会員数	人	1000	1056	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	スポネットせいらうには専門的なノウハウがあり、コロナ禍において年間210回を超える教室等を開催し、参加者が3700人を超えており、効率的な運動機会の提供ができています。
妥当性	町が直営で実施していた時期と比較しても教室等の開催数は増加しており、コスト面でも効率的な運営が行われていると考える。
受益者負担	本事業は、町民を対象にスポーツの機会を提供する団体であるスポネットせいらうに対し、事業運営のための補助であり、受益者負担はなじまない。教室等参加費については、受益者負担として妥当と考える。
政策的優先度	町直営での実施よりも地域総合型スポーツクラブが多種多様かつ専門性の高い事業を検討、企画することにより町民のスポーツへの参加機会の増加につながっていることからこれまでどおり進めていく必要がある。
社会情勢適合性	子どもから高齢者まで幅広い世代に教室等の事業を展開し、運動機会を提供しており3700人(延べ)を超える参加者数であることから町民ニーズは高く、これまでどおり進めていく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」においても、行政のみでなく、NPOなどとの連携強化と活動支援の推進がうたわれている。また、コロナ禍の影響が大きい「スポネットせいらう」を補助することにより、町直営で行うよりも効果的・効率的なスポーツ振興に関する事業・教室を展開することが可能となり、町民の多様なニーズに応えることができるようになることから現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	12017	担当課	社会教育課							
事業名	体育施設維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	3 未来を創る子どもの育成			
						施策の大綱	Ⅲ 教育環境の整備・充実			
運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的					
	事業の目的 体育施設の経年劣化した箇所を改修することにより、継続した施設利用を可能とし、施設の利用促進を図り、利用者の健康増進を推進することを目的とする。									
事業の説明 体育関係事業を適正に執行するため、既存の体育施設の維持管理を行う。										
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	保健体育費	体育施設費	工事請負費	亀代地区多目的屋内運動場人工芝改修工事	0	0
教育費	保健体育費	体育施設費	需用費	消耗品費	728	873
教育費	保健体育費	体育施設費	需用費	燃料費	60	92
教育費	保健体育費	体育施設費	需用費	光熱水費	8,816	10,856
教育費	保健体育費	体育施設費	需用費	修繕料	4,246	4,332
教育費	保健体育費	体育施設費	役務費	通信運搬費	668	684
教育費	保健体育費	体育施設費	役務費	手数料	162	112
教育費	保健体育費	体育施設費	役務費	保険料	1,622	1,622
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	三多目的屋内運動場警備業務委託料	255	256
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	三多目的屋内運動場管理業務委託料	9,927	10,742
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	屋外体育施設維持管理業務委託料	1,051	1,071
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	屋外運動広場芝生樹木維持管理業務委託料	6,689	6,837
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	スポアイランド聖籠電気保守点検業務委託料	161	161
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	聖籠野球場防火対象物定期点検業務委託料	50	50
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	次第浜野球場浄化槽維持管理業務委託料	62	63
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	中央公園松くい虫防除作業業務委託料	0	1,483
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	藤寄体育館管理業務委託料	1,789	2,119
教育費	保健体育費	体育施設費	委託料	多目的屋内運動場消防用設備等点検業務委託料	66	66
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	78	79
教育費	保健体育費	体育施設費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	122	175
教育費	保健体育費	体育施設費	工事請負費	聖籠野球場内野改修工事	0	1,375
教育費	保健体育費	体育施設費	原材料費	スポーツ施設補充砂	0	38
計					36,552	43,086

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	計画に基づく工事等の実施件数		件	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	年度内改修率	改修件数/計画件数	%	100	100	A
特記事項	令和4年度～令和6年度の計画実施件数と比率がいずれもゼロとなっているのは、聖籠町公共施設等総合管理計画個別計画によって直近に計画されている改修が令和7年度になるためである。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	経年劣化した箇所の修繕に必要な経費であるが、今後、施設の統合・除却等によるコストの削減を検討する必要がある。
妥当性	町有財産の適正かつ管理上必要な経費であり、妥当である。
受益者負担	利用者が限定的施設であり、受益者負担の見直しについては検討の余地がある。
政策的優先度	聖籠町公共施設等総合計画により、体育施設等のスポーツ・レクリエーション系施設は、建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つため建物の点検・診断を行い、維持管理に必要な改修や設備の更新を行うことと併せて必要な住民サービスを確保したうえでの統合・除却等を検討することとされており、優先度を見直す余地がある。
社会情勢適合性	公共施設等の老朽化対策は全国的な課題となっており、本町でも長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。このような状況を踏まえ、聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行いつつ施設の統合・除却等を検討する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理 由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-Ⅲ-1「(1) 学びを支える教育環境の充実」内の主要事業に位置付けられている「社会教育・体育施設及び図書館維持管理事業」に該当している。聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い、現状のまま継続していく。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	12101	担当課	図書館								
事業名	図書館業務充実事業					総合計画の体系					
						将来像	3 未来を創る子どもの育成				
						施策の大綱	V 人生100年時代の学び				
						施策の方向	1 生涯学習の展開				
事業分類	(2) 図書館の充実										
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的						
事業の目的	人生100年時代における図書館は、町民が生涯を通してより豊かで充実した学びを継続することができるよう、「だれでもが学び、培い、集い、情報を活用できる暮らしの中の図書館」を目指します。										
事業の説明	地域社会の情報拠点として、乳幼児から高齢者まで幅広く本に親しめる環境を整備し、町民の多様なニーズに合わせた運営に取組みます。										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
教育費	社会教育費	図書館費	共済費	会計年度任用職員共済組合納付金	0	0
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	移動図書館車借上料	0	0
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	法令システム使用料	0	0
教育費	社会教育費	図書館費	報酬	図書館協議会委員報酬	112	199
教育費	社会教育費	図書館費	報酬	会計年度任用職員報酬	13,342	14,172
教育費	社会教育費	図書館費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,259	2,601
教育費	社会教育費	図書館費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	2,052	2,293
教育費	社会教育費	図書館費	報償費	各種教室講師謝礼	34	116
教育費	社会教育費	図書館費	旅費	委員及び職員出張旅費	0	16
教育費	社会教育費	図書館費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	585	675
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	消耗品費	7,809	7,692
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	燃料費	29	48
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	食糧費	5	10
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	印刷製本費	31	15
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	光熱水費	6,168	5,700
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	修繕料	1,070	879
教育費	社会教育費	図書館費	役務費	通信運搬費	332	324
教育費	社会教育費	図書館費	役務費	手数料	16	30
教育費	社会教育費	図書館費	役務費	保険料	262	288
教育費	社会教育費	図書館費	委託料	図書電算システムデータ作成業務委託料	504	495
教育費	社会教育費	図書館費	委託料	施設点検業務委託料	2,542	2,515
教育費	社会教育費	図書館費	委託料	施設管理業務委託料	4,266	4,713
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	電子コピー使用料	204	233
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	図書館業務処理専用機借上料	4,937	4,804
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	10
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	テレビ受信料	49	50
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	印刷機借上料	20	20
教育費	社会教育費	図書館費	使用料及び賃借料	除細動器借上料	30	30
教育費	社会教育費	図書館費	工事請負費	図書館消雪設備設置工事	1,804	1,463
教育費	社会教育費	図書館費	備品購入費	図書購入費	1,239	880
教育費	社会教育費	図書館費	備品購入費	図書館備品購入費	83	86
教育費	社会教育費	図書館費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	0	10
教育費	社会教育費	図書館費	負担金補助及び交付金	県図書館協会負担金	3	3
教育費	社会教育費	図書館費	負担金補助及び交付金	日本図書館協会負担金	50	50
教育費	社会教育費	図書館費	公課費	自動車重量税	0	63
計					49,837	50,483

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	人口一人当たりの貸出点数	総貸出点数/人口	点	10.1	9.6	B
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	総貸出点数		点	118800	135565	A
特記事項	コロナ禍で臨時休館等もあったが、感染防止対策として貸出冊数の上限を増やしたり、貸出期限を延ばしたりして工夫をしながら運営を行った。そのため総貸出冊数は計画を上回る事ができた。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	有資格者(司書)の臨時雇用、適切な資料購入、システムの充実等により近隣図書館の住民一人当たりの平均貸出冊数を比較しても、聖籠町9.6冊、新潟市4.1冊、新発田市3.1冊と当館の利用率は高く費用対効果は高い。
妥当性	他市町村と比べ、特に児童サービスに力を入れている。「第二次聖籠町子ども読書活動推進計画」の取組を着実に実行町内のこども園・学校支援を積極的に行う事により学力の向上に貢献している。
受益者負担	図書館法第17条で「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない。」とされている。
政策的優先度	「だれでもが学び、培い、集い、情報を活用できる暮らしのなかの図書館」を基本理念とし建設された図書館であり町の情報拠点、町民の憩いの場としての役割も担っている。
社会情勢適合性	「人生100年時代」における生涯学習の拠点とし、乳幼児から高齢者まで幅広い町民に利用され、今後も各年代に即した事業を行い更なる利用増を目指し継続していく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理 由
現状のまま継続	平成26年に新館がオープンし、町の生涯学習・情報の拠点であり、利用者が集う居心地の良い空間となっている。また、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層へサービスを展開し、図書館利用の推進を図っている。町民の暮らしをより豊かにし、町の魅力向上に資するため継続する必要がある。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	13001	担当課	上下水道課							
事業名	下水道施設維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	下水道施設等の適切な維持管理を行い、生活環境の向上及び河川、海の水質を保全する。									
事業の説明	管渠やマンホールポンプ等の下水道施設維持管理に要する経費。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
下水道事業費用	営業費用	受託工事費	受託工事費	受託工事費	0	1
下水道事業費用	営業費用	管渠費	備用品費	備用品費	91	290
下水道事業費用	営業費用	管渠費	通信運搬費	マンホールポンプ通信費等	1,716	1,722
下水道事業費用	営業費用	管渠費	委託料	マンホールポンプ施設等保守点検業務委託料	5,234	5,572
下水道事業費用	営業費用	管渠費	委託料	下水道台帳作成業務委託料	847	2,024
下水道事業費用	営業費用	管渠費	手数料	ガス検知機検査手数料	59	59
下水道事業費用	営業費用	管渠費	手数料	水質検査手数料	99	297
下水道事業費用	営業費用	管渠費	手数料	流域下水道接続点水質検査手数料	1,048	1,572
下水道事業費用	営業費用	管渠費	修繕費	修繕費	3,007	7,409
下水道事業費用	営業費用	管渠費	動力費	マンホールポンプ電気料	5,108	5,426
下水道事業費用	営業費用	管渠費	材料費	材料費	1	150
下水道事業費用	営業費用	管渠費	補償金	補償補填及び賠償金	0	200
下水道事業費用	営業費用	管渠費	保険料	マンホールポンプ場保険料	76	76
下水道事業費用	営業費用	管渠費	負担金	市町村土木積算システム負担金	149	149
下水道事業費用	営業外費用	補償費	補償工事費	国・県及び町関連に伴う補償工事	0	2,574
計					17,435	27,521

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	流域下水道接続点水質検査	-	箇所	9	9	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	水質検査における異常値の検出	-	箇所	0	0	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	下水道事業は整備がほぼ終了していることから、維持管理が中心となっており最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	他町村と同様の経費である。
受益者負担	下水道使用料として利用者負担有。
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に加え、公共用水域の水質保全等、事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	既に整備がほぼ終了していることから、今後は維持管理の段階である。住民にとっての健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するために必要不可欠な事業であり、見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	生活環境の向上や水質保全は生活する上で下水道の維持管理は重要な役割を果たしており、持続可能な開発目標であるSDGsの観点からも不可欠である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	13002	担当課	上下水道課							
事業名	雨水施設維持管理事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的					
事業の目的	亀塚地区排水処理施設の維持管理									
事業の説明	亀塚集落の下水道未接続世帯における生活雑排水を亀塚地区排水処理施設により浄化し海へ放流するための事業									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	備消費	備消費	0	37
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	光熱水費	光熱水費	550	713
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	印刷製本費	印刷製本費	0	1
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	委託料	亀塚地区排水処理施設維持管理委託料	1,652	1,879
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	手数料	亀塚地区排水処理施設水質検査手数料	228	267
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	修繕費	修繕費	0	365
下水道事業費用	営業費用	雨水施設管理費	薬品費	薬品費	650	781
下水道事業費用	営業費用	受託工事費	受託工事費	受託工事費	0	0
計					3,080	4,043

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
一般会計負担金	亀塚地区排水処理施設の維持管理費	4,364	4,043
		0	0
		0	0
計		4,364	4,043

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	水質検査の実施	-	回	6	6	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	異常値の未検出		回	6	6	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	施設の維持管理が主であり最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	近隣市町村に類似施設が存在しないため比較は難しいが、雨水処理に要する事業であるため地方公営企業操出基準に基づき一般会計からの繰入金にて事業を行っている。
受益者負担	雨水は自然現象に起因していることから、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	公共用水域の水質を確保するため優先順位は高い。
社会情勢適合性	公共用水域の水質を確保するため事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	亀塚地区排水処理施設により雨水だけでなく集落からの生活雑排水による海の水質汚染を防いでいることから、亀塚集落の下水道接続率が100%になるまでは施設の適切な維持管理が必要である。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	13004	担当課	上下水道課							
事業名	下水道経営事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的					
	事業分類 ② 健全な下水道経営の推進									
事業の目的	下水道事業の財政健全化と経営効率化を推進し安定的かつ持続的な事業運営を確保する。									
事業の説明	下水道事業活に関する事務的経費									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	全国町村下水道推進協議会新潟支部負担金	20	0
下水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	下水道事業経営戦略見直し業務委託	0	0
下水道事業費用	営業費用	総係費	負担金	水道事業事務費負担金	4,915	0
下水道事業費用	営業費用	総係費	報酬	下水道審議会委員報酬	0	137
下水道事業費用	営業費用	総係費	報償費	報償費	0	1
下水道事業費用	営業費用	総係費	旅費	職員出張旅費	0	292
下水道事業費用	営業費用	総係費	備用品費	備用品費	383	438
下水道事業費用	営業費用	総係費	燃料費	燃料費	56	123
下水道事業費用	営業費用	総係費	印刷製本費	印刷製本費	31	576
下水道事業費用	営業費用	総係費	通信運搬費	通信運搬費	93	125
下水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	資産管理システム保守業務委託料	374	385
下水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	流域関連町公共下水道全体計画見直し業務委託	7,645	3,531
下水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	その他委託料	0	424
下水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	公共下水道事業計画変更等業務委託	0	0
下水道事業費用	営業費用	総係費	手数料	受益者負担金口座振替手数料	1	3
下水道事業費用	営業費用	総係費	手数料	公有車庫検代手数料	0	13
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	負担金賦課徴収システム借上料	737	746
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	下水道台帳管理システム借上料	8	8
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	事務用プリンタ借上料	105	106
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	図面用複写機借上料	102	27
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	電子コピー機借上料	166	167
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	インターネット接続機器借上料	56	57
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	事務用パソコン機器借上料	391	391
下水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	マット・モップ借上料	88	88
下水道事業費用	営業費用	総係費	修繕費	公有車点検整備費及び修繕費	18	90
下水道事業費用	営業費用	総係費	修繕費	その他修繕費	0	105
下水道事業費用	営業費用	総係費	交際費	企業交際費	0	1
下水道事業費用	営業費用	総係費	食糧費	会議賄費	0	1
下水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	公有車損害共済保険料	40	40
下水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	公有車自賠責保険料	0	23
下水道事業費用	営業費用	総係費	公課費	自動車重量税	0	23
下水道事業費用	営業費用	総係費	使用料	道路通行料及び駐車料	0	40
下水道事業費用	営業費用	総係費	使用料	その他使用料	132	212
下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	職員研修会負担金	21	335
下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	日本下水道協会負担金	78	78
下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	日本下水道協会中部支部負担金	11	11
下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	日本下水道協会県支部負担金	7	7

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	0	13,910
		0	0
		0	0
計		0	13,910

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	損益計算書黒字決算	経常利益-経常損失	千円	16000	50579	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	100	104	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	最低限のコストで事業を行っており、黒字決算となっている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	下水道使用料として利用者負担有。
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に加え、公共用水域の水質保全等事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	住民にとっての健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するために必要不可欠な事業であり、見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	下水道事業を管理運営する上で、公営企業法に基づき継続的に事業を行う必要があるため。

下水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	聖籠町埋設物災害防止連絡協議会負担金	0	20
下水道事業費用	営業費用	総係費	負担金	下水道徴収業務負担金	4,179	2,537
下水道事業費用	営業費用	総係費	負担金	企業会計システム借上負担金	1,920	1,920
下水道事業費用	営業費用	総係費	負担金	上水道施設維持管理等負担金	1,159	1,162
下水道事業費用	営業費用	総係費	負担金	東港地区下水道使用料検針負担金	27	32
下水道事業費用	営業費用	総係費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	80	208
下水道事業費用	営業外費用	雑支出	不用品売却原価	不用品売却原価	0	1
下水道事業費用	営業外費用	雑支出	その他雑支出	雑支出（課税）	0	1
下水道事業費用	特別損失	固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損	0	1
下水道事業費用	特別損失	臨時損失	臨時損失	臨時損失	0	1
下水道事業費用	特別損失	過年度修正損	過年度損益修正損	過年度損益修正損（課税）	139	300
下水道事業費用	特別損失	その他特別損失	その他特別損失	その他特別損失（課税）	0	1
計					22,982	14,788

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	13010	担当課	上下水道課							
事業名	下水道ストックマネジメント事業									
						総合計画の体系				
						将来像	1 安全で快適な生活環境の創造			
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備			
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的					
事業の目的	下水道施設の更新及び健全な維持管理									
事業の説明	時間計画保全（対応年数等）の外、施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その施設の状況に応じて計画的で効果的な更新を行う。									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
資本的支出	建設改良費	管渠建設費	工事請負費	下水道汚水管渠設備工事費	0	30,000
資本的支出	建設改良費	管渠改良費	委託料	下水道汚水管渠実施設計等業務委託料		1
下水道事業会計	営業費用	総係費	委託料	ストックマネジメント実施方針見直し業務委託	0	28,655
資本的主出	建設改良費	管渠改良費	補償金	補償金	0	1
計					0	58,657

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	下水道公共汚水樹設置工事	-	箇所	20	22	A
何をどれだけ実施した(する)か	ストックマネジメント計画に基づく計画作成及び調査	-	千円	0	0	
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	下水道接続率	接続人口/下水道処理人口	%	90.1	90.1	A
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	ストックマネジメント計画を策定し、効率的で効果的な事業を計画的に行うことによりコストを最小限に抑えた事業を行えることから費用対効果は高い。
妥当性	国庫補助金の交付条件にストックマネジメント計画策定及び計画に沿った事業運営が交付条件となっているため、他町村も同様にストックマネジメント計画を策定し事業を行っている。
受益者負担	公共区域内における新規の樹設置者については、下水道受益者負担金により負担を求めている。
政策的優先度	下水道は生活や自然環境に必要な不可欠なインフラであり、政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	下水道は生活や自然環境に必要な不可欠なインフラであり、SDGsの観点からも社会情勢と適合しており見直しは不要と考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	持続可能な下水道事業を推進するにあたり不可欠であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報							
事業番号	13011	担当課	上下水道課		総合計画の体系		
事業名	上水道安定供給事業					将来像	1 安全で快適な生活環境の創造
						施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備
						施策の方向	6 上水道の充実
						事業分類	(1) 安全で安心な水の供給
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間		
事業の目的	給水区域へ水道水を安定して供給することを目的とする。						
事業の説明	新潟東港地域水道用水供給企業団から供給を受ける浄水に要する費用						
SDGsとの関連性							

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	受水費	新潟東港地域水道用水供給企業団受水費	85,142	86,503
計					85,142	86,503

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	日平均配水量	年間配水量/365日	m ³	4700	4652	B
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	施設利用率	1日平均配水量/1日配水能力×100	%	67	66	B
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	最低限のコストで事業を行っており、黒字決算となっている。
妥当性	新潟東港地域と同様の経費である。
受益者負担	水道料金として利用者負担有
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	水は人の生活に必要な不可欠なものであり、水道事業の見直しは必要ないと思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	水道水を持続的に供給する必要があるため

水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	会費負担金	職員研修会議負担金	15	15
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	路面復旧費	舗装道路修復費	487	1,100
水道事業費用	営業費用	受託工事費	受託工事費	受託給水工事費	0	1
水道事業費用	営業外費用	補償費	補償工事費	国・県及び町関連に伴う補償工事	0	1
計					36,049	55,774

水道事業費用	営業費用	総係費	賃借料	自動体外式除細動器（AED）賃借料	46	46
水道事業費用	営業費用	総係費	修繕費	公有車点検整備費及び修繕料	45	55
水道事業費用	営業費用	総係費	修繕費	管理棟付帯設備等修繕費	1,900	454
水道事業費用	営業費用	総係費	交際費	企業交際費	0	1
水道事業費用	営業費用	総係費	食糧費	会議賄費	0	1
水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	公有車自賠責保険料	14	15
水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	公有車損害共済保険料	30	30
水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	委託員傷害保険料	35	35
水道事業費用	営業費用	総係費	保険料	建物災害共済保険料	2	3
水道事業費用	営業費用	総係費	公課費	公有車重量税	7	9
水道事業費用	営業費用	総係費	使用料	有料道路通行料	0	25
水道事業費用	営業費用	総係費	使用料	テレビ受信料	14	15
水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	職員研修会議負担金	3	83
水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	日本水道協会負担金	123	123
水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	新潟県水道協会	15	15
水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	大月湧排水路維持管理費	10	15
水道事業費用	営業費用	総係費	会費負担金	水道技術管理者資格取得講習会受講料	0	260
水道事業費用	営業費用	総係費	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	213	213
水道事業費用	営業費用	その他営業費用	材料売却原価	材料売却原価	0	10
水道事業費用	営業費用	その他営業費用	雑支出	その他雑支出	0	10
水道事業費用	営業外費用	雑支出	不用品売却原価	不用品売却原価	0	1
水道事業費用	営業外費用	雑支出	その他雑支出	その他雑支出	0	1
水道事業費用	特別損失	固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損	0	1
水道事業費用	特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	過年度損益修正損（課税）	64	200
計					23,835	24,956

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報						
事業番号	13014	担当課	上下水道課	総合計画の体系		
事業名	老朽管更新(耐震化)事業			将来像	1 安全で快適な生活環境の創造	
				施策の大綱	Ⅲ 生活環境の整備	
				施策の方向	6 上水道の充実	
				事業分類	(2) 災害に強い水道の実現	
運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間	
事業の目的	老朽管を耐震管に布設替えて水道水の安定供給を図る。					
事業の説明	水道水を安定供給するため老朽管を耐震管に布設替える。					
SDGsとの関連性						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
資本的支出	建設改良費	施設改良費	委託料	委託料	3,355	3,898
資本的支出	建設改良費	施設改良費	配水管工事費	配水管布設工事費	0	52,877
計					3,355	56,775

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	耐震管の延長		km	0	0	-
何をどれだけ実施した(する)か	次年度工区に係る配水管布設替詳細設計業務委託		式	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	管路の耐震化率	耐震管の延長/管路総延長×100	%	0	0	-
特記事項	令和3年度は令和4年度工事に係る詳細設計業務委託のみ実施					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説 明
費用対効果	最低限のコストで事業を実施している。
妥当性	補助金等の繰り入れはなく、指名競争入札を実施し妥当なコストである。
受益者負担	上水道料金として利用者負担有。
政策的優先度	ライフラインであり、必要不可欠な社会資本である。安心安全な水道水を供給するために必要な事業であり優先順位は高い。
社会情勢適合性	施設の老朽化対策が必要であり、安心安全な水道水を供給するために必要な事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の拡大)	次年度以降、布設替工事が始まり翌年度工事予定工区の詳細設計業務とあわせ事業費が大きくなる。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	14001	担当課	東港振興室							
事業名	企業立地促進事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業			
運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 新潟東港の振興と港湾機能の充実									
事業の目的	企業による設備投資を促進することで、企業振興を図るとともに、固定資産税収等による町税収入の安定、雇用の促進を図る。									
事業の説明	令和2年9月に改正した企業立地奨励制度広く周知し、企業の新規進出や既立地企業による設備投資を促進する。 《制度概要》 対象設備投資に係る固定資産税相当額を1年間交付（上限1億円）／対象新規常用雇用者1人につき50万円を3年間分割交付（上限なし）									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	東港振興費	報酬	会計年度任用職員報酬	1,544	1,563
商工費	商工費	東港振興費	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	316	317
商工費	商工費	東港振興費	共済費	会計年度任用職員社会保険料	278	290
商工費	商工費	東港振興費	旅費	職員出張旅費	0	49
商工費	商工費	東港振興費	旅費	会計年度任用職員費用弁償	50	51
商工費	商工費	東港振興費	需用費	消耗品費	281	306
商工費	商工費	東港振興費	需用費	食糧費	0	29
商工費	商工費	東港振興費	役務費	通信運搬費	0	21
商工費	商工費	東港振興費	使用料及び賃借料	有料道路通行料等	0	8
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	企業立地奨励金	12,679	21,805
土木費	港湾費	港湾総務費	旅費	職員出張旅費	0	221
計					15,148	24,660

【特定財源】 (千円)

名称	内容	R3年度	R4年度
企業立地促進基金繰入金	当該奨励制度が、設備投資に係る固定資産税相当額を翌年度に交付するものであるため、交付予定額を前年度に基金として積み立て、次年度に奨励金として交付するというもの。	12,467	21,804
		0	0
		0	0
計		12,467	21,804

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	企業訪問数		回	15	17	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	設備投資実施件数		件	8	8	A
特記事項	○第5次総合計画P128 (施策目標) 新潟東港工業地帯等への設備投資数 40件(2021~2025)					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	当該事業は、奨励制度により設備投資を促進するものであり、現状では本事業が企業の設備投資すべてを促進しているとは言い難いが、引き続き制度を広く周知し、費用対効果の向上を図る。
妥当性	他市町村では、設備投資費用の直接助成など、よりコストのかかる助成を行っている事例もあることから、事業に係るコストは低いと考える。
受益者負担	設備投資実施企業が支払った固定資産税から奨励金を交付するため、交付対象者から負担を求めることはできない。町民サービスの原資である固定資産税から奨励金を交付するという構造上、町民も負担しているという考え方もできるため、負担割合の見直し等は不要である。
政策的優先度	未操業地の解消、更なる設備投資の促進は町財政の切望するところであり、政策的優先度は極めて高い。
社会情勢適合性	企業の立地や設備投資は堅調に推移しており、また令和2年9月の制度改正後、申請件数も増えてきているところではあるが、今後更なる設備投資の促進を図るため、時代の趨勢に合わせた制度の見直しを継続的に行う必要あり。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	令和2年9月に改正した企業立地奨励制度を広く周知し、設備投資を促進する必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	14002	担当課	東港振興室							
事業名	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさ活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光			
運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間					
事業の目的	海洋レクリエーション施設を核としたイベントなどを計画し、町内外に聖籠町の海の魅力をPRするとともに、釣り客、観光客、漁業者及びプレジャーボート利用者などとの交流を促進し、地域の活性化を図る。									
事業の説明	海洋レクリエーション施設周辺の各種清掃業務等の実施。 ○網代浜緑地内駐車場等清掃業務 通年実施 ○網代浜緑地飛砂清掃業務 年2回実施予定 ※簡易清掃(夏まつり前)、全体清掃(飛砂の状況による) ○網代浜緑地内駐車場等各種修繕業務 適宜実施 ※ガードパイプ、東屋テーブル等									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	東港振興費	旅費	職員出張旅費	0	291
土木費	港湾費	港湾総務費	需用費	光熱水費	24	46
土木費	港湾費	港湾総務費	需用費	修繕料	146	300
土木費	港湾費	港湾総務費	委託料	維持管理業務委託料	168	793
計					338	1,430

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	網代浜緑地内駐車場等清掃業務の実施		回	1	1	A
何をどれだけ実施した(する)か	網代浜緑地飛砂清掃業務の実施		回	2	1	C
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	各種清掃業務の実施率	各種清掃業務実施回数(清掃業務+飛砂清掃業務)/計画回数×100	%	100	66	C
特記事項	○令和3年度については、飛砂状況等を鑑み、年度初めに直営での全体清掃を実施。 ○夏まつりが中止となったため、簡易清掃は実施せず。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	飛砂の状況に応じて、業者委託ではなく直営で対応するなどコスト削減に努めている。
妥当性	飛砂清掃は状況に応じて業者委託でなく直営で対応し、駐車場等清掃業務についてはシルバー人材センターに業務委託しており、コストは妥当と考える。
受益者負担	維持管理の観点より、行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないものとする。
政策的優先度	海洋レクリエーション施設周辺の活性化を推進するためには、網代浜緑地内駐車場等の維持管理は必要不可欠であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	網代浜緑地内駐車場については利用者も多く、維持管理は必要不可欠であるため事業の継続が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性

改革の方向性	理由
現状のまま継続	海洋レクリエーション施設周辺の活性化を推進するためには、網代浜緑地内駐車場等の維持管理は必要不可欠であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報												
事業番号	14003	担当課	東港振興室									
事業名	自治体連携事業											
							総合計画の体系					
							将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
							施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業				
運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間							
	事業分類 ③ 新潟東港の振興と港湾機能の充実											
事業の目的	○新潟県域内の重要な産業インフラである、新潟港の振興と地域内の多様な産業集積を活かした地域経済の活性化を図る。 ○県内外の企業に対し、新潟東港地域の優位性を広くPRすることで、新潟港（東港区）の利用促進を図る。											
事業の説明	主に首都圏を中心とした域外企業を対象とした、新潟港利用セミナーや各種港湾振興事業を3自治体連携のもと実施する。 ○連携自治体：聖籠町、新潟市、三条市 ○事業内容：国際総合物流展、ロジスティクスソリューションフェア（いずれも東京都で2年に1回交互に開催）等に出展し、新潟港のPRや新潟港利用セミナーを開催											
SDGsとの関連性												

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
商工費	商工費	東港振興費	旅 費	職員出張旅費	0	102
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	自治体連携事業負担金	500	500
計					500	602

【特定財源】 名称	内 容	(千円)	
		R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	新潟港利用セミナー等の実施		回	1	1	A
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	新潟港の新規利用社数	株新潟国際貿易ターミナル(N-WTT)へのヒアリングによる	社	1	3	A
特記事項	○令和3年度は10月13日から15日に東京ビッグサイト(@東京都江東区)にて開催されたINNOVATION EXPOへ出展。 ※聖籠町はコロナ禍による出張制限で参加できず。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視 点	説明
費用対効果	少ない負担金で多くの企業が参加する物流展に参加し、セミナーを実施。セミナー参加企業やブース来訪企業が、新潟東港とその背後地に工業団地を有する聖籠町を認知するため、費用対効果は高い。 ※令和3年度はコロナ禍による出張制限で聖籠町は参加できず。
妥当性	新潟市・三条市・聖籠町で負担金を抛出し事業を実施。コストは妥当。 ※令和3年度はコロナ禍による出張制限で聖籠町は参加できず。
受益者負担	3市町で、企業が自由に来訪可能な物流展に出展しているため、受益者負担を求めるのは難しい。 ※令和3年度はコロナ禍による出張制限で聖籠町は参加できず。
政策的優先度	同事業を展開し、新潟港の利用を促進することで、町内経済の活性化や企業立地の促進を目的としているため、政策的優先度は高い。 ※令和3年度はコロナ禍による出張制限で聖籠町は参加できず。
社会情勢適合性	事業開始以後、新潟県を主体とし、聖籠町、新潟市、(一社)新潟港振興協会、株新潟国際貿易ターミナルの主催による新潟港利用活性化セミナーを実施。同セミナーと合わせてより新潟港の活性化につなげることができるため、事業の継続が必要。 ※令和3年度はコロナ禍による出張制限で聖籠町は参加できず。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	「自治体連携による新潟港振興と地域経済の活性化に関する共同宣言」締結に基づき、3市町で協定を締結し実施する事業であるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報										
事業番号	14004	担当課	東港振興室							
事業名	新潟港振興事業									
						総合計画の体系				
						将来像	4 豊かさ活力を創出する産業の振興			
						施策の大綱	Ⅲ 地域の未来をけん引する商工業			
運営方法	その他	必需性	中間	市場性	非市場的					
	事業分類 (3) 新潟東港の振興と港湾機能の充実									
事業の目的	国際拠点港湾である新潟港の港湾機能の強化及び老朽化対策等を促進することで、新潟東港地域の発展を促進する。									
事業の説明	国・県に対し、新潟港（東港区）港湾機能の強化及び国土保全等に関する要望を実施。新潟港振興に関する各種団体の運営費等を負担。 《要望内容》 ・新潟港（東港区）港湾機能の強化について ・新潟港沿岸（聖籠海岸地区）保全施設整備等の促進について 等									
SDGsとの関連性										

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度決算額	R4年度予算額
商工費	商工費	東港振興費	備品購入費	備品購入費	30	0
商工費	商工費	東港振興費	旅費	職員出張旅費	0	25
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	新潟貿易情報センター事業運営費負担金	584	513
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	ウォーターフロント開発協会負担金	50	50
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	新潟東港港湾労働者福祉センター運営費負担金	384	414
土木費	港湾費	港湾総務費	旅費	職員出張旅費	0	605
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	職員研修会負担金	18	91
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	新潟港振興協会負担金	1,000	1,000
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	新潟県港湾協会負担金	0	199
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	日本海にざわい交流海道ネットワーク負担金	10	30
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	日本港湾協会負担金	200	200
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	新潟空港整備推進協議会負担金	30	30
土木費	港湾費	港湾総務費	負担金補助及び交付金	新潟県大連経済事務所賛助団体負担金	24	25
計					2,330	3,182

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標	国・県への要望活動の実施		回	4	5	A
何をどれだけ実施した(する)か						
成果指標	国・県への要望活動の実施率	要望回数/計画値×100	%	100	125	A
どのような成果(効果)が出た(出る)か						
特記事項						

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	要望活動に関しては費用はほとんどかかっていない。各種負担金については、本町も含む関係団体からの負担金が原資となり、新潟港振興に資する各事業が実施されているため費用対効果は高い。
妥当性	要望活動に関しては費用はほとんどかかっていない。各種負担金については、それぞれ積算根拠に基づき拠出しているためコストは妥当。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町の持続可能な発展のためには、新潟港の港湾機能の維持・強化・高度化等は必要不可欠であるが、町単独では非常に厳しいため、本事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	国・県への要望や各種団体の運営費等の負担は今後も継続して行う必要があるが、要望内容や負担内容については、環境(情勢)変化を踏まえて適宜見直す必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
現状のまま継続	港湾機能の強化及び老朽化対策等については町単独では難しく、国・県に対し引き続き要望し、新潟港振興に関する各種団体の運営費等を引き続き負担していく必要があるため。

令和3年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報											
事業番号	14006	担当課	東港振興室								
事業名	クルーズ客船おもてなし事業					総合計画の体系					
						将来像	4 豊かさや活力を創出する産業の振興				
						施策の大綱	II 地域資源を活かした魅力あふれる観光				
						施策の方向	2 観光交流の総合的な推進				
事業分類	(2) 新たな観光資源の整備・PR										
運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	中間						
事業の目的	交流人口増加による町民交流の活性化及び観光誘客増加による商観光業の活性化										
事業の説明	・新潟港東港区へのクルーズ客船寄港時における新潟県、新潟市との相互連携による岸壁対応 ・寄港時のおもてなし対応（ふ頭内における物産販売等）										
SDGsとの関連性											

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 (千円)

款	項	目	節	細々節	R3年度 決算額	R4年度 予算額
商工費	商工費	東港振興費	委託料	クルーズ船受入時おもてなし業務委託料	0	200
商工費	商工費	東港振興費	負担金補助及び交付金	新潟港振興協会負担金（クルーズ船受入分）	0	300
計					0	500

【特定財源】		(千円)	
名称	内容	R3年度	R4年度
		0	0
		0	0
		0	0
計		0	0

2 活動・成果指標

指標の種類	指標と算定式		単位	令和3年度		
	指標名	算定式		計画	実績	評価
活動指標 何をどれだけ実施した(する)か	物産販売の出店回数		回	0	0	-
成果指標 どのような成果(効果)が出た(出る)か	物産販売の実施率	出店回数/計画値×100	%	0	0	-
特記事項	令和3年度についても令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響により予定されていた寄港がすべて取りやめとなった。令和4年度以降も寄港予約はあるものの、先行きが見通せない状況。					

Check (評価) 令和3年度に基づく評価

視点	説明
費用対効果	受け入れ費用の負担額に対して、町への経済効果が低い。 ※令和3年度はコロナ禍の影響で、予定されていたすべての寄港が取りやめとなった。
妥当性	現在受け入れに係る費用を、新潟県2：新潟市2：聖籠町1の割合で負担しているが、財政規模や人口規模等から見ても聖籠町の負担は大きい。 ※令和3年度はコロナ禍の影響で、予定されていたすべての寄港が取りやめとなった。
受益者負担	乗船客向けのサービス（ex.埠頭から町内へのシャトルバス運行等）に対しては、応分の負担を求めるべきと考えるが、一般開放で来場した方へ受益者負担を求めるのは難しい。 ※令和3年度はコロナ禍の影響で、予定されていたすべての寄港が取りやめとなった。
政策的優先度	一般町民のための事業とは言えず、優先度は著しく低い。 ※令和3年度はコロナ禍の影響で、予定されていたすべての寄港が取りやめとなった。
社会情勢適合性	クルーズ船の大型化、寄港回数の増加により、寄港対応経費が増長傾向。 町内観光施設の収容人数等の問題で観光客が増えたと対応しきれず、また客単価も低いことから、乗客による経済効果が低い。 寄港に伴う町への経済効果が低いことから、事業を見直す必要がある。 ※令和3年度はコロナ禍の影響で、予定されていたすべての寄港が取りやめとなった。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革の方向性	理由
改善(事業の縮小)	乗客による町への経済効果が低いため、費用対効果・妥当性・政策的優先度・社会情勢適合性の観点から、新潟県・新潟市と協議の上、経費縮小を打診するとともに、本町のクルーズ船寄港対応の方策見直しを検討する。